

令和元年度

# 徳島市公営企業会計 決算審査意見書

中央卸売市場事業会計  
商業観光施設事業会計  
水道事業会計  
旅客自動車運送事業会計  
市民病院事業会計

徳島市監査委員



徳監発第79号  
令和2年8月18日

徳島市長 内 藤 佐和子 殿

徳島市監査委員 稲 井 博  
同 藤 原 晃  
同 岡 南 均  
同 岸 本 和 代

令和元年度徳島市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度徳島市公営企業会計の決算及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



————— 目 次 —————

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
令和元年度公営企業決算の概要	-----	2
中央卸売市場事業会計		
1 業務状況	-----	7
2 予算の執行状況	-----	7
3 経営成績	-----	10
4 財政状態	-----	14
5 むすび	-----	19
審査資料	-----	21
商業観光施設事業会計		
1 業務状況	-----	33
2 予算の執行状況	-----	33
3 経営成績	-----	35
4 財政状態	-----	39
5 報告セグメント別経営成績及び財政状態	-----	44
6 むすび	-----	45
審査資料	-----	47
水道事業会計		
1 業務状況	-----	67
2 予算の執行状況	-----	69
3 経営成績	-----	72
4 財政状態	-----	78
5 むすび	-----	82
審査資料	-----	83
旅客自動車運送事業会計		
1 業務状況	-----	95
2 予算の執行状況	-----	96
3 経営成績	-----	100
4 財政状態	-----	105
5 むすび	-----	108
審査資料	-----	109

市民病院事業会計

1	業 務 状 況	-----	121
2	予算の執行状況	-----	122
3	経 営 成 績	-----	127
4	財 政 状 態	-----	133
5	む す び	-----	137
	審 査 資 料	-----	139
	経営分析比率計算式一覧表	-----	151

## 凡 例

- 1 文中及び各表中の金額・比率は，原則として表示単位未満を四捨五入した。このため合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 符号の用法は，次のとおりである。
  - 「－」 ----- 該当数値のないもの
  - 「△」 ----- 比較により減少したもの又は負数のもの
  - 「0.0」 ----- 該当数値はあるが，単位未満のもの
- 3 文中及び表中の「職員給与費」は，各企業における費用のうち，給料・手当等・賞与引当金繰入額・賃金・報酬・退職給付費・法定福利費・法定福利費引当金繰入額の合計額から児童手当を差し引いた金額である。
- 4 全国平均は，平成30年度地方公営企業年鑑に基づく法適用企業に係る数値である。
  - (1) 中央卸売市場事業 ----- 法適用事業数 14  
(法非適用事業を含む全市場事業数 156)
  - (2) 水道事業 ----- 給水人口15万人以上30万人未満の事業数 77  
(上水道事業数 1,338)
  - (3) 旅客自動車運送事業 ----- 経営主体が都及び政令指定都市を除く事業数 16  
(全旅客自動車運送事業数 25)
  - (4) 市民病院事業 ----- 経営主体が市(政令指定都市を除く)の病院数 343  
(自治体病院数 776)





## 令和元年度 徳島市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度 徳島市中央卸売市場事業会計決算  
令和元年度 徳島市商業観光施設事業会計決算  
令和元年度 徳島市水道事業会計決算  
令和元年度 徳島市旅客自動車運送事業会計決算  
令和元年度 徳島市市民病院事業会計決算

上記各会計の証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和2年6月15日から7月7日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係帳簿の照合、各企業管理者等から説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続により実施した。

また、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

### 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

# 令和元年度 公営企業決算の概要

○ 当年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区 分	収 益 的 収 支				累 積 欠 損 金	
	総 収 益 A	総 費 用 B	純 利 益	総収支比率 A ÷ B	金 額	対前年度 増減率
中央卸売市場	491,988	516,896	△ 24,908	95.2	—	—
商業観光施設	206,078	175,677	30,401	117.3	—	—
水 道	5,003,584	4,462,998	540,586	112.1	—	—
旅客自動車運送	632,402	638,056	△ 5,654	99.1	491,264	1.2
市民病院	10,880,659	10,795,806	84,853	100.8	9,630,295	△ 0.9
<b>元年度計 (A)</b>	<b>17,214,711</b>	<b>16,589,433</b>	<b>625,278</b>	<b>103.8</b>	<b>10,121,559</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>30年度計 (B)</b>	<b>17,118,485</b>	<b>16,256,991</b>	<b>861,494</b>	<b>105.3</b>	<b>10,200,758</b>	<b>△ 1.5</b>
差引額 (A)-(B)	96,226	332,442	△ 236,216	—	△ 79,199	—

※1 「累積欠損金」は、欠損金処理計算書の繰越欠損金の金額である。

※2 「一般会計からの繰入金」は、収益的収支に係るものと資本的収支に係るものを合算した金額である。

## 1 総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比べて9,622万6千円（0.6%）増の172億1,471万1千円、総費用が前年度に比べて3億3,244万2千円（2.0%）増の165億8,943万3千円で、6億2,527万8千円の純利益となっている。

総収支において純利益が生じたのは、水道、市民病院、商業観光施設の3事業で、純利益の合計額は6億5,584万円となっている。純損失が生じたのは、中央卸売市場、旅客自動車運送の2事業で、純損失の合計額は3,056万2千円となっている。

総収支比率は103.8%で、前年度の105.3%に比べて1.5ポイント低下している。

## 2 累積欠損金

累積欠損金を有するのは、市民病院、旅客自動車運送の2事業で、累積欠損金の合計額は前年度に比べて7,919万9千円（0.8%）減の101億2,155万9千円となっている。

## 3 不良債務

当年度末に不良債務を有するのは、商業観光施設1事業であり、不良債務の合計額は前年度末に比べて5,783万円（8.7%）減の6億980万9千円となっている。

(単位：千円・%)

不良債務		一般会計からの繰入金				資金不足 比率
金額	対前年度 増減率	補助金 C	負担金及び 出資金 D	計 C+D	対前年度 増減率	
—	—	129,677	38,576	168,253	△ 2.6	—
609,809	△ 8.7	—	—	—	—	—
—	—	68,271	54,731	123,002	36.4	—
—	—	322,356	121,485	443,841	0.9	—
—	—	288,673	1,498,626	1,787,299	0.3	—
609,809	△ 8.7	808,977	1,713,418	2,522,395	1.5	—
667,639	△ 14.3	816,834	1,668,823	2,485,657	△ 1.4	—
△ 57,830	—	△ 7,857	44,595	36,738	—	—

#### 4 一般会計繰入金

当年度において、補助金・負担金及び出資金として、一般会計から繰入金があるのは市民病院、旅客自動車運送、中央卸売市場、水道の4事業で、その合計額は前年度に比べて3,673万8千円（1.5%）増の25億2,239万5千円となっている。このうち繰入金額が特に大きいのは市民病院事業であり、1事業のみで繰入金総額の70.9%を占めている。

#### 5 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率であるが、当年度において、公営企業全5事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営の健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則した市民福祉の増進が図られるよう望むものである。



# 中央卸売市場事業会計



# 中央卸売市場事業会計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（22～23ページ）参照]

当年度の青果・水産物の両部門を合わせた卸売業者の取扱数量は9万6,405トンで、前年度に比べて774トン(0.8%)の減少、取扱金額は329億5,337万9千円で、前年度に比べて11億3,621万円(3.3%)の減少となっている。

### (1) 青果部

取扱数量は7万477トンで、前年度に比べて126トン(0.2%)の減少となっている。また、取扱金額は160億4,105万2千円で、前年度に比べて9億6,370万7千円(5.7%)の減少となっている。これらは、野菜・果実ともに概ね一年を通して順調に入荷したにも関わらず、野菜が春先より長期間にわたり、また果実についても4月から7月まで単価安で相場が推移したことによるものである。

### (2) 水産物部

取扱数量は2万5,928トンで、前年度に比べて648トン(2.4%)の減少となっている。これは、冷凍イカ等の外国産冷凍魚の取扱が増加したことにより冷凍水産物の入荷量が増加したものの、近海での漁獲量減少の影響を受け鮮魚を中心に入荷量が減少したことによるものである。

取扱金額は169億1,232万7千円で、前年度に比べて1億7,250万2千円(1.0%)の減少となっている。これは、冷凍水産物が入荷量の増加と安定した単価で相場が推移した反面、生鮮水産物・加工水産物は入荷量の減少の影響を受け減少したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
市場事業収益	571,154,000	522,787,573	△ 48,366,427	91.5
営業収益	406,304,000	374,167,343	△ 32,136,657	92.1
営業外収益	164,850,000	148,620,230	△ 16,229,770	90.2

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,800,001円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
市 場 事 業 費 用	598,498,000	544,665,521	53,832,479	91.0
営 業 費 用	578,386,000	528,351,023	50,034,977	91.3
営 業 外 費 用	19,112,000	16,314,498	2,797,502	85.4
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,425,041円を含む。

## ア 収益的収入

決算額は5億2,278万8千円で、予算額5億7,115万4千円に対し、執行率91.5%、4,836万6千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	その他営業収益	電気料	△ 25,531 千円
	売上高使用料	青果物売上高使用料	△ 5,511 千円
営業外収益	他会計補助金		△ 14,050 千円

## イ 収益的支出

決算額は5億4,466万6千円で、予算額5億9,849万8千円に対し、執行率91.0%、5,383万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	市場管理費	手当等	9,170 千円
		委託料	7,540 千円
		光熱水費	6,628 千円
		手数料	6,525 千円
		修繕費	6,095 千円
		賞与等引当金繰入額	4,439 千円

## (2) 資本的収入及び支出

## 第2表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	38,691,000	—	38,591,000	△ 100,000	99.7
出 資 金	38,576,000	—	38,576,000	0	100.0
固定資産売却代金	115,000	—	15,000	△ 100,000	13.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税1,364円を含む。



(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	148,244,000	110,604,519	—	37,639,481	74.6
建設改良費	71,093,000	33,453,800	—	37,639,200	47.1
企業債償還金	77,151,000	77,150,719	—	281	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税3,031,800円を含む。

ア 資本的収入

決算額は3,859万1千円で、予算額3,869万1千円に対し、執行率99.7%、10万円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1億1,060万5千円で、予算額1億4,824万4千円に対し、執行率74.6%、3,763万9千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費	中央卸売市場建設事業費	工事請負費	28,433 千円
		車両及び運搬具	7,257 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,201万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303万円、過年度分損益勘定留保資金6,898万3千円で補っている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、他の経費との流用は認められなかった。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 130,154 千円 (決算額) 112,334 千円

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 143,727 千円 (決算額) 129,677 千円

#### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
補助金	収益的 収入	行政監督費に 対する補助	132,893	115,255	121,401	130,618	126,078
		企業債利息補助	7,794	6,753	5,679	4,606	3,599
	収益的収入に係る補助金 計		140,687	122,008	127,080	135,224	129,677
	資本的 収入	津波緊急避難施設の 整備に対する補助	—	—	4,344	—	—
	補助金 計		140,687	122,008	131,424	135,224	129,677
出資金	資本的 収入	企業債元金償還金に 対する出資金	37,361	38,402	39,475	37,569	38,576
合 計			178,048	160,410	170,899	172,793	168,253

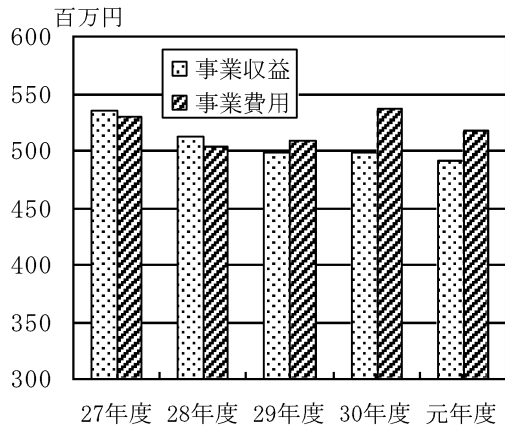
#### 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（24～25ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（30ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第4表のとおりである。

第4表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益（△純損失）
27 年 度	534,574,431	528,973,069	5,601,362
28 年 度	512,331,716	503,714,832	8,616,884
29 年 度	497,619,173	508,756,341	△ 11,137,168
30 年 度	498,855,132	536,978,492	△ 38,123,360
元 年 度	491,987,845	516,896,229	△ 24,908,384



当年度の経営収支は、事業収益4億9,198万8千円に対し、事業費用5億1,689万6千円で、2,490万8千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失による当年度未処理欠損金2,490万8千円は減債積立金で処理する予定である。

### (1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	30年度		元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	344,581,566	69.1	343,377,748	69.8	△ 1,203,818	△ 0.3
営業外収益	154,273,566	30.9	148,610,097	30.2	△ 5,663,469	△ 3.7
合計	498,855,132	100.0	491,987,845	100.0	△ 6,867,287	△ 1.4

事業収益4億9,198万8千円の内訳は、営業収益3億4,337万8千円、営業外収益1億4,861万円で前年度に比べて全体で686万7千円(1.4%)の減収となっている。

#### ア 営業収益

営業収益3億4,337万8千円は、前年度に比べて120万4千円(0.3%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

施設使用料	その他使用料	656 千円
	土地使用料	521 千円
売上高使用料	青果物売上高使用料	△ 2,409 千円

#### イ 営業外収益

営業外収益1億4,861万円は、前年度に比べて566万3千円(3.7%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△ 5,547 千円
--------	------------

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	522,383,616	97.3	503,925,982	97.5	△18,457,634	△ 3.5
営 業 外 費 用	14,594,876	2.7	12,970,247	2.5	△ 1,624,629	△11.1
合 計	536,978,492	100.0	516,896,229	100.0	△20,082,263	△ 3.7

事業費用5億1,689万6千円の内訳は、営業費用5億392万6千円、営業外費用1,297万円で前年度に比べて全体で2,008万2千円（3.7%）の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用5億392万6千円は、前年度に比べて1,845万8千円（3.5%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

市場管理費	手数料	△	5,145 千円
	賞与等引当金繰入額	△	3,373 千円
	修繕費	△	3,107 千円
	手当等	△	2,037 千円
	報酬	△	1,892 千円

### イ 営業外費用

営業外費用1,297万円は、前年度に比べて162万5千円（11.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	△	2,013 千円
---------------	-------	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	120,463,870	22.4	112,239,457	21.7	△ 8,224,413	△ 6.8
光熱水費	148,891,645	27.7	148,801,582	28.8	△ 90,063	△ 0.1
修繕費	26,174,212	4.9	23,067,022	4.5	△ 3,107,190	△ 11.9
手数料	31,115,827	5.8	25,971,325	5.0	△ 5,144,502	△ 16.5
委託料	65,928,112	12.3	66,311,645	12.8	383,533	0.6
減価償却費	112,661,520	21.0	110,853,619	21.4	△ 1,807,901	△ 1.6
支払利息	9,211,054	1.7	7,197,915	1.4	△ 2,013,139	△ 21.9
その他	22,532,252	4.2	22,453,664	4.3	△ 78,588	△ 0.3
合 計	536,978,492	100.0	516,896,229	100.0	△ 20,082,263	△ 3.7

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,458,423	65,565,615	45,107,192	220.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,270,500	△ 30,408,364	4,862,136	13.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,568,580	△ 38,574,719	△ 1,006,139	△ 2.7
資金増減額(△は減少)	△ 52,380,657	△ 3,417,468	48,963,189	93.5
資金期首残高	403,547,453	351,166,796	△ 52,380,657	△ 13.0
資金期末残高	351,166,796	347,749,328	△ 3,417,468	△ 1.0

当年度末における資金（現金・預金）残高は3億4,774万9千円で、前年度末に比べて全体で341万7千円（1.0%）の減少となっている。また、資金減少額341万7千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー6,556万6千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△3,040万8千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△3,857万5千円で、前年度に比べて全体で4,896万3千円（93.5%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー6,556万6千円は、前年度に比べて4,510万7千円(220.5%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

未払金の増減額	33,144 千円
当年度純利益(純損失)	13,215 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△3,040万8千円は、前年度に比べて486万2千円(13.8%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	4,849 千円
----------------	----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△3,857万5千円は、前年度に比べて100万6千円(2.7%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

他会計からの出資による収入	1,007 千円
建設改良費等の財源に充てるための	△ 2,013 千円
企業債の償還による支出	

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第9表のとおりである。

第9表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	全 国 平 均 (30年度)
総 収 支 比 率	97.8	92.9	95.2	762.2
営 業 収 支 比 率	71.5	66.0	68.1	61.6
職員1人当たり営業収益	29,297,491	26,506,274	28,614,812	38,942,368
職員1人当たり営業費用	40,962,531	40,183,355	41,993,832	63,172,897

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(28～29ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	3,565,698,444	82.9	3,485,189,206	82.7	△ 80,509,238	△ 2.3
流 動 資 産	735,454,830	17.1	727,180,707	17.3	△ 8,274,123	△ 1.1
合 計	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	△ 88,783,361	△ 2.1

当年度末における資産総額は42億1,237万円で、その内訳は固定資産34億8,518万9千円、流動資産7億2,718万1千円であり、前年度末に比べて全体で8,878万3千円（2.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産34億8,518万9千円は、前年度末に比べて8,050万9千円（2.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	車両及び運搬具	11,450 千円
	建物	△ 74,303 千円
	構築物	△ 6,015 千円
	機械及び装置	△ 5,282 千円
	工具器具及び備品	△ 5,112 千円

イ 流動資産

流動資産7億2,718万1千円は、前年度末に比べて827万4千円（1.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

	未収金	△ 5,539 千円
	現金預金	△ 3,417 千円

なお、当年度末における未収金は9,463万3千円となっており、その内訳は、第11表のとおりである。

第11表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分		元 年 度 分	合 計
営 業 収 益	売 上 高 使 用 料	7,818,784	7,818,784
	施 設 使 用 料	—	—
	そ の 他 営 業 収 益	9,194,572	9,194,572
	小 計	17,013,356	17,013,356
営 業 外 収 益		58,332,023	58,332,023
そ の 他 未 収 金		19,288,000	19,288,000
合 計		94,633,379	94,633,379

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、売上高使用料（3月分）等であり、制度上納入が1か月遅れとなるものである。また、営業外収益の未収金及びその他未収金の大半は、一般会計からの補助金及び出資金であり、翌年度4月以降に交付されたものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は90万円となっている。



## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
負 債	780,413,718	18.1	677,962,741	16.1	△ 102,450,977	△13.1
固定負債	274,222,571	6.4	204,388,636	4.9	△ 69,833,935	△25.5
流動負債	162,957,376	3.8	148,726,119	3.5	△ 14,231,257	△ 8.7
繰延収益	343,233,771	8.0	324,847,986	7.7	△ 18,385,785	△ 5.4
資 本	3,520,739,556	81.9	3,534,407,172	83.9	13,667,616	0.4
資本金	1,961,510,068	45.6	2,000,086,068	47.5	38,576,000	2.0
剰余金	1,559,229,488	36.3	1,534,321,104	36.4	△ 24,908,384	△ 1.6
合 計	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	△ 88,783,361	△ 2.1

当年度末における負債及び資本総額は42億1,237万円で、その内訳は、負債6億7,796万3千円、資本35億3,440万7千円であり、前年度末に比べて全体で8,878万3千円(2.1%)の減少となっている。

### ア 負債

負債6億7,796万3千円は、前年度末に比べて1億245万1千円(13.1%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 69,834 千円
繰延収益			△ 18,386 千円
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 7,317 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
27 年 度	637,981	—	74,720	563,261
28 年 度	563,261	—	76,802	486,459
29 年 度	486,459	—	78,948	407,511
30 年 度	407,511	—	75,138	332,373
元 年 度	332,373	—	77,151	255,222

イ 資 本

資本35億3,440万7千円は、前年度末に比べて1,366万8千円（0.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

資本金		38,576 千円
剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金（欠損金）
		13,215 千円
	減債積立金	△ 35,042 千円

(3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第14表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	全国平均 (30年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	82.2	82.9	82.7	57.3
	流動資産構成比率	17.8	17.1	17.3	42.7
	固定負債構成比率	7.9	6.4	4.9	27.5
	流動負債構成比率	4.5	3.8	3.5	3.9
	自己資本構成比率	87.6	89.8	91.6	68.6
財 務 比 率	固 定 比 率	93.8	92.3	90.3	83.5
	流 動 比 率	398.8	451.3	488.9	1,106.7
	当座（酸性試験）比率	254.8	276.4	296.8	1,088.2
	現 金 預 金 比 率	203.9	215.5	233.8	1,086.4

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、水産物部における取扱数量は、外国産冷凍魚の取扱が増加したことにより冷凍水産物の入荷量が増加したものの、近海での漁獲量減少の影響を受け鮮魚を中心に入荷量が減少したため、水産物部全体では前年度と比べて2.4%の減少となった。

また、青果部における取扱数量は、野菜・果実ともに概ね一年を通して順調に入荷し、前年度と比べて微減にとどまった。この結果、市場全体の取扱数量は9万6,405トンとなり、前年度と比べて774トン（0.8%）の減少となっている。

取扱金額については、水産物部においては、生鮮水産物及び加工水産物の入荷量の減少により、前年度に比べて1.0%の減少となった。また、青果物部においては、野菜・果実ともに長期間にわたる単価安の影響により、前年度に比べて5.7%の減少となった。この結果、市場全体の取扱金額は329億5,337万9千円となり、前年度に比べて11億3,621万円（3.3%）の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の事業収益は、他会計補助金や売上高使用料等の減少により、前年度に比べて686万7千円（1.4%）の減少となり、4億9,198万8千円となっている。また、事業費用は、企業債の支払利息や職員給与費の減少などにより、前年度に比べて2,008万2千円（3.7%）減少し、5億1,689万6千円となっている。この結果、当年度は、2,490万8千円の純損失となっており、総収支比率は、前年度から2.3ポイント増加し95.2%、営業収支比率は、前年度から2.1ポイント増加し68.1%となっている。

財政状態をみると、資産については、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、8,878万3千円（2.1%）の減少となっている。一方、負債については、企業債元金の償還が進んだことなどにより、1億245万1千円（13.1%）の減少となっている。資本については、当年度純損失が生じたことにより剰余金が減少したものの、資本金が一般会計からの出資により増加したことから、全体では1,366万8千円（0.4%）の増加となっている。

近年、流通形態や消費者ニーズの多様化が進む中、当年度の取扱数量は、前年度と比較して減少しており、今後も人口減少による食料消費量の減少や市場外流通の増加などの影響により縮小傾向が続くと見込まれる。また、老朽化した施設の対応策として、当年度は新市場整備の基本的な方向性をとりまとめた「新市場基本構想」が策定されたが、整備の推進にあたっては今後さらに多額の費用を要するなど、市場を取り巻く経営環境はますます厳しくなると予想される。

こうした中、これまでも照明のLED化などによる経費削減に取り組んでいるが、将来の施設整備等の財政負担を見据え、新たな経費削減、経営の合理化に努められたい。

一方、当年度も昨年度に引き続き、市場関係者と連携し、徳島県産品を使った料理のキャンペーン等を行ったほか、徳島市内の小・中学校の給食を対象とした「市場ランチの日」を実施するなど、市場のPRに取り組んだ。また、新たな取り組みとして市場で取り扱う生鮮食料品の魅力を伝える「出前授業」を市内の小学校において試験的に実施した。

今後は、消費者ニーズを踏まえながら、市場関係者と連携した各種PRを実施するなど、市場の活性化に繋がる取り組みを積極的に進め、さらなる収益の改善に努められたい。



# 審 查 資 料

# 中央卸売市場事業会計

区 分		単 位	29 年 度	30 年 度
青 果 部	卸 売 業 者	社	2	2
	仲 卸 業 者	社	29	28
	売 買 参 加 者	人	62	58
	取 扱 数 量	kg	72,836,112	70,602,977
	取 扱 金 額	円	18,028,691,716	17,004,759,759
	1日当たりの取扱数量	kg	280,139	277,964
	1日当たりの取扱金額	円	69,341,122	66,947,873
	水 産 物 部	卸 売 業 者	社	2
仲 卸 業 者		社	15	15
売 買 参 加 者		人	104	97
取 扱 数 量		kg	28,561,032	26,576,009
取 扱 金 額		円	18,203,309,099	17,084,828,917
1日当たりの取扱数量		kg	110,274	104,220
1日当たりの取扱金額		円	70,283,047	66,999,329
合 計		取 扱 数 量	kg	101,397,144
	1日当たりの取扱数量	kg	390,413	382,184
	職員1人当たりの取扱数量	kg	8,449,762	7,475,307
	取 扱 金 額	円	36,232,000,815	34,089,588,676
	1日当たりの取扱金額	円	139,624,169	133,947,202
	職員1人当たりの取扱金額	円	3,019,333,401	2,622,276,052
	職員1人当たりの営業収益	円	29,297,491	26,506,274
	職員1人当たりの営業費用	円	40,962,531	40,183,355
	職 員 数	人	12	13
開 場 日 数(青果部)	日	260	254	
開 場 日 数(水産物部)	日	259	255	

# 業務実績比較表

元年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率 (%)	29年度	30年度	元年度
2	0	—	100	100.0	100.0
28	0	—	100	96.6	96.6
54	△ 4	△ 6.9	100	93.5	87.1
70,477,154	△ 125,823	△ 0.2	100	96.9	96.8
16,041,052,273	△ 963,707,486	△ 5.7	100	94.3	89.0
276,381	△ 1,583	△ 0.6	100	99.2	98.7
62,906,087	△ 4,041,786	△ 6.0	100	96.5	90.7
2	0	—	100	100.0	100.0
15	0	—	100	100.0	100.0
92	△ 5	△ 5.2	100	93.3	88.5
25,928,260	△ 647,749	△ 2.4	100	93.0	90.8
16,912,326,587	△ 172,502,330	△ 1.0	100	93.9	92.9
101,282	△ 2,938	△ 2.8	100	94.5	91.8
66,063,776	△ 935,553	△ 1.4	100	95.3	94.0
96,405,414	△ 773,572	△ 0.8	100	95.8	95.1
377,663	△ 4,521	△ 1.2	100	97.9	96.7
8,033,785	558,478	7.5	100	88.5	95.1
32,953,378,860	△ 1,136,209,816	△ 3.3	100	94.1	91.0
128,969,863	△ 4,977,339	△ 3.7	100	95.9	92.4
2,746,114,905	123,838,853	4.7	100	86.8	91.0
28,614,812	2,108,538	8.0	100	90.5	97.7
41,993,832	1,810,477	4.5	100	98.1	102.5
12	△ 1	△ 7.7	100	108.3	100.0
255	1	0.4	100	97.7	98.1
256	1	0.4	100	98.5	98.8





# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		金 額		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	率
営業収益	351,569,895	70.7	344,581,566	69.1	343,377,748	69.8	△	1,203,818	△	0.3
売上高使用料	90,579,999	18.2	85,223,969	17.1	82,383,411	16.7	△	2,840,558	△	3.3
施設使用料	152,671,458	30.7	152,521,975	30.6	153,991,082	31.3		1,469,107		1.0
その他営業収益	108,318,438	21.8	106,835,622	21.4	107,003,255	21.7		167,633		0.2
営業外収益	146,049,278	29.3	154,273,566	30.9	148,610,097	30.2	△	5,663,469	△	3.7
受取利息及び配当金	565,557	0.1	534,980	0.1	409,239	0.1	△	125,741	△	23.5
他会計補助金	127,080,000	25.5	135,224,000	27.1	129,677,000	26.4	△	5,547,000	△	4.1
長期前受金戻入	18,167,967	3.7	18,385,785	3.7	18,385,785	3.7		0		—
雑利益	235,754	0.0	128,801	0.0	138,073	0.0		9,272		7.2
小 計	497,619,173	100.0	498,855,132	100.0	491,987,845	100.0	△	6,867,287	△	1.4
当年度純損失	11,137,168	—	38,123,360	—	24,908,384	—	△	13,214,976	△	34.7
合 計	508,756,341	—	536,978,492	—	516,896,229	—	△	20,082,263	△	3.7
当年度未処理欠損金	11,137,168	—	38,123,360	—	24,908,384	—	△	13,214,976	△	34.7

# 中央卸売市場事業会計

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給 料	53,836,392	10.6	56,967,072	10.6	55,914,116	10.8	△ 1,052,956	△ 1.8
賃 金	—	—	—	—	968,085	0.2	968,085	—
手 当 等	28,315,440	5.6	31,973,639	6.0	29,936,642	5.8	△ 2,036,997	△ 6.4
賞与等引当金繰入額	8,827,350	1.7	9,413,000	1.8	6,040,000	1.2	△ 3,373,000	△ 35.8
報 酬	2,034,810	0.4	3,878,160	0.7	1,986,660	0.4	△ 1,891,500	△ 48.8
法 定 福 利 費	17,040,787	3.3	19,371,999	3.6	18,303,954	3.5	△ 1,068,045	△ 5.5
備 消 耗 品 費	1,231,716	0.2	1,177,352	0.2	1,414,949	0.3	237,597	20.2
厚 生 福 利 費	376,907	0.1	441,906	0.1	440,243	0.1	△ 1,663	△ 0.4
旅 費	548,870	0.1	668,963	0.1	806,208	0.2	137,245	20.5
被 服 費	100,139	0.0	222,059	0.0	57,719	0.0	△ 164,340	△ 74.0
光 熱 水 費	144,075,560	28.3	148,891,645	27.7	148,801,582	28.8	△ 90,063	△ 0.1
燃 料 費	546,578	0.1	696,784	0.1	725,504	0.1	28,720	4.1
食 糧 費	12,500	0.0	—	—	1,933	0.0	1,933	—
印 刷 製 本 費	499,991	0.1	450,657	0.1	562,096	0.1	111,439	24.7
修 繕 費	24,653,063	4.8	26,174,212	4.9	23,067,022	4.5	△ 3,107,190	△ 11.9
保 險 料	827,801	0.2	873,144	0.2	934,970	0.2	61,826	7.1

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
賃 借 料	5,208,197	1.0	5,396,038	1.0	5,153,267	1.0	△ 242,771	△	4.5
通 信 運 搬 費	1,324,418	0.3	1,380,902	0.3	1,047,041	0.2	△ 333,861	△	24.2
手 数 料	30,913,868	6.1	31,115,827	5.8	25,971,325	5.0	△ 5,144,502	△	16.5
委 託 料	55,613,441	10.9	65,928,112	12.3	66,311,645	12.8	383,533		0.6
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	900,000	0.2	900,000		—
負担金、補助及び交付金	4,199,348	0.8	4,551,669	0.8	3,601,546	0.7	△ 950,123	△	20.9
雑 費	98,563	0.0	148,956	0.0	125,856	0.0	△ 23,100	△	15.5
建物減価償却費	73,317,738	14.4	74,645,415	13.9	74,303,225	14.4	△ 342,190	△	0.5
建物附属設備減価償却費	12,759,468	2.5	12,510,803	2.3	11,137,364	2.2	△ 1,373,439	△	11.0
構築物減価償却費	14,161,997	2.8	13,607,597	2.5	12,959,957	2.5	△ 647,640	△	4.8
機械装置減価償却費	7,518,356	1.5	7,676,926	1.4	6,459,407	1.2	△ 1,217,519	△	15.9
工具器具備品減価償却費	3,507,079	0.7	3,338,779	0.6	5,111,666	1.0	1,772,887		53.1
車両運搬具減価償却費	—	—	882,000	0.2	882,000	0.2	0		—
企業債利息	11,357,989	2.2	9,211,054	1.7	7,197,915	1.4	△ 2,013,139	△	21.9
その他雑支出	5,847,975	1.1	5,383,822	1.0	5,772,332	1.1	388,510		7.2
合 計	508,756,341	100.0	536,978,492	100.0	516,896,229	100.0	△ 20,082,263	△	3.7

# 中央卸売市場事業会計

借 方									
科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
固定資産	3,643,089,464	82.2	3,565,698,444	82.9	3,485,189,206	82.7	△ 80,509,238	△	2.3
有形固定資産	3,642,436,264	82.2	3,565,045,244	82.9	3,484,536,006	82.7	△ 80,509,238	△	2.3
土地	1,662,561,499	37.5	1,662,561,499	38.7	1,662,561,499	39.5	0		—
建物	1,432,357,815	32.3	1,357,712,400	31.6	1,283,409,175	30.5	△ 74,303,225	△	5.5
建物附属設備	196,353,075	4.4	189,274,272	4.4	187,926,908	4.5	△ 1,347,364	△	0.7
構築物	210,200,324	4.7	196,592,727	4.6	190,577,770	4.5	△ 6,014,957	△	3.1
機械及び装置	114,859,330	2.6	125,262,604	2.9	119,980,197	2.8	△ 5,282,407	△	4.2
車両及び運搬具	8,467,935	0.2	7,585,935	0.2	19,036,316	0.5	11,450,381		150.9
工具器具及び備品	17,181,286	0.4	25,635,807	0.6	20,524,141	0.5	△ 5,111,666	△	19.9
建設仮勘定	455,000	0.0	420,000	0.0	520,000	0.0	100,000		23.8
無形固定資産	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0		—
電話加入権	653,200	0.0	653,200	0.0	653,200	0.0	0		—
流動資産	789,070,258	17.8	735,454,830	17.1	727,180,707	17.3	△ 8,274,123	△	1.1
現金預金	403,547,453	9.1	351,166,796	8.2	347,749,328	8.3	△ 3,417,468	△	1.0
未収金	101,407,144	2.3	100,172,373	2.3	94,633,379	2.2	△ 5,538,994	△	5.5
貸倒引当金	△ 862,339	△ 0.0	△ 862,339	△ 0.0	△ 900,000	△ 0.0	△ 37,661	△	4.4
短期貸付金	250,000,000	5.6	250,000,000	5.8	250,000,000	5.9	0		—
その他流動資産	34,978,000	0.8	34,978,000	0.8	35,698,000	0.8	720,000		2.1
合 計	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	△ 88,783,361	△	2.1

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		金 額		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	金 額	率
負 債	910,865,806	20.6	780,413,718	18.1	677,962,741	16.1	△	102,450,977	△	13.1
固定負債	351,373,290	7.9	274,222,571	6.4	204,388,636	4.9	△	69,833,935	△	25.5
企業債	332,373,290	7.5	255,222,571	5.9	185,388,636	4.4	△	69,833,935	△	27.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	332,373,290	7.5	255,222,571	5.9	185,388,636	4.4	△	69,833,935	△	27.4
引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.5		0		—
修繕引当金	19,000,000	0.4	19,000,000	0.4	19,000,000	0.5		0		—
流動負債	197,872,960	4.5	162,957,376	3.8	148,726,119	3.5	△	14,231,257	△	8.7
企業債	75,137,580	1.7	77,150,719	1.8	69,833,935	1.7	△	7,316,784	△	9.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,137,580	1.7	77,150,719	1.8	69,833,935	1.7	△	7,316,784	△	9.5
未払金	70,723,171	1.6	33,373,629	0.8	29,167,904	0.7	△	4,205,725	△	12.6
引当金	8,827,350	0.2	9,413,000	0.2	6,040,000	0.1	△	3,373,000	△	35.8
賞与引当金	7,464,450	0.2	7,885,000	0.2	5,028,000	0.1	△	2,857,000	△	36.2
法定福利費引当金	1,362,900	0.0	1,528,000	0.0	1,012,000	0.0	△	516,000	△	33.8
その他流動負債	43,184,859	1.0	43,020,028	1.0	43,684,280	1.0		664,252		1.5
繰延収益	361,619,556	8.2	343,233,771	8.0	324,847,986	7.7	△	18,385,785	△	5.4
長期前受金	1,403,103,871	31.7	1,403,103,871	32.6	1,403,103,871	33.3		0		—
収益化累計額	△ 1,041,484,315	△ 23.5	△ 1,059,870,100	△ 24.6	△ 1,078,255,885	△ 25.6	△	18,385,785	△	1.7
資 本	3,521,293,916	79.4	3,520,739,556	81.9	3,534,407,172	83.9		13,667,616		0.4
資本金	1,923,941,068	43.4	1,961,510,068	45.6	2,000,086,068	47.5		38,576,000		2.0
剰余金	1,597,352,848	36.0	1,559,229,488	36.3	1,534,321,104	36.4	△	24,908,384	△	1.6
資本剰余金	1,408,864,554	31.8	1,408,864,554	32.8	1,408,864,554	33.4		0		—
受贈財産評価額	1,376,975,554	31.1	1,376,975,554	32.0	1,376,975,554	32.7		0		—
国庫補助金	31,889,000	0.7	31,889,000	0.7	31,889,000	0.8		0		—
利益剰余金	188,488,294	4.3	150,364,934	3.5	125,456,550	3.0	△	24,908,384	△	16.6
減債積立金	60,407,216	1.4	60,407,216	1.4	25,364,934	0.6	△	35,042,282	△	58.0
利益積立金	14,218,246	0.3	3,081,078	0.1	—	—	△	3,081,078		—
建設改良積立金	125,000,000	2.8	125,000,000	2.9	125,000,000	3.0		0		—
当年度未処分利益剰余 金(△欠損金)	△ 11,137,168	△ 0.3	△ 38,123,360	△ 0.9	△ 24,908,384	△ 0.6	△	13,214,976		34.7
合 計	4,432,159,722	100.0	4,301,153,274	100.0	4,212,369,913	100.0	△	88,783,361	△	2.1

# 中央卸売市場事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,746,723	20,458,423	65,565,615	45,107,192	220.5
当年度純利益（△は純損失）	△ 11,137,168	△ 38,123,360	△ 24,908,384	13,214,976	34.7
減価償却費	111,264,638	112,661,520	110,853,619	△ 1,807,901	△ 1.6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	37,661	37,661	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 117,550	420,550	△ 2,857,000	△ 3,277,550	△ 779.3
法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	△ 33,100	165,100	△ 516,000	△ 681,100	△ 412.5
長期前受金戻入額	△ 18,167,967	△ 18,385,785	△ 18,385,785	0	—
受取利息及び配当金	△ 565,557	△ 534,980	△ 409,239	125,741	23.5
支払利息	11,357,989	9,211,054	7,197,915	△ 2,013,139	△ 21.9
雑支出	—	—	63,983	63,983	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 82,297,775	1,234,771	5,538,994	4,304,223	348.6
未払金の増減額（△は減少）	19,962,186	△ 37,349,542	△ 4,205,725	33,143,817	88.7
預り保証金の増減額（△は減少）	△ 780,762	△ 189,238	—	189,238	—
その他預り金の増減額（△は減少）	54,221	24,407	△ 55,748	△ 80,155	△ 328.4
小 計	29,539,155	29,134,497	72,354,291	43,219,794	148.3
利息及び配当金の受取額	565,557	534,980	409,239	△ 125,741	△ 23.5
利息の支払額	△ 11,357,989	△ 9,211,054	△ 7,197,915	2,013,139	21.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,968,292	△ 35,270,500	△ 30,408,364	4,862,136	13.8
有形固定資産の取得による支出	△ 77,069,292	△ 35,270,500	△ 30,422,000	4,848,500	13.7
有形固定資産売却による収入	—	—	13,636	13,636	—
国庫補助金による収入	7,757,000	—	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	4,344,000	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,473,243	△ 37,568,580	△ 38,574,719	△ 1,006,139	△ 2.7
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 78,948,243	△ 75,137,580	△ 77,150,719	△ 2,013,139	△ 2.7
他会計からの出資による収入	39,475,000	37,569,000	38,576,000	1,007,000	2.7
資金増減額（△は減少）	△ 85,694,812	△ 52,380,657	△ 3,417,468	48,963,189	93.5
資 金 期 首 残 高	489,242,265	403,547,453	351,166,796	△ 52,380,657	△ 13.0
資 金 期 末 残 高	403,547,453	351,166,796	347,749,328	△ 3,417,468	△ 1.0

(注)間接法により作成されている。

# 商業観光施設事業会計





## 商業観光施設事業会計

当会計は、平成18年度から指定管理者制度を導入している。

索道事業及び駐車場事業については、利用料金は指定管理者の収入とし、指定管理者からは固定納付金が納付され、指定管理料は支払っていない。

なお、当事業年度においては、消費税法第9条による免税事業者該当している。

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（48～57ページ）参照]

#### (1) 索道事業

当年度における輸送人員は17万7,846人で、前年度に比べて5,368人（2.9%）減少し、料金収入は8,044万円で、前年度に比べて90万6千円（1.1%）の減収となっている。

#### (2) 駐車場事業

当年度における駐車場全体の利用台数は55万5,912台で、前年度に比べて1万4,100台（2.5%）減少している。これは、新町地下駐車場で2,193台（2.8%）増加したものの、紺屋町駐車場で8,490台（6.6%）、徳島駅前西地下駐車場で7,803台（2.1%）減少したことによるものである。

料金収入は、2億6,327万7千円で、前年度に比べて737万円（2.7%）の減収となっている。

なお、駐車場全体における利用率は34.0%（前年度35.6%）、回転率は2.6回（前年度2.7回）となっている。

### 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第1表及び第2表のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

第1表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
商業観光施設事業収益	205,925,000	206,077,761	152,761	100.1
索道営業収益	16,364,000	16,364,500	500	100.0
駐車場営業収益	171,396,000	171,404,930	8,930	100.0
営業外収益	18,165,000	18,308,331	143,331	100.8



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,382万円は、一時借入金で措置している。

### (3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項等のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。予算の範囲内で執行されている。

#### ア 一時借入金限度額

(限度額) 1,420,000 千円 (最高借入額) 710,000 千円

### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金はなかった。

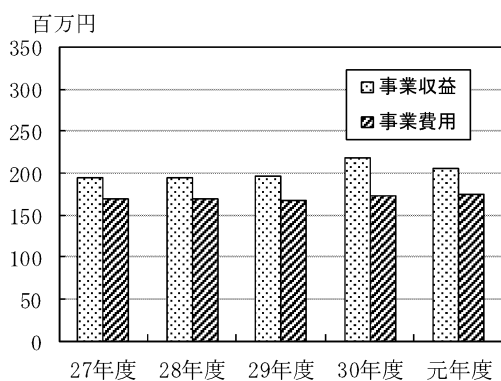
## 3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書(58～59ページ)・比較キャッシュ・フロー計算書(64ページ)参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益
27年度	194,084,645	168,670,644	25,414,001
28年度	194,082,946	169,708,843	24,374,103
29年度	197,171,527	168,271,962	28,899,565
30年度	218,892,198	173,824,198	45,068,000
元年度	206,077,761	175,676,820	30,400,941



当年度の経営収支は、事業収益2億607万8千円に対し、事業費用1億7,567万7千円で3,040万1千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、4億6,689万6千円となっている。

## (1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第4表のとおりである。

第4表 収 益 項 目 別 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業収益	16,545,500	7.6	16,364,500	7.9	△ 181,000	△ 1.1
駐車場営業収益	185,118,439	84.6	171,404,930	83.2	△ 13,713,509	△ 7.4
営業外収益	17,228,259	7.9	18,308,331	8.9	1,080,072	6.3
合 計	218,892,198	100.0	206,077,761	100.0	△ 12,814,437	△ 5.9

事業収益2億607万8千円は、索道営業収益1,636万5千円、駐車場営業収益1億7,140万5千円、営業外収益1,830万8千円で、前年度に比べて全体で1,281万4千円（5.9%）の減収となっている。

### ア 索道営業収益

索道営業収益1,636万5千円は、前年度に比べて18万1千円（1.1%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

索道収益 △ 226 千円

### イ 駐車場営業収益

駐車場営業収益1億7,140万5千円は、前年度に比べて1,371万4千円（7.4%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

駐車収益 △ 13,809 千円

### ウ 営業外収益

営業外収益1,830万8千円は、前年度に比べて108万円（6.3%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

雑収益 1,080 千円

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
索道営業費用	57,062,836	32.8	58,273,521	33.2	1,210,685	2.1
駐車場営業費用	114,061,140	65.6	115,893,092	66.0	1,831,952	1.6
営業外費用	2,700,222	1.6	1,510,207	0.8	△ 1,190,015	△ 44.1
合 計	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	1,852,622	1.1

事業費用1億7,567万7千円の内訳は、索道営業費用5,827万4千円、駐車場営業費用1億1,589万3千円、営業外費用151万円で、前年度に比べて全体で185万3千円（1.1%）の増加となっている。

### ア 索道営業費用

索道営業費用5,827万4千円は、前年度に比べて121万1千円（2.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

索道資産減耗費	1,506 千円
索道管理費	1,230 千円
索道減価償却費	△ 1,526 千円

### イ 駐車場営業費用

駐車場営業費用1億1,589万3千円は、前年度に比べて183万2千円（1.6%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

新町駐車場管理費	1,152 千円
紺屋町駐車場管理費	1,003 千円

### ウ 営業外費用

営業外費用151万円は、前年度に比べて119万円（44.1%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,190 千円
---------------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
修 繕 費	31,888,040	18.3	37,321,377	21.2	5,433,337	17.0
委 託 料	461,160	0.3	470,000	0.3	8,840	1.9
減価償却費	97,479,747	56.1	95,890,640	54.6	△ 1,589,107	△ 1.6
支 払 利 息	2,700,222	1.6	1,510,207	0.9	△ 1,190,015	△ 44.1
そ の 他	41,295,029	23.8	40,484,596	23.0	△ 810,433	△ 2.0
合 計	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	1,852,622	1.1

## (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,886,158	112,060,548	△ 12,825,610	△ 10.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 40,224,763	△ 40,224,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,758,923	△ 93,594,889	11,164,034	10.7
資金増減額(△は減少)	20,127,235	△ 21,759,104	△ 41,886,339	△ 208.1
資 金 期 首 残 高	22,451,821	42,579,056	20,127,235	89.6
資 金 期 末 残 高	42,579,056	20,819,952	△ 21,759,104	△ 51.1

当年度末における資金（現金・預金）残高は2,082万円で、前年度末に比べて全体で2,175万9千円（51.1%）の減少となっている。また、資金減少額2,175万9千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,206万1千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△4,022万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△9,359万5千円で、前年度に比べて全体で4,188万6千円（208.1%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1億1,206万1千円は、前年度に比べて1,282万6千円(10.3%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産除却費		1,506 千円
当年度純利益	△	14,667 千円
減価償却費	△	1,589 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△4,022万5千円は、前年度に比べて4,022万5千円の皆減となっている。

[対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	△	40,225 千円
----------------	---	-----------

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△9,359万5千円は、前年度に比べて1,116万4千円(10.7%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

一時借入金の返済による支出		90,000 千円
一時借入金による収入	△	80,000 千円

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 収益及び費用に関する比率の推移

(単位：%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
総 収 支 比 率	117.2	125.9	117.3
営 業 収 支 比 率	110.1	117.8	107.8

※ 経営分析比率計算式一覧表(152～153ページ)参照

4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(62～63ページ)参照]

(1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	2,161,314,905	98.0	2,104,142,965	99.0	△ 57,171,940	△ 2.6
流 動 資 産	44,079,591	2.0	20,819,952	1.0	△ 23,259,639	△ 52.8
合 計	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	△ 80,431,579	△ 3.6

当年度末における資産総額は21億2,496万3千円で、その内訳は、固定資産21億414万3千円、流動資産2,082万円であり、前年度末に比べて全体で8,043万2千円（3.6%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産21億414万3千円は、前年度末に比べて5,717万2千円（2.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	機械及び装置	19,577 千円
	建物	△ 74,933 千円

イ 流動資産

流動資産2,082万円は、前年度末に比べて2,326万円（52.8%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△ 21,759 千円
------	-------------

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第10表のとおりである。



第10表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	1,213,177,067	55.0	1,102,344,547	51.9	△ 110,832,520	△ 9.1
固定負債	74,338,270	3.4	65,436,105	3.1	△ 8,902,165	△ 12.0
流動負債	725,313,164	32.9	639,530,987	30.1	△ 85,782,177	△ 11.8
繰延収益	413,525,633	18.8	397,377,455	18.7	△ 16,148,178	△ 3.9
資 本	992,217,429	45.0	1,022,618,370	48.1	30,400,941	3.1
資本金	553,800,000	25.1	553,800,000	26.1	0	—
剰余金	438,417,429	19.9	468,818,370	22.1	30,400,941	6.9
合 計	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	△ 80,431,579	△ 3.6

当年度末における負債及び資本総額は21億2,496万3千円で、その内訳は、負債11億234万5千円、資本10億2,261万8千円であり、前年度末に比べて全体で8,043万2千円（3.6%）の減少となっている。

ア 負債

負債11億234万5千円は、前年度末に比べて1億1,083万3千円（9.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	一時借入金	△	80,000 千円
繰延収益		△	16,148 千円
固定負債	企業債	△	8,902 千円
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		

なお、最近5か年間における不良債務額及び不良債務比率の推移は、第11表のとおりである。

第11表 不良債務の推移

(単位：円・%)

区 分	不良債務額(※1)	不良債務比率(※2)
27年度	941,667,306	529.2
28年度	886,260,478	498.1
29年度	779,279,330	430.5
30年度	667,638,684	331.1
元年度	609,808,870	324.8

当年度末における不良債務は、6億980万9千円で、前年度末に比べて5,783万円減少し、不良債務比率についても前年度に比べて6.3ポイント低下している。

※1 不良債務額・・・(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

※2 不良債務比率・・・ $\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第12表のとおりである。

第12表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
27年度	86,498	—	13,980	72,518
28年度	72,518	—	14,234	58,284
29年度	58,284	—	14,494	43,790
30年度	43,790	—	14,759	29,031
元年度	29,031	—	13,595	15,436

## イ 資本

資本10億2,261万8千円は、前年度末に比べて3,040万1千円(3.1%)の増加となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度未処分利益剰余金 30,401千円

### (3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第13表のとおりである。

第13表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	99.0	98.0	99.0
	流動資産構成比率	1.0	2.0	1.0
	固定負債構成比率	3.9	3.4	3.1
	流動負債構成比率	35.8	32.9	30.1
	自己資本構成比率	60.4	63.7	66.8
財 務 比 率	固 定 比 率	164.1	153.7	148.2
	流 動 比 率	2.7	6.1	3.3
	当座（酸性試験）比率	2.7	6.1	3.3
	現 金 預 金 比 率	2.7	5.9	3.3

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

## 5 報告セグメント別経営成績及び財政状態

セグメントの状況を前年度と比較すると、第14表のとおりである。

第14表 セグメント別経営成績・財政状態比較

(単位：千円・%)

区 分		30年度		元年度		対前年度比較	
		金額	合計に占める割合	金額	合計に占める割合	金額	増減率
索道事業 (A)	営業収益	16,546	8.2	16,365	8.7	△ 181	△ 1.1
	営業費用	57,063	33.3	58,274	33.5	1,211	2.1
	営業損益	△ 40,517	—	△ 41,909	—	△ 1,392	△ 3.4
	経常損益	△ 41,434	—	△ 40,818	—	616	1.5
	セグメント資産	444,347	20.1	459,060	21.6	14,713	3.3
	セグメント負債	726,804	59.9	646,796	58.7	△ 80,008	△ 11.0
	その他	減価償却費	23,853	24.5	22,327	23.3	△ 1,526
	有形固定資産の増加額	—	—	40,225	100.0	40,225	皆増
駐車場事業 (B)	営業収益	185,118	91.8	171,405	91.3	△ 13,713	△ 7.4
	営業費用	114,061	66.7	115,893	66.5	1,832	1.6
	営業損益	71,057	—	55,512	—	△ 15,545	△ 21.9
	経常損益	86,502	—	71,219	—	△ 15,283	△ 17.7
	セグメント資産	1,761,047	79.9	1,665,903	78.4	△ 95,144	△ 5.4
	セグメント負債	486,373	40.1	455,548	41.3	△ 30,825	△ 6.3
	その他	減価償却費	73,627	75.5	73,564	76.7	△ 63
	有形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—
合計 (A+B)	営業収益	201,664	100.0	187,770	100.0	△ 13,894	△ 6.9
	営業費用	171,124	100.0	174,167	100.0	3,043	1.8
	営業損益	30,540	100.0	13,603	100.0	△ 16,937	△ 55.5
	経常損益	45,068	100.0	30,401	100.0	△ 14,667	△ 32.5
	セグメント資産	2,205,394	100.0	2,124,963	100.0	△ 80,431	△ 3.6
	セグメント負債	1,213,177	100.0	1,102,344	100.0	△ 110,833	△ 9.1
	その他	減価償却費	97,480	100.0	95,891	100.0	△ 1,589
	有形固定資産の増加額	—	—	40,225	100.0	40,225	皆増

※ 合計は、索道事業と駐車場事業の各区分を足したものの

当年度において、営業収益の合計に占める割合は、索道事業1,636万5千円で8.7%、駐車場事業1億7,140万5千円で91.3%、営業費用の合計に占める割合は、索道事業5,827万4千円で33.5%、駐車場事業1億1,589万3千円で66.5%である。索道事業で4,190万9千円の営業損失、駐車場事業で5,551万2千円の営業利益となり、全体で1,360万3千円の営業利益となっている。

なお、索道事業の経常損失は、前年度に比べて61万6千円（1.5%）減少し、4,081万8千円となっている。

## 6 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の索道事業における延輸送人員は17万7,846人で、1日平均では593人となり、前年度に比べて延輸送人員は5,368人（2.9%）減少したものの、大規模修繕に伴う営業日数の減少を考慮すると、1日平均では48人（8.8%）増加している。

また、駐車場事業における年間利用台数は55万5,912台で、1日平均では1,519台となり、前年度に比べて年間利用台数は14,100台（2.5%）、1日平均では43台（2.8%）減少している。これは、紺屋町地下駐車場及び徳島駅前西地下駐車場において利用台数が減少したことによるものである。

経営成績をみると、総収益は2億607万8千円で、前年度に比べて1,281万4千円（5.9%）の減収となっている。これは、全ての駐車場の固定納付金が減少したことにより、駐車収益が減少したものである。索道事業においても、前年度からの指定管理者に変更がなかったものの、固定納付金が減少したことにより索道収益が減少している。

一方、総費用は、1億7,567万7千円で前年度に比べて185万3千円（1.1%）の増加となっている。これは、駐車場事業における駐車場管理費について、新町地下駐車場及び紺屋町地下駐車場の修繕費が増加していることや、索道管理費についても修繕費が増加していることなどによるものである。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて1,466万7千円（32.5%）減少し、3,040万1千円となっている。この純利益に前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は4億6,689万6千円となっている。

財政状態をみると、一時借入金が8,000万円減少したことにより、不良債務は5,783万円（8.7%）減少したものの、6億980万9千円と多額で、資金の余裕度を測ることができる流動比率は、3.3%と依然として低い水準である。

駐車場事業においては、当年度が指定管理者の更新による初年度であり、日曜日に開催されるイベントとの連携のほか、新町及び紺屋町地下駐車場においては阿波おどりと連携した新たな料金割引を行うなど利用客の獲得に努めたものの、紺屋町及び徳島駅前西地下駐車場で前年度に比べ、料金収入、利用台数ともに減少している。

索道事業においては、季節に応じた各種イベントの開催や周辺事業との連携により、索道の利用促進に努めたものの、大規模修繕による長期間の運休や台風等の影響により、前年度に続き輸送人員及び料金収入が減少している。

そのため、今後も各指定管理者とともに近隣施設や各種イベント等と連携し、観光客やイベント参加者への利便性の向上を図り、安定した集客の確保とより一層の利用者の増加に努められたい。

また、当年度も一時借入金の減少により、不良債務額は縮減しているものの、引き続き不良債務の計画的な解消に努力されたい。



# 審 查 資 料

# 商業観光施設事業会計

区 分		単位	29 年 度	30 年 度
営業日数		日	344	336
使用車両数	年間延	両	66,032	59,940
	1日平均	両	192	178
運行回数	年間延	回	31,640	29,970
	1日平均	回	92	89
輸送人員	年間延	人	197,072	183,214
	1日平均	人	573	545
料 金 収 入	一般	円	83,520,800	77,390,790
	団体	円	4,056,070	3,955,400
	定期	円	—	—
	貨物手荷物	円	—	—
	計	円	87,576,870	81,346,190
1日1車当たり輸送人員		人	143.2	136.3
1日1車当たり料金収入		円	63,646.0	60,525.4
1車1回当たり輸送人員		人	3.0	3.1
1車1回当たり料金収入		円	1,326.3	1,357.1
1車1回当たり事業収益		円	1,326.8	1,633.2
1車1回当たり事業費用		円	1,163.4	1,684.8



## 業務実績比較表（索道）

元年度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数量	率(%)	29年度	30年度	元年度
300	△ 36	△ 10.7	100	97.7	87.2
58,108	△ 1,832	△ 3.1	100	90.8	88.0
194	16	9.0	100	92.7	101.0
29,054	△ 916	△ 3.1	100	94.7	91.8
97	8	9.0	100	96.7	105.4
177,846	△ 5,368	△ 2.9	100	93.0	90.2
593	48	8.8	100	95.1	103.5
74,476,970	△ 2,913,820	△ 3.8	100	92.7	89.2
5,962,950	2,007,550	50.8	100	97.5	147.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
80,439,920	△ 906,270	△ 1.1	100	92.9	91.9
148.2	11.9	8.7	100	95.2	103.5
67,033.3	6,507.9	10.8	100	95.1	105.3
3.1	0.0	—	100	103.3	103.3
1,384.3	27.2	2.0	100	102.3	104.4
1,665.9	32.7	2.0	100	123.1	125.6
1,829.5	144.7	8.6	100	144.8	157.3

# 商業観光施設事業会計

区 分		単位	29 年 度		30 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	574	—	574	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	515,122	89.3	506,494	88.9
	泊駐車	台	4,755	0.8	4,391	0.8
	全日定期駐車	台	18,392	3.2	23,232	4.1
	昼間定期駐車	台	26,157	4.5	22,247	3.9
	夜間定期駐車	台	12,626	2.2	13,648	2.4
	計	台	577,052	100.0	570,012	100.0
	1日平均	台	1,581	—	1,562	—
利 用 率		%	35.7	—	35.6	—
回 転 率		回	2.8	—	2.7	—
駐車単位時間数		時間	3,592,118	—	3,575,190	—
料 金 収 入	普通駐車	円	244,264,390	86.8	231,826,300	85.7
	泊駐車	円	3,593,650	1.3	3,105,860	1.1
	全日定期駐車	円	16,391,250	5.8	19,975,500	7.4
	昼間定期駐車	円	12,140,400	4.3	10,412,100	3.8
	夜間定期駐車	円	4,913,000	1.7	5,327,500	2.0
	計	円	281,302,690	100.0	270,647,260	100.0
	1日平均	円	770,692	—	741,499	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

# 業務実績比較表（駐車場）

全 体

元 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	29 年度	30 年度	元 年 度
574	—	0	—	100	100.0	100.0
488,121	87.8	△ 18,373	△ 3.6	100	98.3	94.8
4,278	0.8	△ 113	△ 2.6	100	92.3	90.0
23,492	4.2	260	1.1	100	126.3	127.7
25,919	4.7	3,672	16.5	100	85.1	99.1
14,102	2.5	454	3.3	100	108.1	111.7
555,912	100.0	△ 14,100	△ 2.5	100	98.8	96.3
1,519	—	△ 43	△ 2.8	100	98.8	96.1
34.0	—	△ 1.6	△ 4.5	100	99.7	95.2
2.6	—	△ 0.1	△ 3.7	100	96.4	92.9
3,431,790	—	△ 143,400	△ 4.0	100	99.5	95.5
222,949,780	84.7	△ 8,876,520	△ 3.8	100	94.9	91.3
2,999,510	1.1	△ 106,350	△ 3.4	100	86.4	83.5
20,262,000	7.7	286,500	1.4	100	121.9	123.6
11,490,000	4.4	1,077,900	10.4	100	85.8	94.6
5,575,500	2.1	248,000	4.7	100	108.4	113.5
263,276,790	100.0	△ 7,370,470	△ 2.7	100	96.2	93.6
719,335	—	△ 22,164	△ 3.0	100	96.2	93.3

区 分		単位	29 年 度		30 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	133	—	133	—
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	60,047	74.4	54,917	70.8
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	3,280	4.1	5,604	7.2
	昼間定期駐車	台	10,702	13.3	8,913	11.5
	夜間定期駐車	台	6,636	8.2	8,142	10.5
	計	台	80,665	100.0	77,576	100.0
	1日平均	台	221	—	213	—
利 用 率		%	33.6	—	33.6	—
回 転 率		回	1.7	—	1.6	—
駐車単位時間数		時間	783,400	—	783,680	—
料 金 収 入	普通駐車	円	31,189,540	76.4	28,035,730	71.4
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	2,063,250	5.1	4,063,500	10.3
	昼間定期駐車	円	5,844,000	14.3	4,680,000	11.9
	夜間定期駐車	円	1,727,000	4.2	2,513,500	6.4
	計	円	40,823,790	100.0	39,292,730	100.0
	1日平均	円	111,846	—	107,651	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車場の料金収入には、回数券の売上分を含む。

新町地下駐車場

元 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	29 年 度	30 年 度	元 年 度
133	—	0	—	100	100.0	100.0
55,402	69.5	485	0.9	100	91.5	92.3
—	—	—	—	—	—	—
7,374	9.2	1,770	31.6	100	170.9	224.8
7,916	9.9	△ 997	△ 11.2	100	83.3	74.0
9,077	11.4	935	11.5	100	122.7	136.8
79,769	100.0	2,193	2.8	100	96.2	98.9
218	—	5	2.3	100	96.4	98.6
35.3	—	1.7	5.1	100	100.0	105.1
1.6	—	0	—	100	94.1	94.1
824,200	—	40,520	5.2	100	100.0	105.2
28,590,840	69.0	555,110	2.0	100	89.9	91.7
—	—	—	—	—	—	—
5,520,000	13.3	1,456,500	35.8	100	196.9	267.5
4,452,000	10.7	△ 228,000	△ 4.9	100	80.1	76.2
2,854,500	6.9	341,000	13.6	100	145.5	165.3
41,417,340	100.0	2,124,610	5.4	100	96.2	101.5
113,162	—	5,511	5.1	100	96.2	101.2

区 分		単位	29 年 度		30 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	287	—	287	—
利 用 車 両 数	普通駐車	台	92,883	72.1	91,932	71.9
	泊駐車	台	—	—	—	—
	全日定期駐車	台	15,112	11.7	17,628	13.8
	昼間定期駐車	台	15,455	12.0	13,334	10.4
	夜間定期駐車	台	5,400	4.2	4,908	3.8
	計	台	128,850	100.0	127,802	100.0
1日平均		台	353	—	350	—
利 用 率		%	30.2	—	30.3	—
回 転 率		回	1.2	—	1.2	—
駐車単位時間数		時間	1,517,630	—	1,521,408	—
料 金 収 入	普通駐車	円	77,197,710	76.6	75,174,960	75.6
	泊駐車	円	—	—	—	—
	全日定期駐車	円	14,328,000	14.2	15,912,000	16.0
	昼間定期駐車	円	6,296,400	6.2	5,732,100	5.8
	夜間定期駐車	円	3,024,000	3.0	2,664,000	2.7
	計	円	100,846,110	100.0	99,483,060	100.0
1日平均		円	276,291	—	272,556	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。

紺屋町地下駐車場

元 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	29年度	30年度	元年度
287	—	0	—	100	100.0	100.0
80,687	67.6	△ 11,245	△ 12.2	100	99.0	86.9
—	—	—	—	—	—	—
16,118	13.5	△ 1,510	△ 8.6	100	116.6	106.7
18,003	15.1	4,669	35.0	100	86.3	116.5
4,504	3.8	△ 404	△ 8.2	100	90.9	83.4
119,312	100.0	△ 8,490	△ 6.6	100	99.2	92.6
326	—	△ 24	△ 6.9	100	99.2	92.4
27.5	—	△ 2.8	△ 9.2	100	100.3	91.1
1.1	—	△ 0.1	△ 8.3	100	100.0	91.7
1,384,396	—	△ 137,012	△ 9.0	100	100.2	91.2
68,482,950	73.8	△ 6,692,010	△ 8.9	100	97.4	88.7
—	—	—	—	—	—	—
14,742,000	15.9	△ 1,170,000	△ 7.4	100	111.1	102.9
7,038,000	7.6	1,305,900	22.8	100	91.0	111.8
2,580,000	2.8	△ 84,000	△ 3.2	100	88.1	85.3
92,842,950	100.0	△ 6,640,110	△ 6.7	100	98.6	92.1
253,669	—	△ 18,887	△ 6.9	100	98.6	91.8

区 分		単位	29 年 度		30 年 度	
			数 量	構成比	数 量	構成比
収容能力台数		台	154	—	154	—
利 用 間 延 両 車 数	普通駐車	台	362,192	98.5	359,645	98.6
	泊駐車	台	4,755	1.3	4,391	1.2
	全日定期駐車	台	—	—	—	—
	昼間定期駐車	台	—	—	—	—
	夜間定期駐車	台	590	0.2	598	0.2
	計	台	367,537	100.0	364,634	100.0
	1日平均	台	1,007	—	999	—
利 用 率		%	47.9	—	47.1	—
回 転 率		回	6.5	—	6.5	—
駐車単位時間数		時間	1,291,088	—	1,270,102	—
料 金 収 入	普通駐車	円	135,877,140	97.3	128,615,610	97.5
	泊駐車	円	3,593,650	2.6	3,105,860	2.4
	全日定期駐車	円	—	—	—	—
	昼間定期駐車	円	—	—	—	—
	夜間定期駐車	円	162,000	0.1	150,000	0.1
	計	円	139,632,790	100.0	131,871,470	100.0
	1日平均	円	382,556	—	361,292	—

(注) 1 駐車単位時間数は、30分を1単位時間とした。

2 普通駐車の料金収入には、回数券の売上分を含む。



徳島駅前西地下駐車場

元 年 度		前年度比較増減		すう勢比率		
数 量	構成比	数 量	率 (%)	29年度	30年度	元年度
154	—	0	—	100	100.0	100.0
352,032	98.7	△ 7,613	△ 2.1	100	99.3	97.2
4,278	1.2	△ 113	△ 2.6	100	92.3	90.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
521	0.1	△ 77	△ 12.9	100	101.4	88.3
356,831	100.0	△ 7,803	△ 2.1	100	99.2	97.1
975	—	△ 24	△ 2.4	100	99.2	96.8
45.2	—	△ 1.9	△ 4.0	100	98.3	94.4
6.3	—	△ 0.2	△ 3.1	100	100.0	96.9
1,223,194	—	△ 46,908	△ 3.7	100	98.4	94.7
125,875,990	97.6	△ 2,739,620	△ 2.1	100	94.7	92.6
2,999,510	2.3	△ 106,350	△ 3.4	100	86.4	83.5
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
141,000	0.1	△ 9,000	△ 6.0	100	92.6	87.0
129,016,500	100.0	△ 2,854,970	△ 2.2	100	94.4	92.4
352,504	—	△ 8,788	△ 2.4	100	94.4	92.1

# 商業觀光施設事業会計

科 目	借		方		元 年 度		前年度比較増減	
	29 年 度		30 年 度		金 額		金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
索道営業費用	46,999,587	27.9	57,062,836	32.8	58,273,521	33.2	1,210,685	2.1
索道管理費	17,015,602	10.1	33,210,422	19.1	34,440,615	19.6	1,230,193	3.7
索道減価償却費	29,983,985	17.8	23,852,414	13.7	22,326,843	12.7	△ 1,525,571	△ 6.4
索道資産減耗費	—	—	—	—	1,506,063	0.9	1,506,063	—
駐車場営業費用	117,459,272	69.8	114,061,140	65.6	115,893,092	66.0	1,831,952	1.6
駐車場管理費	43,501,264	25.9	40,433,807	23.3	42,329,295	24.1	1,895,488	4.7
新 町	239,051	0.1	230,480	0.1	1,382,022	0.8	1,151,542	499.6
紺 屋 町	1,336,841	0.8	649,855	0.4	1,652,990	0.9	1,003,135	154.4
徳島駅前西	41,925,372	24.9	39,553,472	22.8	39,294,283	22.4	△ 259,189	△ 0.7
駐車場減価償却費	72,644,458	43.2	73,627,333	42.4	73,563,797	41.9	△ 63,536	△ 0.1
新 町	13,143,136	7.8	11,961,523	6.9	11,961,523	6.8	0	—
紺 屋 町	42,976,800	25.5	45,141,288	26.0	45,141,288	25.7	0	—
徳島駅前西	16,524,522	9.8	16,524,522	9.5	16,460,986	9.4	△ 63,536	△ 0.4
駐車場資産減耗費	1,313,550	0.8	—	—	—	—	—	—
紺 屋 町	1,313,550	0.8	—	—	—	—	—	—
営業外費用	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	1,510,207	0.8	△ 1,190,015	△ 44.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,813,103	2.3	2,700,222	1.6	1,510,207	0.8	△ 1,190,015	△ 44.1
小 計	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	1,852,622	1.1
当年度純利益	28,899,565	—	45,068,000	—	30,400,941	—	△ 14,667,059	△ 32.5
合 計	197,171,527	—	218,892,198	—	206,077,761	—	△ 12,814,437	△ 5.9
前年度繰越利益剰余金	362,527,864	—	391,427,429	—	436,495,429	—	45,068,000	11.5
当年度未処分利益剰余金	391,427,429	—	436,495,429	—	466,896,370	—	30,400,941	7.0

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減		
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		金 額	率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
索道営業収益	31,358	0.0	16,545,500	7.6	16,364,500	7.9	△ 181,000	△ 1.1	
索道収益	—	—	16,510,000	7.5	16,284,000	7.9	△ 226,000	△ 1.4	
索道雑収益	31,358	0.0	35,500	0.0	80,500	0.0	45,000	126.8	
駐車場営業収益	180,991,880	91.8	185,118,439	84.6	171,404,930	83.2	△ 13,713,509	△ 7.4	
駐車収益	179,650,000	91.1	183,750,535	83.9	169,942,000	82.5	△ 13,808,535	△ 7.5	
駐車雑収益	1,341,880	0.7	1,367,904	0.6	1,462,930	0.7	95,026	6.9	
新 町	29,200	0.0	63,700	0.0	81,700	0.0	18,000	28.3	
紺 屋 町	76,964	0.0	85,800	0.0	112,800	0.1	27,000	31.5	
徳島駅前西	1,235,716	0.6	1,218,404	0.6	1,268,430	0.6	50,026	4.1	
営業外収益	16,148,289	8.2	17,228,259	7.9	18,308,331	8.9	1,080,072	6.3	
受取利息	111	0.0	81	0.0	153	0.0	72	88.9	
雑収益	—	—	1,080,000	0.5	2,160,000	1.0	1,080,000	100.0	
長期前受金戻入	16,148,178	8.2	16,148,178	7.4	16,148,178	7.8	0	—	
小 計	197,171,527	100.0	218,892,198	100.0	206,077,761	100.0	△ 12,814,437	△ 5.9	
合 計	197,171,527	—	218,892,198	—	206,077,761	—	△ 12,814,437	△ 5.9	

# 商業觀光施設事業会計

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
報酬	—	—	132,300	0.1	—	—	△	132,300	—
旅費	7,980	0.0	—	—	—	—		—	—
委託料	664,200	0.4	461,160	0.3	470,000	0.3		8,840	1.9
印刷製本費	29,100	0.0	29,100	0.0	27,000	0.0	△	2,100	△ 7.2
修繕費	20,652,732	12.3	31,888,040	18.3	37,321,377	21.2		5,433,337	17.0
賃借料	1,115,472	0.7	3,085,437	1.8	1,115,472	0.6	△	1,969,965	△ 63.8
負担金	37,893,900	22.5	37,893,900	21.8	37,678,811	21.4	△	215,089	△ 0.6

# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
損害保険料	153,482	0.1	154,292	0.1	157,250	0.1	2,958	1.9
建物減価償却費	76,114,749	45.2	74,933,136	43.1	74,933,136	42.7	0	—
構築物減価償却費	1,815,580	1.1	1,815,580	1.0	1,815,580	1.0	0	—
機械及び装置減価償却費	24,698,114	14.7	20,731,031	11.9	19,141,924	10.9	△ 1,589,107	△ 7.7
固定資産除却費	1,313,550	0.8	—	—	1,506,063	0.9	1,506,063	—
企業債利息	968,092	0.6	703,401	0.4	441,319	0.3	△ 262,082	△ 37.3
一時借入金利息	2,845,011	1.7	1,996,821	1.1	1,068,888	0.6	△ 927,933	△ 46.5
合 計	168,271,962	100.0	173,824,198	100.0	175,676,820	100.0	1,852,622	1.1

# 商業観光施設事業会計

科 目	借 方							
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	2,258,794,652	99.0	2,161,314,905	98.0	2,104,142,965	99.0	△ 57,171,940	△ 2.6
有形固定資産	2,258,794,652	99.0	2,161,314,905	98.0	2,104,142,965	99.0	△ 57,171,940	△ 2.6
建 物	2,007,262,956	88.0	1,932,329,820	87.6	1,857,396,684	87.4	△ 74,933,136	△ 3.9
構 築 物	48,084,312	2.1	46,268,732	2.1	44,453,152	2.1	△ 1,815,580	△ 3.9
機械及び装置	200,407,547	8.8	179,676,516	8.1	199,253,292	9.4	19,576,776	10.9
車両運搬具	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	2,624,436	0.1	0	—
工具器具及び備品	415,401	0.0	415,401	0.0	415,401	0.0	0	—
流動資産	22,451,821	1.0	44,079,591	2.0	20,819,952	1.0	△ 23,259,639	△ 52.8
現金預金	22,451,821	1.0	42,579,056	1.9	20,819,952	1.0	△ 21,759,104	△ 51.1
未収金	—	—	1,500,535	0.1	—	—	△ 1,500,535	—
合 計	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	△ 80,431,579	△ 3.6

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 方							
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	1,334,097,044	58.5	1,213,177,067	55.0	1,102,344,547	51.9	△ 110,832,520	△ 9.1
固定負債	87,933,159	3.9	74,338,270	3.4	65,436,105	3.1	△ 8,902,165	△ 12.0
企業債	29,030,956	1.3	15,436,067	0.7	6,533,902	0.3	△ 8,902,165	△ 57.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,030,956	1.3	15,436,067	0.7	6,533,902	0.3	△ 8,902,165	△ 57.7
引当金	58,902,203	2.6	58,902,203	2.7	58,902,203	2.8	0	—
特別修繕引当金	58,902,203	2.6	58,902,203	2.7	58,902,203	2.8	0	—
流動負債	816,490,074	35.8	725,313,164	32.9	639,530,987	30.1	△ 85,782,177	△ 11.8
一時借入金	800,000,000	35.1	710,000,000	32.2	630,000,000	29.6	△ 80,000,000	△ 11.3
企業債	14,758,923	0.6	13,594,889	0.6	8,902,165	0.4	△ 4,692,724	△ 34.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,758,923	0.6	13,594,889	0.6	8,902,165	0.4	△ 4,692,724	△ 34.5
未払金	1,102,329	0.0	1,089,453	0.0	—	—	△ 1,089,453	—
その他流動負債	628,822	0.0	628,822	0.0	628,822	0.0	0	—
繰延収益	429,673,811	18.8	413,525,633	18.8	397,377,455	18.7	△ 16,148,178	△ 3.9
長期前受金	930,269,165	40.8	930,269,165	42.2	930,269,165	43.8	0	—
収益化累計額	△ 500,595,354	△ 21.9	△ 516,743,532	△ 23.4	△ 532,891,710	△ 25.1	△ 16,148,178	△ 3.1
資 本	947,149,429	41.5	992,217,429	45.0	1,022,618,370	48.1	30,400,941	3.1
資本金	553,800,000	24.3	553,800,000	25.1	553,800,000	26.1	0	—
剰余金	393,349,429	17.2	438,417,429	19.9	468,818,370	22.1	30,400,941	6.9
資本剰余金	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
受贈財産評価額	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	1,922,000	0.1	0	—
利益剰余金	391,427,429	17.2	436,495,429	19.8	466,896,370	22.0	30,400,941	7.0
当年度未処分利益剰余 金	391,427,429	17.2	436,495,429	19.8	466,896,370	22.0	30,400,941	7.0
合 計	2,281,246,473	100.0	2,205,394,496	100.0	2,124,962,917	100.0	△ 80,431,579	△ 3.6

# 商業観光施設事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,780,750	124,886,158	112,060,548	△ 12,825,610	△ 10.3
当年度純利益 (△は純損失)	28,899,565	45,068,000	30,400,941	△ 14,667,059	△ 32.5
減価償却費	102,628,443	97,479,747	95,890,640	△ 1,589,107	△ 1.6
固定資産除却費	1,313,550	—	1,506,063	1,506,063	—
長期前受金戻入額	△ 16,148,178	△ 16,148,178	△ 16,148,178	0	—
受取利息及び配当金	△ 111	△ 81	△ 153	△ 72	△ 88.9
支払利息	3,813,103	2,700,222	1,510,207	△ 1,190,015	△ 44.1
未収金の増減額 (△は増加)	—	△ 1,500,535	1,500,535	3,001,070	200.0
未払金の増減額 (△は減少)	977,203	16,683	△ 1,089,453	△ 1,106,136	△ 6,630.3
小 計	121,483,575	127,615,858	113,570,602	△ 14,045,256	△ 11.0
利息及び配当金の受取額	111	81	153	72	88.9
利息の支払額	△ 3,702,936	△ 2,729,781	△ 1,510,207	1,219,574	44.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,018,000	—	△ 40,224,763	△ 40,224,763	—
有形固定資産の取得による支出	△ 36,018,000	—	△ 40,224,763	△ 40,224,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,494,232	△ 104,758,923	△ 93,594,889	11,164,034	10.7
一時借入金による収入	800,000,000	710,000,000	630,000,000	△ 80,000,000	△ 11.3
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 800,000,000	△ 710,000,000	90,000,000	11.3
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 14,494,232	△ 14,758,923	△ 13,594,889	1,164,034	7.9
資金増減額 (△は減少)	△ 32,731,482	20,127,235	△ 21,759,104	△ 41,886,339	△ 208.1
資 金 期 首 残 高	55,183,303	22,451,821	42,579,056	20,127,235	89.6
資 金 期 末 残 高	22,451,821	42,579,056	20,819,952	△ 21,759,104	△ 51.1

(注)間接法により作成されている。



# 水道事業会計



# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（84～85ページ）参照]

### (1) 業務実績

#### ア 業務予定量と実績比較

当年度、水道事業会計予算に定められた業務予定量並びに実績及び達成率は、第1表のとおりである。

第1表 業務予定量と実績比較

(単位：戸・m<sup>3</sup>・千円・%)

区 分		業務予定量	実 績	達 成 率
給 水 戸 数		128,748	128,611	99.9
年 間 総 配 水 量		31,338,000	31,056,114	99.1
1 日 平 均 配 水 量		85,623	84,853	99.1
主要な 建設改 良事業	原水及び浄水施設事業	734,315	385,751	52.5
	配水施設事業	1,804,291	1,130,197	62.6

#### イ 給水状況

最近5か年間における給水状況の推移は、第2表のとおりである。

第2表 給水状況の推移

(単位：戸・人・%)

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度	対前年度比較	
						数 量	増減率
給 水 戸 数	125,466	126,632	127,385	128,233	128,611	378	0.3
行政区域内人口	255,807	255,295	254,583	253,250	252,304	△ 946	△ 0.4
給 水 人 口	236,045	236,287	236,207	235,535	234,841	△ 694	△ 0.3
普 及 率	92.3	92.6	92.8	93.0	93.1	0.1	0.1

※ 普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合である。

当年度における給水戸数は12万8,611戸で、前年度に比べて378戸（0.3%）の増加となっている。給水人口は23万4,841人で、前年度に比べて694人（0.3%）の減少となっている。また、普及率は93.1%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

## ウ 配水状況

最近5か年間における配水状況の推移は、第3表のとおりである。

第3表 配水状況の推移

(単位：千 $m^3$ ・%)

区 分	総配水量 A	有 効 水 量						無効水量 A-D	無効率
		有収水量 B	有収率	無収水量 C	無収率	計 D (B+C)	有効率		
27年度	32,288	30,328	93.9	687	2.1	31,015	96.1	1,273	3.9
28年度	31,662	30,349	95.9	668	2.1	31,017	98.0	645	2.0
29年度	31,504	30,307	96.2	703	2.2	31,010	98.4	494	1.6
30年度	31,201	29,936	95.9	697	2.2	30,633	98.2	568	1.8
元年度	31,056	29,512	95.0	714	2.3	30,226	97.3	830	2.7

総配水量は3,105万6千 $m^3$ で、前年度に比べて14万5千 $m^3$  (0.5%) 減少している。有効水量は3,022万6千 $m^3$ で、前年度に比べて40万7千 $m^3$  (1.3%) 減少し、無効水量は83万 $m^3$ で、前年度に比べて26万2千 $m^3$  (46.1%) 増加している。また、有収水量は2,951万2千 $m^3$ で、前年度に比べて42万4千 $m^3$  (1.4%) 減少し、有収率は95.0%となり、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

## (2) 施設利用状況

最近3か年間における施設の利用状況の推移は、第4表のとおりである。

第4表 施設利用状況の推移

(単位： $m^3$ ・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)
施設利用率 (C/A)	51.1	50.6	50.2	62.3
負 荷 率 (C/B)	91.7	90.4	91.8	89.7
最大稼働率 (B/A)	55.7	55.9	54.7	69.5
1日最大配水能力 (A)	169,050	169,050	168,990	104,747
1日最大配水量 (B)	94,146	94,561	92,409	72,793
1日平均配水量 (C)	86,312	85,482	84,853	65,282

施設利用率とは、配水施設が有効に利用されているかどうかを判断するもので、前年度に比べて0.4ポイント低下し、50.2%となっている。これは、1日平均配水量が減少したことによるものである。

負荷率とは、配水施設が平均的に稼働しているかどうかを判断するもので、前年度に比べて1.4ポイント上昇し、91.8%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

最大稼働率とは、施設の能力が適正かどうかを判断するもので、前年度に比べて1.2ポイント低下し、54.7%となっている。これは、1日最大配水量が減少したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第5表及び第6表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	5,433,696,000	5,391,834,279	△ 41,861,721	99.2
営業収益	4,788,086,000	4,756,803,651	△ 31,282,349	99.3
営業外収益	637,425,000	629,637,183	△ 7,787,817	98.8
特別利益	8,185,000	5,393,445	△ 2,791,555	65.9

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税388,375,043円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	5,137,523,000	4,730,550,842	—	406,972,158	92.1
営業費用	4,429,420,000	4,136,682,007	—	292,737,993	93.4
営業外費用	700,118,000	590,341,186	—	109,776,814	84.3
特別損失	5,985,000	3,527,649	—	2,457,351	58.9
予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税90,504,379円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は53億9,183万4千円で、予算額54億3,369万6千円に対し、執行率99.2%、4,186万2千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	売電収益	13,901千円
	給水収益	△ 52,663千円
営業外収益	長期前受金戻入	△ 7,049千円

イ 収益的支出

決算額は47億3,055万1千円で、予算額51億3,752万3千円に対し、執行率92.1%、4億697万2千円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業外費用	消費税及び地方消費税	107,682千円
営業費用	委託料	52,001千円
	資産減耗費	42,351千円
	手当等	34,856千円
	工事請負費	22,024千円
	動力費	18,491千円

(2) 資本的収入及び支出

第6表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,325,492,782	19,475,782	990,645,195	△ 334,847,587	74.7
企業債	850,000,000	—	562,300,000	△ 287,700,000	66.2
工事負担金	50,475,782	19,475,782	72,332,485	21,856,703	143.3
加 入 金	252,184,000	—	227,094,400	△ 25,089,600	90.1
負 担 金	16,600,000	—	16,600,000	0	100.0
県補助金	47,476,000	—	32,846,000	△ 14,630,000	69.2
他会計 補助金	43,381,000	—	43,381,000	0	100.0
固定資産 売却代金	1,276,000	—	1,391,310	115,310	109.0
他会計 出 資 金	64,100,000	—	34,700,000	△ 29,400,000	54.1

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税22,290,611円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	4,608,091,000	3,383,249,574	845,357,000	379,484,426	73.4
建設改良費	3,129,905,000	1,905,064,527	845,357,000	379,483,473	60.9
企業債 償還金	1,475,420,000	1,475,419,398	—	602	100.0
県補助金 返 還 金	2,766,000	2,765,649	—	351	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税141,528,441円を含む。

ア 資本的収入

決算額は9億9,064万5千円で、予算額13億2,549万3千円に対し、執行率74.7%、3億3,484万8千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債	△	287,700 千円
他会計出資金	△	29,400 千円
加入金	△	25,090 千円

イ 資本的支出

決算額は33億8,325万円で、予算額46億809万1千円に対し、執行率73.4%、8億4,535万7千円が翌年度繰越額となり、3億7,948万4千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費		
第3水源施設更新工事 ほか21件		845,357 千円

[主な不用額]

建設改良費	材料費	156,156 千円
	工事請負費	126,227 千円
	委託料	36,249 千円

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額134万6千円を除く）が資本的支出額に不足する額23億9,395万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,881万5千円、繰越工事資金1,341万7千円、過年度分損益勘定留保資金260万3千円、当年度分損益勘定留保資金15億9,551万7千円、減債積立金6億6,359万8千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 企業債借入限度額

浄水施設改良事業

(限度額) 150,000 千円 (借入額) 50,000 千円

配水管整備事業

(限度額) 700,000 千円 (借入額) 512,300 千円

イ 一時借入金限度額

(限度額) 500,000 千円 (最高借入額) 0 千円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 1,245,453 千円 (決算額) 1,170,310 千円

交際費

(予算額) 300 千円 (決算額) 0 千円

エ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金

(予算額) 70,971 千円 (決算額) 68,271 千円

オ たな卸資産購入限度額

(限度額) 284,207 千円 (購入額) 23,644 千円

(前年度からの繰越額 36,207 千円含む) (翌年度繰越額) 3,537 千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度
補助金	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の利息補助	18,454	16,904	15,289	13,605	11,848
	地方公営企業職員に係る 児童手当に対する補助	9,353	9,208	9,444	9,324	8,734
	鳥取県中部地震における 災害救助補助	—	—	108	—	—
	経営戦略の策定等に 要する経費の補助	—	—	—	5,000	—
	平成30年7月豪雨における 災害救助に要する経費	—	—	—	—	4,308
	収益的収入に係る補助金 計	27,807	26,112	24,841	27,929	24,890
	統合簡易水道建設に係る 企業債償還金の元金補助	36,775	38,325	39,940	41,624	43,381
	建築物の耐震診断に要する 経費の補助	—	—	—	5,140	—
	資本的収入に係る補助金 計	36,775	38,325	39,940	46,764	43,381
	補 助 金 計	64,582	64,437	64,781	74,693	68,271
負担金	収益的収入	3,398	3,589	5,904	3,478	3,431
	資本的収入	33,543	21,916	18,166	11,988	16,600
	消火栓維持管理経費及び耐震性貯水槽 維持管理清掃費用(蔵本・新町川公園)等 に対する負担金	36,941	25,505	24,070	15,466	20,031
負 担 金 計	36,941	25,505	24,070	15,466	20,031	
出資金	資本的収入	15,000	—	—	—	34,700
上水道安全対策 事業の出資	15,000	—	—	—	34,700	
合 計	116,523	89,942	88,851	90,159	123,002	

3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（86～87ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（92ページ）参照]

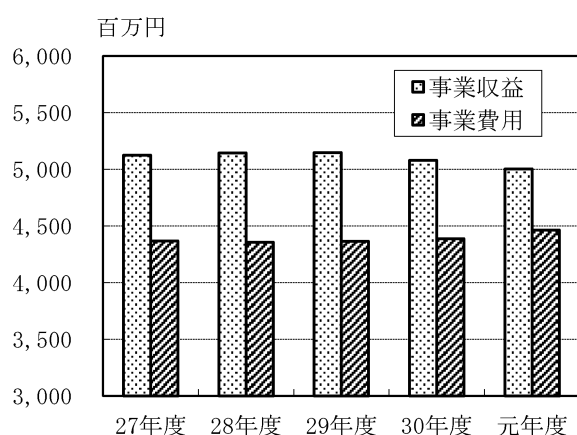
最近5か年間における経営収支の推移は、第8表のとおりである。



第8表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
27年度	5,124,457,723	4,365,521,619	758,936,104
28年度	5,144,058,645	4,355,103,389	788,955,256
29年度	5,146,865,078	4,363,463,133	783,401,945
30年度	5,079,999,808	4,385,248,820	694,750,988
元年度	5,003,584,314	4,462,998,504	540,585,810



当年度の経営収支は、事業収益50億358万4千円に対し、事業費用44億6,299万9千円で、5億4,058万6千円の純利益が生じている。

なお、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を当年度中に資本金に組入れ、残額を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てた。また、当年度の純利益に、減債積立金の取崩しにより生じた6億6,359万8千円のその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、12億418万4千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	30年度		元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	4,447,498,492	87.5	4,378,064,183	87.5	△ 69,434,309	△ 1.6
営業外収益	628,866,716	12.4	620,579,346	12.4	△ 8,287,370	△ 1.3
特別利益	3,634,600	0.1	4,940,785	0.1	1,306,185	35.9
合計	5,079,999,808	100.0	5,003,584,314	100.0	△ 76,415,494	△ 1.5

事業収益50億358万4千円の内訳は、営業収益43億7,806万4千円、営業外収益6億2,057万9千円、特別利益494万1千円で、前年度に比べて全体で7,641万5千円(1.5%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益43億7,806万4千円は、前年度に比べて6,943万4千円（1.6%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

受託工事収益	受託工事収益		9,204 千円
給水収益	水道料金	△	73,162 千円
分水収益		△	2,977 千円

なお、最近5か年間における給水収益及び有収水量の推移は、第10表のとおりである。

第10表 給水収益・有収水量の推移

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	指 数	水 量	指 数
27 年 度	4,282,085,888	100	30,327,985	100
28 年 度	4,287,028,592	100	30,349,248	100
29 年 度	4,278,949,074	100	30,306,869	100
30 年 度	4,208,972,351	98	29,935,653	99
元 年 度	4,136,773,243	97	29,512,225	97

※ 指数は27年度を100とした。

イ 営業外収益

営業外収益6億2,057万9千円は、前年度に比べて828万7千円（1.3%）の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		6,306 千円
受託手数料収益	△	14,421 千円

ウ 特別利益

特別利益494万1千円は、前年度に比べて130万6千円（35.9%）の増収となっている。

[対前年度増減額]

固定資産売却益		2,340 千円
過年度損益修正益	△	1,034 千円

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営 業 費 用	3,931,528,631	89.7	4,046,252,079	90.7	114,723,448	2.9
営業外費用	449,270,446	10.2	413,293,227	9.3	△ 35,977,219	△ 8.0
特 別 損 失	4,449,743	0.1	3,453,198	0.1	△ 996,545	△ 22.4
合 計	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	77,749,684	1.8

事業費用44億6,299万9千円の内訳は、営業費用40億4,625万2千円、営業外費用4億1,329万3千円、特別損失345万3千円で、前年度に比べて全体で7,775万円（1.8%）の増加となっている。

### ア 営業費用

営業費用40億4,625万2千円は、前年度に比べて1億1,472万3千円（2.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

委託料	80,916 千円
退職給付費	39,175 千円

### イ 営業外費用

営業外費用4億1,329万3千円は、前年度に比べて3,597万7千円（8.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

企業債利息	△ 36,656 千円
-------	-------------

### ウ 特別損失

特別損失345万3千円は、前年度に比べて997千円（22.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定資産売却損	△ 1,011 千円
---------	------------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	883,819,129	20.2	926,040,214	20.7	42,221,085	4.8
動力費	197,649,444	4.5	194,785,142	4.4	△ 2,864,302	△ 1.4
薬品費	33,190,856	0.8	39,727,167	0.9	6,536,311	19.7
材料費	22,321,923	0.5	29,929,133	0.7	7,607,210	34.1
路面復旧費	8,888,375	0.2	—	—	△ 8,888,375	皆減
修繕費	64,796,236	1.5	80,304,080	1.8	15,507,844	23.9
委託料	471,674,846	10.8	552,591,048	12.4	80,916,202	17.2
減価償却費	2,021,184,698	46.1	2,004,182,684	44.9	△ 17,002,014	△ 0.8
支払利息	447,575,838	10.2	410,919,656	9.2	△ 36,656,182	△ 8.2
そ の 他	234,147,475	5.3	224,519,380	5.0	△ 9,628,095	△ 4.1
合 計	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	77,749,684	1.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,402,819	2,011,277,656	△ 233,125,163	△ 10.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,448,752,812	△ 1,450,758,797	△ 2,005,985	△ 0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,975,848	△ 878,419,398	153,556,450	14.9
資金増減額(△は減少)	△ 236,325,841	△ 317,900,539	△ 81,574,698	△ 34.5
資金期首残高	5,426,021,441	5,189,695,600	△ 236,325,841	△ 4.4
資金期末残高	5,189,695,600	4,871,795,061	△ 317,900,539	△ 6.1

当年度末における資金（現金・預金）残高は48億7,179万5千円で、前年度末に比べて全体で3億1,790万1千円（6.1%）の減少となっている。また、資金減少額3億1,790万1千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー20億1,127万8千円、投資活動によるキャッシュ・

フロー△14億5,075万9千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△8億7,841万9千円で、前年度に比べて全体で8,157万5千円（34.5%）の減少となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー20億1,127万8千円は、前年度に比べて2億3,312万5千円（10.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益	△	154,165 千円
未払金の増減額	△	135,732 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△14億5,075万9千円は、前年度に比べて200万6千円（0.1%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計貸付金による支出		540,000 千円
工事負担金による収入		44,772 千円
有形固定資産の取得による支出	△	398,542 千円
有価証券の取得による支出	△	100,000 千円
有価証券の売却による収入	△	100,000 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△8億7,841万9千円は、前年度に比べて1億5,355万6千円（14.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		162,300 千円
--------------------------	--	------------

(4) 経営分析

最近3か年間における収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第14表のとおりである。

第14表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	全 国 平 均 (30年度)
総 収 支 比 率	118.0	115.8	112.1	112.7
営 業 収 支 比 率	116.7	113.1	108.2	104.1
職員1人当たり営業収益	39,003,401	39,358,394	38,743,931	69,342,018
職員1人当たり営業費用	33,410,729	34,792,289	35,807,541	66,602,502

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

最近5か年間における供給単価と給水原価の状況の推移は、第15表のとおりである。

第15表 供給単価と給水原価の状況の推移

(単位：円/㎥)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)
1 ㎥当たり供給単価 (A)	141.19	141.26	141.19	140.60	140.17	169.65
1 ㎥当たり給水原価 (B)	119.48	119.13	118.52	120.51	125.03	161.82
販 売 収 益 (A-B)	21.71	22.13	22.67	20.09	15.14	7.83

※ 1 ㎥当たり供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

1 ㎥当たり給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

給水原価は125円3銭で、前年度に比べて4円52銭(3.8%)上昇し、供給単価は140円17銭で、前年度に比べて43銭(0.3%)低下したため、有収水量1 ㎥当たりの販売収益は、前年度より4円95銭低下し、15円14銭となっている。

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表(90～91ページ)参照]

##### (1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第16表のとおりである。

第16表 資 産 比 較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固定資産	46,371,232,410	88.0	46,053,322,474	88.2	△ 317,909,936	△ 0.7
流動資産	6,343,509,405	12.0	6,140,295,498	11.8	△ 203,213,907	△ 3.2
合 計	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	△ 521,123,843	△ 1.0

当年度末における資産総額は521億9,361万8千円で、その内訳は、固定資産460億5,332万2千円、流動資産61億4,029万5千円であり、前年度末に比べて全体で5億2,112万4千円(1.0%)の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産460億5,332万2千円は、前年度末に比べて3億1,791万円(0.7%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産 機械及び装置 △ 352,184 千円

イ 流動資産

流動資産61億4,029万5千円は、前年度末に比べて2億321万4千円（3.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

前払金	155,820 千円
現金預金	△ 317,901 千円

なお、当年度末における未収金は4億2,695万3千円となっており、その内訳は、第17表のとおりである。

第17表 未 収 金 の 内 訳

(単位：円)

区 分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	合 計	
営 業 収 益	水道料金	130,889	243,165	775,077	1,763,739	353,825,822	356,738,692
	量水器使用料	1,601	2,751	21,164	107,233	9,219,168	9,351,917
	分水収益	—	—	—	—	12,415,718	12,415,718
	受託修繕工事収益	—	—	—	41,830	115,847	157,677
	太陽光発電収益	—	—	—	—	8,205,120	8,205,120
	督促手数料	400	1,100	2,100	20,200	244,100	267,900
	小 計	132,890	247,016	798,341	1,933,002	384,025,775	387,137,024
営業外収益	—	—	—	—	6,969,837	6,969,837	
その他未収金	—	—	—	—	32,846,000	32,846,000	
合 計	132,890	247,016	798,341	1,933,002	423,841,612	426,952,861	

上表のうち、営業収益の当年度の未収金の大半は、制度上納入が1か月遅れになる水道料金等にかかるものである。

なお、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は264万9千円となっている。

最近3か年間ににおける不納欠損額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 不納欠損額の推移

(単位：円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
水道料金等	2,633,699	2,312,775	1,702,872	△ 609,903	△ 26.4

当年度の不納欠損額は、170万3千円で、前年度に比べて61万円（26.4%）減少している。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第19表のとおりである。

第19表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	32,631,027,127	61.9	31,533,426,250	60.4	△ 1,097,600,877	△ 3.4
固定負債	19,771,553,470	37.5	18,845,068,594	36.1	△ 926,484,876	△ 4.7
流動負債	2,133,285,593	4.0	2,080,924,965	4.0	△ 52,360,628	△ 2.5
繰延収益	10,726,188,064	20.3	10,607,432,691	20.3	△ 118,755,373	△ 1.1
資 本	20,083,714,688	38.1	20,660,191,722	39.6	576,477,034	2.9
資本金	14,692,090,566	27.9	14,956,790,566	28.7	264,700,000	1.8
剰余金	5,391,624,122	10.2	5,703,401,156	10.9	311,777,034	5.8
合 計	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	△ 521,123,843	△ 1.0

当年度末における負債及び資本総額は521億9,361万8千円で、その内訳は、負債315億3,342万6千円、資本206億6,019万2千円であり、前年度末に比べて全体で5億2,112万4千円（1.0%）の減少となっている。

### ア 負債

負債315億3,342万6千円は、前年度末に比べて10億9,760万1千円（3.4%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△	963,182 千円
繰延収益			△	118,755 千円



また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第20表のとおりである。

第20表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
27年度	23,892,726	300,000	1,250,644	22,942,082
28年度	22,942,082	300,000	1,327,236	21,914,846
29年度	21,914,846	300,000	1,378,720	20,836,126
30年度	20,836,126	400,000	1,431,976	19,804,150
元年度	19,804,150	562,300	1,475,419	18,891,031

### イ 資本

資本206億6,019万2千円は、前年度末に比べて5億7,647万7千円（2.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	建設改良積立金	350,000千円
		当年度未処分利益剰余金	279,433千円
		減債積立金	△ 318,847千円
資本金			264,700千円

### (3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第21表のとおりである。

第21表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	88.4	88.0	88.2	87.4
	流動資産構成比率	11.6	12.0	11.8	12.6
	固定負債構成比率	39.3	37.5	36.1	26.6
	流動負債構成比率	3.8	4.0	4.0	4.0
	自己資本構成比率	56.9	58.4	59.9	69.4
財 務 比 率	固 定 比 率	155.6	150.5	147.3	125.8
	流 動 比 率	301.7	297.4	295.1	318.9
	当座（酸性試験）比率	287.8	264.5	254.5	302.5
	現 金 預 金 比 率	266.2	243.3	234.1	270.9

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、給水戸数は12万8,611戸で前年度に比べて378戸（0.3%）増加しているものの、給水人口は23万4,841人で前年度に比べて694人（0.3%）減少している。行政区域内人口に対する普及率は93.1%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。また、総配水量のうち料金徴収の対象となる有収水量の割合を示す有収率は95.0%（前年度95.9%）となっている。

経営成績をみると、総収益は、有収水量の減少による給水収益が7,219万9千円の減少となり、前年度に比べて7,641万5千円（1.5%）減少し、50億358万4千円となっている。一方、総費用は、営業外費用で企業債残高の減に伴い、利息が減少したものの、委託料・退職給付費等の増加により、前年度に比べて7,775万円（1.8%）増加し、44億6,299万9千円となっている。この結果、当年度の純利益は、前年度に比べて1億5,416万5千円減少し、5億4,058万6千円となっている。

財政状態をみると、企業債は5億6,230万円を借り入れ、14億7,541万9千円を返済したため、当年度末の未償還残高は188億9,103万1千円と、前年度に比べて減少している。また、資本は206億6,019万2千円で、前年度に比べて5億7,647万7千円増加している。これは、資本金について、議会の議決による組入及び一般会計出資金の繰入により、前年度に比べて2億6,470万円増加していること、剰余金について、減債積立金を6億6,359万8千円取り崩したものの、当年度末処分利益剰余金が2億7,943万3千円増加し、前年度に生じた未処分利益剰余金を当年度中に処分して減債積立金に3億4,475万1千円、建設改良積立金に3億5,000万円をそれぞれ積み立てたことなどにより、前年度に比べて3億1,177万7千円増加していることによるものである。

当年度においても純利益を生じ、5年連続の黒字決算となった。

しかしながら、水道事業の根幹となる給水収益は、有収水量の減少により前年度に引き続き減収となっている。有収水量についても、平成28年度に一時的な工事需要等により増加したものの、人口の減少、節水意識の定着等により、平成13年度をピークに減少を続けており、今後も水需要の減少傾向は避けられない状況である。

一方、南海トラフ地震をはじめとする自然災害リスクへの備えとして、老朽施設の更新や重要給水施設配水管等の整備など危機管理対策が急務となっている。また、令和5年度中の供用開始を目指した新庁舎整備も予定されており、企業債の未償還残高、支払利息は減少傾向にあるものの、今後も多額の財源が必要と見込まれる。

こうした厳しい経営環境の中で、市民サービスの充実や業務の効率化によるさらなる経費の削減を目的として、平成31年3月から水道料金等徴収業務の包括委託を本格的に実施した。また、引き続き、省エネルギー化の推進による使用電力量の削減に努めているほか、太陽光発電設備の設置による収益の確保、補助制度の積極的な活用による財源確保にも努めている。

今後においても、「徳島市水道ビジョン2019」に基づき、施設・設備のダウンサイジングや長寿命化による投資費用の抑制など、更なる経費の削減と経営の効率化を図り、将来にわたり安全・安心な水道水を安定的に供給できるよう、計画的・効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう望むものである。

# 審 查 資 料

# 水道事業会計

区 分	単位	29 年 度	30 年 度
予定給水戸数	戸	127,186	127,720
年度末給水戸数	戸	127,385	128,233
行政区域内人口	人	254,583	253,250
年度末給水人口	人	236,207	235,535
普及率	%	92.8	93.0
総配水量	m <sup>3</sup>	31,503,799	31,200,822
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	86,312	85,482
有収水量	m <sup>3</sup>	30,306,869	29,935,653
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	83,033	82,015
1日1人当たり有収水量	ℓ	351.5	348.2
有収率	%	96.2	95.9
1日最大配水能力	m <sup>3</sup>	169,050	169,050
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	94,146	94,561
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	169.83	169.70
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	143.98	146.49
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	141.19	140.60
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	118.52	120.51
負荷率	%	91.7	90.4
施設利用率	%	51.1	50.6
最大稼働率	%	55.7	55.9
職員数	人	146	143
損益勘定所属職員	人	116	113
資本勘定所属職員	人	30	30

(注)各年度の損益勘定職員数(職員数)は、再任用短時間勤務職員を含んだものである。

# 業務実績比較表

元 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率 (%)	29年度	30年度	元年度
128,748	1,028	0.8	100	100.4	101.2
128,611	378	0.3	100	100.7	101.0
252,304	△ 946	△ 0.4	100	99.5	99.1
234,841	△ 694	△ 0.3	100	99.7	99.4
93.1	0.1	0.1	100	100.2	100.3
31,056,114	△ 144,708	△ 0.5	100	99.0	98.6
84,853	△ 629	△ 0.7	100	99.0	98.3
29,512,225	△ 423,428	△ 1.4	100	98.8	97.4
80,634	△ 1,381	△ 1.7	100	98.8	97.1
343.4	△ 4.8	△ 1.4	100	99.1	97.7
95.0	△ 0.9	△ 0.9	100	99.7	98.8
168,990	△ 60	△ 0.0	100	100.0	100.0
92,409	△ 2,152	△ 2.3	100	100.4	98.2
169.54	△ 0.16	△ 0.1	100	99.9	99.8
151.23	4.74	3.2	100	101.7	105.0
140.17	△ 0.43	△ 0.3	100	99.6	99.3
125.03	4.52	3.8	100	101.7	105.5
91.8	1.4	1.5	100	98.6	100.1
50.2	△ 0.4	△ 0.8	100	99.0	98.2
54.7	△ 1.2	△ 2.1	100	100.4	98.2
143	0	—	100	97.9	97.9
113	0	—	100	97.4	97.4
30	0	—	100	100.0	100.0

# 水道事業会計

科 目	借 方							
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	3,875,644,553	88.8	3,931,528,631	89.7	4,046,252,079	90.7	114,723,448	2.9
原水及び浄水費	576,059,323	13.2	571,226,904	13.0	616,441,232	13.8	45,214,328	7.9
配水費	277,484,554	6.4	291,046,070	6.6	316,477,939	7.1	25,431,869	8.7
給水費	63,585,156	1.5	63,538,741	1.4	66,755,060	1.5	3,216,319	5.1
量水器費	77,980,779	1.8	66,347,964	1.5	77,647,712	1.7	11,299,748	17.0
漏水防止費	59,081,729	1.4	62,299,977	1.4	60,730,167	1.4	△ 1,569,810	△ 2.5
受託工事費	984,000	0.0	—	—	7,869,600	0.2	7,869,600	—
業務費	272,923,912	6.3	294,450,911	6.7	286,871,261	6.4	△ 7,579,650	△ 2.6
総係費	428,805,060	9.8	423,141,602	9.6	448,109,375	10.0	24,967,773	5.9
調査管理費	55,033,665	1.3	62,404,001	1.4	79,942,456	1.8	17,538,455	28.1
売電費	2,723,333	0.1	8,208,709	0.2	7,215,322	0.2	△ 993,387	△ 12.1
減価償却費	1,959,333,272	44.9	1,986,443,974	45.3	1,969,441,960	44.1	△ 17,002,014	△ 0.9
売電施設減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
資産減耗費	66,743,476	1.5	67,583,054	1.5	73,674,291	1.7	6,091,237	9.0
その他営業費用	165,570	0.0	96,000	0.0	334,980	0.0	238,980	248.9
営 業 外 費 用	483,940,069	11.1	449,270,446	10.2	413,293,227	9.3	△ 35,977,219	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	483,131,851	11.1	447,575,838	10.2	410,919,656	9.2	△ 36,656,182	△ 8.2
雑支出	808,218	0.0	1,694,608	0.0	2,373,571	0.1	678,963	40.1
特 別 損 失	3,878,511	0.1	4,449,743	0.1	3,453,198	0.1	△ 996,545	△ 22.4
固定資産売却損	3,009,458	0.1	3,490,918	0.1	2,479,746	0.1	△ 1,011,172	△ 29.0
過年度損益修正損	869,053	0.0	958,825	0.0	973,452	0.0	14,627	1.5
小 計	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	77,749,684	1.8
当 年 度 純 利 益	783,401,945	—	694,750,988	—	540,585,810	—	△ 154,165,178	△ 22.2
合 計	5,146,865,078	—	5,079,999,808	—	5,003,584,314	—	△ 76,415,494	△ 1.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	230,000,000	—	663,598,441	—	433,598,441	188.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	783,401,945	—	924,750,988	—	1,204,184,251	—	279,433,263	30.2



# 水道事業会計

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
給料	433,047,598	9.9	427,614,935	9.8	432,939,501	9.7	5,324,566	1.2
手当等	217,208,697	5.0	216,352,823	4.9	211,776,044	4.7	△ 4,576,779	△ 2.1
賞与引当金繰入額	55,831,265	1.3	58,164,947	1.3	60,259,582	1.4	2,094,635	3.6
報酬	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0	0	—
法定福利費	135,941,707	3.1	135,289,525	3.1	134,778,009	3.0	△ 511,516	△ 0.4
法定福利費引当金繰入額	10,775,018	0.2	11,315,129	0.3	11,600,635	0.3	285,506	2.5
退職給付費	99,547,339	2.3	41,146,770	0.9	80,321,443	1.8	39,174,673	95.2
動力費	196,174,038	4.5	197,649,444	4.5	194,785,142	4.4	△ 2,864,302	△ 1.4
薬品費	38,135,857	0.9	33,190,856	0.8	39,727,167	0.9	6,536,311	19.7
材料費	19,265,389	0.4	22,321,923	0.5	29,929,133	0.7	7,607,210	34.1
路面復旧費	3,317,228	0.1	8,888,375	0.2	—	—	△ 8,888,375	—
工事請負費	8,219,001	0.2	3,192,000	0.1	13,481,558	0.3	10,289,558	322.4
修繕費	91,791,869	2.1	64,796,236	1.5	80,304,080	1.8	15,507,844	23.9
賃金	5,218,180	0.1	6,910,858	0.2	3,302,722	0.1	△ 3,608,136	△ 52.2
旅費	981,179	0.0	2,758,827	0.1	1,285,137	0.0	△ 1,473,690	△ 53.4
被服費	42,880	0.0	1,804,480	0.0	—	—	△ 1,804,480	—
備用品費	21,916,829	0.5	19,173,562	0.4	16,743,528	0.4	△ 2,430,034	△ 12.7
燃料費	3,478,785	0.1	3,533,767	0.1	2,923,169	0.1	△ 610,598	△ 17.3
光熱費	6,791,907	0.2	7,251,288	0.2	6,770,421	0.2	△ 480,867	△ 6.6
印刷製本費	3,697,526	0.1	2,896,893	0.1	1,719,147	0.0	△ 1,177,746	△ 40.7
通信運搬費	18,211,031	0.4	17,710,824	0.4	9,398,206	0.2	△ 8,312,618	△ 46.9
手数料	26,315,960	0.6	26,656,196	0.6	26,171,239	0.6	△ 484,957	△ 1.8
委託料	361,550,309	8.3	471,674,846	10.8	552,591,048	12.4	80,916,202	17.2
賃借料	17,676,777	0.4	17,133,982	0.4	4,661,722	0.1	△ 12,472,260	△ 72.8
負担金	13,303,185	0.3	15,856,765	0.4	22,822,824	0.5	6,966,059	43.9



# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
食糧費	80,007	0.0	83,775	0.0	83,125	0.0	△ 650	△ 0.8
研修費	3,149,560	0.1	2,732,002	0.1	3,155,453	0.1	423,451	15.5
厚生費	1,259,556	0.0	1,232,981	0.0	1,166,139	0.0	△ 66,842	△ 5.4
補助交付金	3,618,000	0.1	2,391,000	0.1	4,189,000	0.1	1,798,000	75.2
交付金	5,856,500	0.1	10,596,600	0.2	10,236,700	0.2	△ 359,900	△ 3.4
会費負担金	1,083,717	0.0	1,061,595	0.0	1,052,802	0.0	△ 8,793	△ 0.8
自動車重量税	397,400	0.0	414,400	0.0	377,300	0.0	△ 37,100	△ 9.0
保険料	4,856,870	0.1	5,589,286	0.1	4,892,288	0.1	△ 696,998	△ 12.5
使用料	969,860	0.0	947,352	0.0	749,306	0.0	△ 198,046	△ 20.9
補償費	1,143,542	0.0	1,607,835	0.0	1,044,164	0.0	△ 563,671	△ 35.1
報償費	67,384	0.0	182,635	0.0	—	—	△ 182,635	—
貸倒引当金 繰入額	2,642,761	0.1	1,460,167	0.0	1,742,390	0.0	282,223	19.3
雑費	16,800	0.0	—	—	—	—	—	—
減価償却費	1,959,333,272	44.9	1,986,443,974	45.3	1,969,441,960	44.1	△ 17,002,014	△ 0.9
売電施設 減価償却費	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	34,740,724	0.8	0	—
固定資産 除却費	66,743,476	1.5	67,583,054	1.5	73,674,291	1.7	6,091,237	9.0
材料売却原価	165,570	0.0	96,000	0.0	334,980	0.0	238,980	248.9
企業債利息	483,131,851	11.1	447,575,838	10.2	410,919,656	9.2	△ 36,656,182	△ 8.2
不用品 売却原価	—	—	1,252,879	0.0	1,674,330	0.0	421,451	33.6
雑支出	808,218	0.0	441,729	0.0	699,241	0.0	257,512	58.3
固定資産 売却損	3,009,458	0.1	3,490,918	0.1	2,479,746	0.1	△ 1,011,172	△ 29.0
過年度損益 修正損	869,053	0.0	958,825	0.0	973,452	0.0	14,627	1.5
合 計	4,363,463,133	100.0	4,385,248,820	100.0	4,462,998,504	100.0	77,749,684	1.8

# 水道事業会計

科 目	借				方			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固 定 資 産	47,050,441,248	88.4	46,371,232,410	88.0	46,053,322,474	88.2	△ 317,909,936	△ 0.7
有形固定資産	46,771,096,059	87.9	46,113,375,313	87.5	45,816,953,469	87.8	△ 296,421,844	△ 0.6
土地	3,455,841,958	6.5	3,455,841,958	6.6	3,455,622,279	6.6	△ 219,679	△ 0.0
建物	1,017,184,677	1.9	976,766,713	1.9	932,972,872	1.8	△ 43,793,841	△ 4.5
建物附属設備	93,434,780	0.2	84,166,030	0.2	73,569,722	0.1	△ 10,596,308	△ 12.6
構築物	37,631,185,713	70.7	37,254,488,989	70.7	37,056,815,224	71.0	△ 197,673,765	△ 0.5
機械及び装置	4,417,868,349	8.3	4,118,193,686	7.8	3,766,009,235	7.2	△ 352,184,451	△ 8.6
車両及び運搬具	6,953,501	0.0	5,635,174	0.0	14,621,662	0.0	8,986,488	159.5
工具器具及び備品	56,917,960	0.1	50,808,651	0.1	59,394,964	0.1	8,586,313	16.9
建設仮勘定	91,709,121	0.2	167,474,112	0.3	457,947,511	0.9	290,473,399	173.4
無形固定資産	279,345,189	0.5	257,857,097	0.5	236,369,005	0.5	△ 21,488,092	△ 8.3
ダム使用权	279,345,189	0.5	257,857,097	0.5	236,369,005	0.5	△ 21,488,092	△ 8.3
流 動 資 産	6,148,424,041	11.6	6,343,509,405	12.0	6,140,295,498	11.8	△ 203,213,907	△ 3.2
現金預金	5,426,021,441	10.2	5,189,695,600	9.8	4,871,795,061	9.3	△ 317,900,539	△ 6.1
前払費用	435,655	0.0	100,000	0.0	—	—	△ 100,000	—
前払金	56,156,000	0.1	93,757,000	0.2	249,577,260	0.5	155,820,260	166.2
未収金	442,753,753	0.8	455,965,992	0.9	426,952,861	0.8	△ 29,013,131	△ 6.4
貸倒引当金	△ 3,462,215	△ 0.0	△ 2,609,607	△ 0.0	△ 2,649,125	△ 0.0	△ 39,518	△ 1.5
有価証券	100,000,000	0.2	—	—	100,000,000	0.2	100,000,000	—
貯蔵品	106,519,407	0.2	126,600,420	0.2	94,619,441	0.2	△ 31,980,979	△ 25.3
短期貸付金	—	—	460,000,000	0.9	380,000,000	0.7	△ 80,000,000	△ 17.4
その他流動資産	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	20,000,000	0.0	0	—
合 計	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	△ 521,123,843	△ 1.0

# 比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負 債	33,810,684,216	63.6	32,631,027,127	61.9	31,533,426,250	60.4	△ 1,097,600,877	△ 3.4
固定負債	20,913,400,532	39.3	19,771,553,470	37.5	18,845,068,594	36.1	△ 926,484,876	△ 4.7
企業債	19,404,150,421	36.5	18,328,731,023	34.8	17,365,548,760	33.3	△ 963,182,263	△ 5.3
建設改良企業債 (※)	19,404,150,421	36.5	18,328,731,023	34.8	17,365,548,760	33.3	△ 963,182,263	△ 5.3
引当金	1,509,250,111	2.8	1,442,822,447	2.7	1,479,519,834	2.8	36,697,387	2.5
退職給付引当金	1,257,647,823	2.4	1,191,220,159	2.3	1,227,917,546	2.4	36,697,387	3.1
修繕引当金	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	251,602,288	0.5	0	—
流動負債	2,038,219,226	3.8	2,133,285,593	4.0	2,080,924,965	4.0	△ 52,360,628	△ 2.5
企業債	1,431,975,848	2.7	1,475,419,398	2.8	1,525,482,263	2.9	50,062,865	3.4
建設改良企業債 (※)	1,431,975,848	2.7	1,475,419,398	2.8	1,525,482,263	2.9	50,062,865	3.4
未払金	388,965,623	0.7	425,244,006	0.8	395,914,440	0.8	△ 29,329,566	△ 6.9
前受金	110,810	0.0	13,468,210	0.0	110,810	0.0	△ 13,357,400	△ 99.2
引当金	86,911,066	0.2	90,497,228	0.2	92,678,829	0.2	2,181,601	2.4
賞与引当金	72,848,922	0.1	75,742,436	0.1	77,705,094	0.1	1,962,658	2.6
法定福利費引当 金	14,062,144	0.0	14,754,792	0.0	14,973,735	0.0	218,943	1.5
その他流動負債	130,255,879	0.2	128,656,751	0.2	66,738,623	0.1	△ 61,918,128	△ 48.1
繰延収益	10,859,064,458	20.4	10,726,188,064	20.3	10,607,432,691	20.3	△ 118,755,373	△ 1.1
長期前受金	19,010,796,678	35.7	19,327,200,538	36.7	19,656,001,018	37.7	328,800,480	1.7
収益化累計額	△ 8,151,732,220	△ 15.3	△ 8,601,012,474	△ 16.3	△ 9,048,568,327	△ 17.3	△ 447,555,853	△ 5.2
資 本	19,388,181,073	36.4	20,083,714,688	38.1	20,660,191,722	39.6	576,477,034	2.9
資本金	14,692,090,566	27.6	14,692,090,566	27.9	14,956,790,566	28.7	264,700,000	1.8
剰余金	4,696,090,507	8.8	5,391,624,122	10.2	5,703,401,156	10.9	311,777,034	5.8
資本剰余金	803,919,180	1.5	804,701,807	1.5	805,893,031	1.5	1,191,224	0.1
国庫補助金	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	36,216,975	0.1	0	—
県補助金	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	11,701,220	0.0	0	—
工事負担金	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	224,760,139	0.4	0	—
受贈財産評価額	286,311,090	0.5	286,311,090	0.5	286,689,461	0.5	378,371	0.1
他会計負担金	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	28,712,175	0.1	0	—
加入金	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	169,895,521	0.3	0	—
他会計補助金	46,322,060	0.1	47,104,687	0.1	47,917,540	0.1	812,853	1.7
利益剰余金	3,892,171,327	7.3	4,586,922,315	8.7	4,897,508,125	9.4	310,585,810	6.8
減債積立金	1,347,891,360	2.5	1,501,293,305	2.8	1,182,445,852	2.3	△ 318,847,453	△ 21.2
建設改良積立金	1,760,878,022	3.3	2,160,878,022	4.1	2,510,878,022	4.8	350,000,000	16.2
当年度未処分利 益剰余金	783,401,945	1.5	924,750,988	1.8	1,204,184,251	2.3	279,433,263	30.2
合 計	53,198,865,289	100.0	52,714,741,815	100.0	52,193,617,972	100.0	△ 521,123,843	△ 1.0

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

# 水道事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,449,995	2,244,402,819	2,011,277,656	△ 233,125,163	△ 10.4
当年度純利益 (△は純損失)	783,401,945	694,750,988	540,585,810	△ 154,165,178	△ 22.2
減価償却費	1,994,073,996	2,021,184,698	2,004,182,684	△ 17,002,014	△ 0.8
固定資産除却費	66,743,476	67,583,054	73,674,291	6,091,237	9.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,278,133	△ 66,427,664	36,697,387	103,125,051	155.2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,062	△ 852,608	39,518	892,126	104.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,404,508	2,333,682	2,094,635	△ 239,047	△ 10.2
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,246	540,111	285,506	△ 254,605	△ 47.1
長期前受金戻入額	△ 476,409,483	△ 478,935,946	△ 485,242,323	△ 6,306,377	△ 1.3
受取利息及び配当金	△ 1,023,019	△ 1,241,707	△ 1,282,704	△ 40,997	△ 3.3
支払利息	483,131,851	447,575,838	410,919,656	△ 36,656,182	△ 8.2
有形固定資産売却益	△ 1,870,990	△ 2,569,806	△ 4,910,038	△ 2,340,232	△ 91.1
有形固定資産売却損	3,009,458	3,490,918	2,479,746	△ 1,011,172	△ 29.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,004,582	3,552,338	12,576,899	9,024,561	254.0
未払金の増減額 (△は減少)	72,613,052	7,740,140	△ 127,991,910	△ 135,732,050	△ 1,753.6
前受金の増減額 (△は減少)	—	13,357,400	△ 13,357,400	△ 26,714,800	△ 200.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,961,728	△ 20,081,013	31,980,979	52,061,992	259.3
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 435,655	335,655	100,000	△ 235,655	△ 70.2
預り金の増減額 (△は減少)	1,145,875	△ 1,599,128	△ 61,918,128	△ 60,319,000	△ 3,772.0
小 計	2,892,558,827	2,690,736,950	2,420,914,608	△ 269,822,342	△ 10.0
利息及び配当金の受取額	1,023,019	1,241,707	1,282,704	40,997	3.3
利息の支払額	△ 483,131,851	△ 447,575,838	△ 410,919,656	36,656,182	8.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 980,338,320	△ 1,448,752,812	△ 1,450,758,797	△ 2,005,985	△ 0.1
有形固定資産の取得による支出	△ 1,399,568,274	△ 1,422,152,065	△ 1,820,694,002	△ 398,541,937	△ 28.0
有形固定資産の売却による収入	2,915,830	3,321,651	6,199,170	2,877,519	86.6
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	—	△ 100,000,000	△ 100,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	100,000,000	—	△ 100,000,000	—
国・県補助金による収入	△ 2,064,138	27,931,000	34,668,351	6,737,351	24.1
工事負担金による収入	69,152,606	35,794,602	80,566,684	44,772,082	125.1
加入金による収入	233,600,000	207,600,000	208,520,000	920,000	0.4
その他資本剰余金による収入	160,759,617	—	—	—	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	54,866,039	58,752,000	59,981,000	1,229,000	2.1
他会計貸付金による支出	—	△ 460,000,000	80,000,000	540,000,000	117.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,719,352	△ 1,031,975,848	△ 878,419,398	153,556,450	14.9
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	300,000,000	400,000,000	562,300,000	162,300,000	40.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,378,719,352	△ 1,431,975,848	△ 1,475,419,398	△ 43,443,550	△ 3.0
他会計からの出資による収入	—	—	34,700,000	34,700,000	—
資金増減額 (△は減少)	351,392,323	△ 236,325,841	△ 317,900,539	△ 81,574,698	△ 34.5
資 金 期 首 残 高	5,074,629,118	5,426,021,441	5,189,695,600	△ 236,325,841	△ 4.4
資 金 期 末 残 高	5,426,021,441	5,189,695,600	4,871,795,061	△ 317,900,539	△ 6.1

(注)間接法により作成されている。

# 旅客自動車運送事業会計



## 旅客自動車運送事業会計

### 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（110～111ページ）参照]

当年度における乗車人員は164万6,168人で、前年度に比べて1万3,543人（0.8%）の減少となっており、運送収益は2億6,483万8千円で、前年度に比べて44万2千円（0.2%）の減収となっている。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や外出自粛要請の影響によるものである。延走行キロは64万8,633kmで、前年度に比べて2,517km（0.4%）の増加となっている。

また、最近3か年間ににおける路線別の営業係数及び乗車密度の状況は、第1表のとおりである。

なお、営業係数は、100円の収入をあげるのに何円の経費が必要であるかを示すものであり、乗車密度は、運行路線中の各地点の通過車両に対する乗車人員の平均値である。

第1表 路線別営業係数・乗車密度の推移

(単位：円・人)

路線名	営業係数			乗車密度		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
1号線 上鮎喰・徳島駅 ～津田・新浜	287 (264)	309 (288)	299 (276)	6.8	7.0	7.0
2号線 徳島駅 ～法花	262 (240)	—	—	6.2	—	—
3号線 徳島駅 ～中央市場	340 (312)	369 (344)	363 (335)	5.4	5.5	5.3
4号線 上鮎喰・徳島駅 ～南海フェリー	189 (174)	211 (197)	202 (187)	10.1	10.4	10.5
上鮎喰線 徳島駅 ～上鮎喰	296 (272)	322 (301)	317 (293)	6.3	6.4	6.3
東部循環路線 徳島駅 ～徳島駅	157 (144)	166 (155)	165 (152)	12.9	13.5	13.1
合計	224 (206)	238 (223)	232 (214)	8.5	9.2	9.1

※ 下段（ ）書きは、退職給付費を除いた営業係数

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第2表及び第3表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
旅客自動車 運送事業収益	675,495,000	648,499,707	△ 26,995,293	96.0
営業収益	300,583,000	286,179,528	△ 14,403,472	95.2
営業外収益	374,912,000	362,320,179	△ 12,591,821	96.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税16,098,266円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
旅客自動車 運送事業費用	691,092,000	653,931,646	37,160,354	94.6
営業費用	668,867,000	639,490,678	29,376,322	95.6
営業外費用	21,225,000	14,440,968	6,784,032	68.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税7,271,615円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は6億4,850万円で、予算額6億7,549万5千円に対し、執行率96.0%、2,699万5千円の減収となっている。

[主な増減額]

営業収益	運送収益	△	10,694 千円
	運送雑収益	△	3,709 千円
営業外収益	雑収益	△	9,637 千円
	他会計補助金	△	1,897 千円
	賃貸料	△	461 千円



イ 収益的支出

決算額は6億5,393万2千円で、予算額6億9,109万2千円に対し、執行率94.6%、3,716万円が不用額となっている。

[主な不用額]

営業費用	給料	6,357 千円
	軽油費	4,257 千円
	手当等	4,183 千円
	委託料	3,300 千円
	法定福利費	2,412 千円
	その他修繕費	2,201 千円
営業外費用	消費税及び地方消費税	4,395 千円
	雑支出	1,989 千円

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資 本 的 収 入	373,000	—	187,000	△ 186,000	50.1
補 助 金	373,000	—	187,000	△ 186,000	50.1

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	17,570,000	17,413,638	—	156,362	99.1
建 設 改 良 費	1,925,000	1,768,900	—	156,100	91.9
企 業 債 償 還 金	15,645,000	15,644,738	—	262	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税160,809円を含む。

ア 資本的収入

決算額は18万7千円で、予算額37万3千円に対し、執行率50.1%、18万6千円の減収となっている。

イ 資本的支出

決算額は1,741万4千円で、予算額1,757万円に対し、執行率99.1%、15万6千円が不用額となっている。

[主な不用額]

建設改良費 156 千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,722万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16万1千円、過年度分損益勘定留保資金1,706万6千円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当項目は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア 一時借入金限度額			
(限度額)	500,000 千円	(最高借入額)	0 千円
イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
職員給与費			
(予算額)	535,882 千円	(決算額)	520,172 千円
交際費			
(予算額)	300 千円	(決算額)	0 千円
ウ 他会計からの補助金			
一般会計からの補助金			
(予算額)	324,252 千円	(決算額)	322,356 千円
エ たな卸資産購入限度額			
(限度額)	60,000 千円	(購入額)	32,180 千円

#### (4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元 年度
補助金	基礎年金拠出金に 係る補助金	17,125	15,207	15,271	14,959	14,324
	共済追加費用に要する 経費補助金	10,377	5,135	6,740	6,034	4,691
	児童手当給付に 要する経費補助金	5,392	4,696	4,492	3,780	3,340
	経営安定化補助金	347,000	347,000	347,000	300,000	300,000
	収益的収入に係る 補助金計	379,894	372,038	373,503	324,773	322,355
負担金	高齢者等 無料乗車負担金	141,096	121,207	128,810	115,243	121,485
	収益的収入に係る 負担金計	141,096	121,207	128,810	115,243	121,485
合 計		520,990	493,245	502,313	440,016	443,840

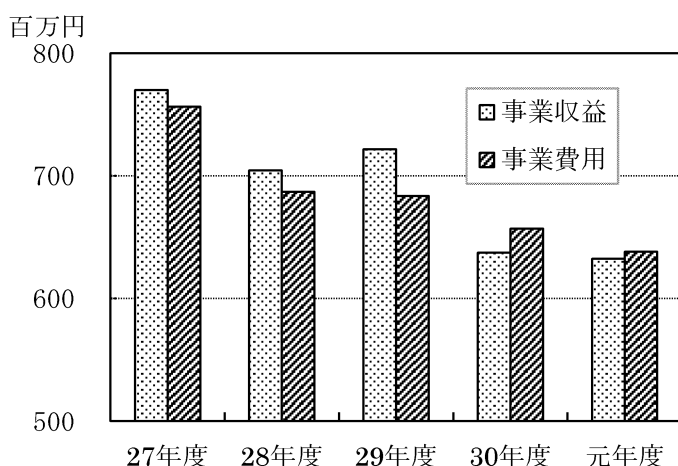
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（112～113ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（118ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第5表のとおりである。

第5表 経営収支の推移

(単位：円)

区 分	事業収益	事業費用	純利益 (△純損失)
27年度	769,861,573	756,249,712	13,611,861
28年度	704,272,204	686,835,001	17,437,203
29年度	721,568,143	683,580,889	37,987,254
30年度	637,235,506	656,772,708	△ 19,537,202
元年度	632,401,557	638,055,419	△ 5,653,862



当年度の経営収支は、事業収益6億3,240万2千円に対し、事業費用6億3,805万5千円で、565万4千円の純損失が生じている。

なお、当年度の純損失により、当年度未処理欠損金は前年度に比べて1.2%増加し、4億9,126万4千円となっている。

(1) 収 益

収益を項目別に前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30年度		元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	273,251,664	42.9	272,859,115	43.1	△ 392,549	△ 0.1
営業外収益	363,983,842	57.1	359,542,442	56.9	△ 4,441,400	△ 1.2
合 計	637,235,506	100.0	632,401,557	100.0	△ 4,833,949	△ 0.8

事業収益6億3,240万2千円の内訳は、営業収益2億7,285万9千円、営業外収益3億5,954万2千円で、前年度に比べて全体で483万4千円(0.8%)の減収となっている。

ア 営業収益

営業収益2億7,285万9千円は、前年度に比べて39万3千円(0.1%)の減収となっている。

[対前年度増減額]

運送雑収益	49	千円
運送収益	△	442

なお、乗車人員及び乗車料金を前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 乗車人員・乗車料金比較

(単位：人・円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較		
			数 量	増 減 率	
乗 車 人 員	普 通 券	1,074,958	1,077,359	2,401	0.2
	回 数 券	126,930	132,323	5,393	4.2
	定 期 券	447,002	422,601	△ 24,401	△ 5.5
	そ の 他	10,821	13,885	3,064	28.3
	合 計	1,659,711	1,646,168	△ 13,543	△ 0.8
乗 車 料 金	普 通 券	193,922,955	194,258,237	335,282	0.2
	回 数 券	18,823,931	19,868,468	1,044,537	5.5
	定 期 券	51,407,845	49,138,584	△ 2,269,261	△ 4.4
	そ の 他	1,124,968	1,572,673	447,705	39.8
	合 計	265,279,699	264,837,962	△ 441,737	△ 0.2

イ 営業外収益

営業外収益3億5,954万2千円は、前年度に比べて444万1千円(1.2%)の減収となっている。

[主な対前年度増減額]

他会計補助金	△	2,417	千円
長期前受金戻入	△	1,068	千円
雑収益	△	787	千円

## (2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第8表のとおりである。

第8表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
営 業 費 用	651,520,418	99.2	632,219,063	99.1	△ 19,301,355	△ 3.0
営 業 外 費 用	5,252,290	0.8	5,836,356	0.9	584,066	11.1
合 計	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	△ 18,717,289	△ 2.8

事業費用6億3,805万5千円の内訳は、営業費用6億3,221万9千円、営業外費用583万6千円で、前年度に比べて全体で1,871万7千円（2.8%）の減少となっている。

### ア 営業費用

営業費用6億3,221万9千円は、前年度に比べて1,930万1千円（3.0%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

退職給付費	4,222 千円
外注修繕費	4,136 千円
給料	△ 11,709 千円
手当等	△ 5,699 千円
法定福利費	△ 4,039 千円
減価償却費	△ 1,818 千円
賞与引当金繰入額	△ 1,773 千円

### イ 営業外費用

営業外費用583万6千円は、前年度に比べて58万4千円（11.1%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

雑支出	791 千円
企業債利息	△ 207 千円

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
職員給与費	538,706,319	82.0	519,701,838	81.5	△ 19,004,481	△ 3.5
燃料油脂費	28,850,063	4.4	27,346,505	4.3	△ 1,503,558	△ 5.2
光熱水費	5,871,367	0.9	5,668,848	0.9	△ 202,519	△ 3.4
通信運搬費	1,129,608	0.2	875,203	0.1	△ 254,405	△ 22.5
修繕費	13,377,993	2.0	16,800,330	2.6	3,422,337	25.6
委託料	21,281,295	3.2	21,460,634	3.4	179,339	0.8
減価償却費	13,616,913	2.1	11,799,204	1.8	△ 1,817,709	△ 13.3
支払利息	1,032,057	0.2	824,968	0.1	△ 207,089	△ 20.1
そ の 他	32,907,093	5.0	33,577,889	5.3	670,796	2.0
合 計	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	△ 18,717,289	△ 2.8

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			金 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,896,429	△ 1,891,811	11,004,618	85.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,211,260	△ 1,421,091	△ 209,831	△ 17.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,672,673	△ 15,644,738	2,027,935	11.5
資金増減額(△は減少)	△ 31,780,362	△ 18,957,640	12,822,722	40.3
資金期首残高	345,682,977	313,902,615	△ 31,780,362	△ 9.2
資金期末残高	313,902,615	294,944,975	△ 18,957,640	△ 6.0

当年度末における資金（現金・預金）残高は2億9,494万5千円で、前年度末に比べて全体で1,895万8千円（6.0%）の減少となっている。また、資金減少額1,895万8千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー△189万2千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△142万1千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△1,564万5千円で、前年度に比べて全体で1,282万3千円（40.3%）の増加となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△189万2千円は、前年度に比べて1,100万5千円（85.3%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

当年度純利益（純損失）	13,883 千円
退職給付引当金の増減額	11,317 千円
未払金の増減額	△ 5,768 千円

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△142万1千円は、前年度に比べて21万円（17.3%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	276 千円
寄付金による収入	△ 300 千円

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,564万5千円は、前年度に比べて202万8千円（11.5%）の増加となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,028 千円
-----------------------------	----------

(4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第11表のとおりである。

第11表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：%・円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	全 国 平 均 (30 年 度)
総 収 支 比 率	105.6	97.0	99.1	95.1
営 業 収 支 比 率	44.6	41.9	43.2	78.1
職員1人当たり営業収益	4,653,338	4,479,535	4,872,484	9,969,664
職員1人当たり営業費用	10,432,382	10,680,663	11,289,626	12,763,024

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照



4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（116～117ページ）参照]

(1) 資産

資産を前年度と比較すると、第12表のとおりである。

第12表 資産比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	622,810,918	65.1	612,440,661	66.1	△ 10,370,257	△ 1.7
流 動 資 産	333,309,928	34.9	314,293,653	33.9	△ 19,016,275	△ 5.7
合 計	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	△ 29,386,532	△ 3.1

当年度末における資産総額は9億2,673万4千円で、その内訳は、固定資産6億1,244万1千円、流動資産3億1,429万4千円であり、前年度末に比べて全体で2,938万7千円（3.1%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産6億1,244万1千円は、前年度末に比べて1,037万円（1.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	構築物	△	4,100 千円
	建物	△	3,945 千円
	車両	△	1,641 千円

イ 流動資産

流動資産3億1,429万4千円は、前年度末に比べて1,901万6千円（5.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

現金預金	△	18,958 千円
------	---	-----------

なお、当年度末における未収金は1,866万円となっている。これは主に当年度の収入に係る未収金であり、定期券・回数券販売代金、広告料代金、業務受託料等の納入が翌年度の4月以降になったものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	637,841,387	66.7	614,108,717	66.3	△ 23,732,670	△ 3.7
固定負債	466,893,870	48.8	464,238,249	50.1	△ 2,655,621	△ 0.6
流動負債	138,326,135	14.5	119,934,549	12.9	△ 18,391,586	△ 13.3
繰延収益	32,621,382	3.4	29,935,919	3.2	△ 2,685,463	△ 8.2
資 本	318,279,459	33.3	312,625,597	33.7	△ 5,653,862	△ 1.8
資本金	620,866,217	64.9	620,866,217	67.0	0	—
剰余金	△ 302,586,758	△ 31.6	△ 308,240,620	△ 33.3	△ 5,653,862	△ 1.9
合 計	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	△ 29,386,532	△ 3.1

当年度末における負債及び資本総額は9億2,673万4千円で、その内訳は負債6億1,410万9千円、資本3億1,262万6千円であり、前年度末に比べて全体で2,938万7千円（3.1%）の減少となっている。

ア 負債

負債6億1,410万9千円は、前年度末に比べて2,373万3千円（3.7%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

固定負債	引当金	退職給付引当金	5,679 千円
	企業債		△ 8,334 千円
流動負債	未払金		△ 8,843 千円
	企業債		△ 7,311 千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第14表のとおりである。

第14表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
27年度	141,274	—	26,300	114,974
28年度	114,974	—	21,801	93,173
29年度	93,173	—	19,721	73,452
30年度	73,452	—	17,673	55,779
元年度	55,779	—	15,645	40,134

### イ 資 本

資本3億1,262万6千円は、前年度末に比べて565万4千円（1.8%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

剰余金 利益剰余金 当年度末処分利益剰余金(欠損金) △ 5,654 千円

### (3) 経営分析

最近3か年間における財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	63.2	65.1	66.1	67.3
	流動資産構成比率	36.8	34.9	33.9	32.7
	固定負債構成比率	48.6	48.8	50.1	32.6
	流動負債構成比率	14.2	14.5	12.9	25.6
	自己資本構成比率	37.2	36.7	37.0	41.8
財 務 比 率	固 定 比 率	169.9	177.5	178.8	161.1
	流 動 比 率	258.6	241.0	262.1	127.5
	当座（酸性試験）比率	257.8	240.4	261.5	126.1
	現金預金比率	241.7	226.9	245.9	109.4

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延走行キロは64万8,633kmで前年度に比べて2,517km（0.4%）増加し、乗車人員は164万6,168人で前年度に比べて1万3,543人（0.8%）減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業や外出自粛要請の影響などによるもので、運送収益は前年度に比べて44万2千円（0.2%）減収し、2億6,483万8千円となっている。

経営成績をみると、総収益は6億3,240万2千円で、前年度に比べて483万4千円（0.8%）の減収となっている。これは、営業外収益において他会計補助金及び長期前受金戻入が減収となったことなどによるものである。

一方、総費用は6億3,805万5千円で前年度に比べて1,871万7千円（2.8%）減少している。これは、営業費用において退職給付費が増加したものの、退職に伴う職員数の減により給料及び手当等が減少したことなどによるものである。この結果、当年度は565万4千円の純損失が生じ、累積欠損金が4億9,126万4千円に増加している。

財政状態をみると、固定資産が資産の老朽化により、前年度に比べて1,037万円（1.7%）減少し、流動資産においても現金預金が減少したことなどにより、資産全体では2,938万7千円（3.1%）の減少となっている。

一方、負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことなどから、前年度に比べて2,373万3千円（3.7%）減少しており、資本は当年度純損失の発生により、前年度に比べて565万4千円（1.8%）の減少となっている。

当事業は、「徳島市交通局経営計画」（平成27年度～令和元年度）に基づき、経営の健全化に努めている。計画の最終年度となった当年度は、徳島大学病院・徳島県立中央病院構内（総合メディカルゾーン）への乗り入れを開始するとともに、スマートフォンを定期券として利用できる「スマホ定期券」の開発に取り組むなど、利用者の利便性の向上に努めた。

収支状況については、当事業の根幹をなす運送収益は、対前年度増減率を0.2%減に抑えられたことから、2年連続の赤字決算となったものの、前年度並みの収益を維持する結果となった。

費用面をみると、計画に基づき路線の移行及び人員体制の見直しなど、継続した経費節減策を講じたことにより、総費用は近年減少傾向で推移しており、営業係数が前年度に比較して全路線でやや改善していることから、一定の成果が認められるところである。

しかしながら、これらの経営努力にもかかわらず、営業収支比率は43.2%と依然として経営の安定化には至っておらず、繰入金に依存した厳しい経営状態が続くものと予想される。

こうした中、令和2年3月に「徳島市交通局経営計画」（令和2年度～10年度）が策定されたことにより、今後は、新たな計画に基づいた取り組みを着実に実行し、利用者増加対策や一層の経費節減を図るなど更なる経営の健全化に向けて、一般会計からの繰入金を抑制するとともに、利便性の向上対策等の経営努力を継続されたい。

# 審 查 資 料

# 旅客自動車運送事業

区 分	単位	29 年 度	30 年 度
延実働台数	両	8,431	7,030
延走行キロ	km	740,052.1	646,116.8
乗車人員	人	1,801,760	1,659,711
運送収益	円	289,096,834	265,279,699
在籍車両数	両	23	23
職員数	人	65	61
車両稼働率	%	85.6	83.7
乗車効率	%	15.2	16.8
乗車密度	人	8.5	9.2
1日1車当たり走行キロ	km	87.8	91.9
1日1車当たり乗車人員	人	214	236
1日1車当たり乗車料金	円	34,290	37,735
1車1キロ当たり経常収益	円	975.02	986.25
1車1キロ当たり経常費用	円	923.69	1,016.49
1車1キロ当たり職員給与費	円	758.02	833.76
営業収益に対する人件費の割合	%	185.5	197.1
総費用に対する人件費の割合	%	82.1	82.0

# 会計業務実績比較表

元 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率(%)	29 年 度	30 年 度	元 年 度
7,104	74	1.1	100	83.4	84.3
648,633.4	2,516.6	0.4	100	87.3	87.6
1,646,168	△ 13,543	△ 0.8	100	92.1	91.4
264,837,962	△ 441,737	△ 0.2	100	91.8	91.6
23	0	—	100	100.0	100.0
56	△ 5	△ 8.2	100	93.8	86.2
84.4	0.7	0.8	100	97.8	98.6
16.7	△ 0.1	△ 0.6	100	110.5	109.9
9.1	△ 0.1	△ 1.1	100	108.2	107.1
91.3	△ 0.6	△ 0.7	100	104.7	104.0
232	△ 4	△ 1.7	100	110.3	108.4
37,280	△ 455	△ 1.2	100	110.0	108.7
974.98	△ 11.27	△ 1.1	100	101.2	100.0
983.69	△ 32.80	△ 3.2	100	110.0	106.5
801.23	△ 32.53	△ 3.9	100	110.0	105.7
190.5	△ 6.6	△ 3.3	100	106.3	102.7
81.5	△ 0.5	△ 0.6	100	99.9	99.3

# 旅客自動車運送事業

科 目	借 方							
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用	678,104,805	99.2	651,520,418	99.2	632,219,063	99.1	△ 19,301,355	△ 3.0
自動車運転費	393,437,373	57.6	379,750,035	57.8	375,832,274	58.9	△ 3,917,761	△ 1.0
車両修繕費	39,777,379	5.8	35,509,410	5.4	37,631,844	5.9	2,122,434	6.0
その他修繕費	1,284,774	0.2	1,055,335	0.2	732,294	0.1	△ 323,041	△ 30.6
減価償却費	17,921,834	2.6	13,616,913	2.1	11,799,204	1.8	△ 1,817,709	△ 13.3
資産減耗費	2,629,595	0.4	515,882	0.1	179,144	0.0	△ 336,738	△ 65.3
施設損害保険料	8,161,948	1.2	6,220,017	0.9	5,683,900	0.9	△ 536,117	△ 8.6
自動車重量税	812,300	0.1	710,900	0.1	713,300	0.1	2,400	0.3
運輸管理費	152,511,500	22.3	149,325,512	22.7	133,319,152	20.9	△ 16,006,360	△ 10.7
一般管理費	60,022,948	8.8	63,308,536	9.6	64,859,288	10.2	1,550,752	2.4
厚生施設費	1,545,154	0.2	1,507,878	0.2	1,468,663	0.2	△ 39,215	△ 2.6
営業外費用	5,476,084	0.8	5,252,290	0.8	5,836,356	0.9	584,066	11.1
支払利息	1,238,892	0.2	1,032,057	0.2	824,968	0.1	△ 207,089	△ 20.1
雑支出	4,237,192	0.6	4,220,233	0.6	5,011,388	0.8	791,155	18.7
小 計	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	△ 18,717,289	△ 2.8
当年度純利益	37,987,254	—	—	—	—	—	—	—
合 計	721,568,143	—	656,772,708	—	638,055,419	—	△ 18,717,289	△ 2.8



# 會計比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	302,466,985	41.9	273,251,664	42.9	272,859,115	43.1	△ 392,549	△ 0.1
運送収益	289,096,834	40.1	265,279,699	41.6	264,837,962	41.9	△ 441,737	△ 0.2
運送雑収益	13,370,151	1.9	7,971,965	1.3	8,021,153	1.3	49,188	0.6
営業外収益	419,101,158	58.1	363,983,842	57.1	359,542,442	56.9	△ 4,441,400	△ 1.2
受取利息	9,157	0.0	7,842	0.0	8,090	0.0	248	3.2
他会計補助金	373,502,827	51.8	324,772,827	51.0	322,355,474	51.0	△ 2,417,353	△ 0.7
長期前受金戻入	7,696,681	1.1	3,940,592	0.6	2,872,463	0.5	△ 1,068,129	△ 27.1
協力金	3,395,400	0.5	3,395,400	0.5	3,335,400	0.5	△ 60,000	△ 1.8
賃貸料	12,746,944	1.8	12,860,166	2.0	12,751,384	2.0	△ 108,782	△ 0.8
雑収益	21,750,149	3.0	19,007,015	3.0	18,219,631	2.9	△ 787,384	△ 4.1
小 計	721,568,143	100.0	637,235,506	100.0	632,401,557	100.0	△ 4,833,949	△ 0.8
当年度純損失	—	—	19,537,202	—	5,653,862	—	△ 13,883,340	△ 71.1
合 計	721,568,143	—	656,772,708	—	638,055,419	—	△ 18,717,289	△ 2.8
前年度繰越欠損金	504,060,457	—	466,073,203	—	485,610,405	—	19,537,202	4.2
当年度未処理欠損金	466,073,203	—	485,610,405	—	491,264,267	—	5,653,862	1.2

# 旅客自動車運送事業会計

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	248,999,540	36.4	250,685,283	38.2	238,975,912	37.5	△ 11,709,371	△ 4.7
手当等	135,963,722	19.9	124,072,556	18.9	118,373,999	18.6	△ 5,698,557	△ 4.6
退職給付費	55,221,000	8.1	43,498,337	6.6	47,719,979	7.5	4,221,642	9.7
法定福利費	82,688,276	12.1	80,902,433	12.3	76,863,124	12.0	△ 4,039,309	△ 5.0
賃金	3,782,975	0.6	4,213,710	0.6	4,153,824	0.7	△ 59,886	△ 1.4
報酬	396,000	0.1	396,000	0.1	396,000	0.1	0	—
厚生福利費	1,887,841	0.3	1,829,585	0.3	1,767,833	0.3	△ 61,752	△ 3.4
恩給費	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	1,584,000	0.2	0	—
旅費	44,685	0.0	90,667	0.0	99,005	0.0	8,338	9.2
備用品費	1,387,872	0.2	1,924,709	0.3	1,889,200	0.3	△ 35,509	△ 1.8
被服費	761,530	0.1	182,000	0.0	1,124,569	0.2	942,569	517.9
光熱水費	5,777,841	0.8	5,871,367	0.9	5,668,848	0.9	△ 202,519	△ 3.4
軽油費	27,408,619	4.0	27,767,857	4.2	26,383,632	4.1	△ 1,384,225	△ 5.0
油脂費	838,752	0.1	1,082,206	0.2	962,873	0.2	△ 119,333	△ 11.0
通信運搬費	1,190,512	0.2	1,129,608	0.2	875,203	0.1	△ 254,405	△ 22.5
印刷製本費	512,070	0.1	612,953	0.1	533,758	0.1	△ 79,195	△ 12.9
手数料	1,418,949	0.2	1,349,123	0.2	1,248,581	0.2	△ 100,542	△ 7.5
委託料	12,039,850	1.8	21,281,295	3.2	21,460,634	3.4	179,339	0.8
賃借料	3,109,567	0.5	3,113,553	0.5	3,236,816	0.5	123,263	4.0
施設使用料	80,493	0.0	81,233	0.0	88,658	0.0	7,425	9.1

# 費用節別決算比較表

(単位：円・%)

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
報償費	8,147	0.0	23,981	0.0	—	—	△ 23,981	—
負担金	6,238,294	0.9	5,962,568	0.9	5,857,854	0.9	△ 104,714	△ 1.8
部分品費	3,883,681	0.6	2,612,311	0.4	2,121,740	0.3	△ 490,571	△ 18.8
材料費	81,337	0.0	19,417	0.0	—	—	△ 19,417	—
外注修繕費	10,227,463	1.5	8,888,230	1.4	13,024,096	2.0	4,135,866	46.5
その他修繕費	1,284,774	0.2	1,055,335	0.2	732,294	0.1	△ 323,041	△ 30.6
マイ・チューブ費	1,574,078	0.2	802,700	0.1	922,200	0.1	119,500	14.9
乗車券費	1,633,600	0.2	638,000	0.1	1,166,400	0.2	528,400	82.8
自動車重量税	890,700	0.1	764,700	0.1	755,500	0.1	△ 9,200	△ 1.2
減価償却費	17,921,834	2.6	13,616,913	2.1	11,799,204	1.8	△ 1,817,709	△ 13.3
資産減耗費	2,629,595	0.4	515,882	0.1	179,144	0.0	△ 336,738	△ 65.3
施設損害保険料	8,161,948	1.2	6,220,017	0.9	5,683,900	0.9	△ 536,117	△ 8.6
賞与引当金繰入額	32,172,000	4.7	32,369,000	4.9	30,596,000	4.8	△ 1,773,000	△ 5.5
法定福利費引当金繰入額	6,268,000	0.9	6,349,000	1.0	5,963,000	0.9	△ 386,000	△ 6.1
雑費	35,260	0.0	13,889	0.0	11,283	0.0	△ 2,606	△ 18.8
企業債利息	1,238,892	0.2	1,032,057	0.2	824,968	0.1	△ 207,089	△ 20.1
雑支出	4,237,192	0.6	4,220,233	0.6	5,011,388	0.8	791,155	18.7
合 計	683,580,889	100.0	656,772,708	100.0	638,055,419	100.0	△ 18,717,289	△ 2.8

# 旅客自動車運送事業

科 目	借				方			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	635,025,292	63.2	622,810,918	65.1	612,440,661	66.1	△ 10,370,257	△ 1.7
有形固定資産	635,025,292	63.2	622,810,918	65.1	612,440,661	66.1	△ 10,370,257	△ 1.7
土地	440,963,855	43.9	440,963,855	46.1	440,963,855	47.6	0	—
建物	98,318,203	9.8	94,294,876	9.9	90,350,139	9.7	△ 3,944,737	△ 4.2
構築物	53,287,239	5.3	48,662,335	5.1	44,562,529	4.8	△ 4,099,806	△ 8.4
車両	29,914,619	3.0	27,282,625	2.9	25,641,232	2.8	△ 1,641,393	△ 6.0
機械及び装置	1,994,981	0.2	1,785,755	0.2	1,600,460	0.2	△ 185,295	△ 10.4
工具器具及び備品	10,546,395	1.0	9,821,472	1.0	9,322,446	1.0	△ 499,026	△ 5.1
流動資産	369,850,565	36.8	333,309,928	34.9	314,293,653	33.9	△ 19,016,275	△ 5.7
現金預金	345,682,977	34.4	313,902,615	32.8	294,944,975	31.8	△ 18,957,640	△ 6.0
未収金	22,998,499	2.3	18,592,003	1.9	18,660,335	2.0	68,332	0.4
貯蔵品	1,167,589	0.1	812,910	0.1	685,843	0.1	△ 127,067	△ 15.6
前払金	1,500	0.0	2,400	0.0	2,500	0.0	100	4.2
合 計	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	△ 29,386,532	△ 3.1

# 会計比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	貸				方			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
負債	667,059,196	66.4	637,841,387	66.7	614,108,717	66.3	△ 23,732,670	△ 3.7
固定負債	488,176,796	48.6	466,893,870	48.8	464,238,249	50.1	△ 2,655,621	△ 0.6
企業債	55,779,044	5.6	40,134,306	4.2	31,800,137	3.4	△ 8,334,169	△ 20.8
建設改良企業債(※)	55,779,044	5.6	40,134,306	4.2	31,800,137	3.4	△ 8,334,169	△ 20.8
引当金	432,397,752	43.0	426,759,564	44.6	432,438,112	46.7	5,678,548	1.3
退職給付引当金	432,397,752	43.0	426,759,564	44.6	432,438,112	46.7	5,678,548	1.3
流動負債	143,027,587	14.2	138,326,135	14.5	119,934,549	12.9	△ 18,391,586	△ 13.3
企業債	17,672,673	1.8	15,644,738	1.6	8,334,169	0.9	△ 7,310,569	△ 46.7
建設改良企業債(※)	17,672,673	1.8	15,644,738	1.6	8,334,169	0.9	△ 7,310,569	△ 46.7
未払金	67,209,130	6.7	64,133,823	6.7	55,290,506	6.0	△ 8,843,317	△ 13.8
引当金	38,440,000	3.8	38,718,000	4.0	36,559,000	3.9	△ 2,159,000	△ 5.6
賞与引当金	32,172,000	3.2	32,369,000	3.4	30,596,000	3.3	△ 1,773,000	△ 5.5
法定福利費引当金	6,268,000	0.6	6,349,000	0.7	5,963,000	0.6	△ 386,000	△ 6.1
その他流動負債	19,705,784	2.0	19,829,574	2.1	19,750,874	2.1	△ 78,700	△ 0.4
繰延収益	35,854,813	3.6	32,621,382	3.4	29,935,919	3.2	△ 2,685,463	△ 8.2
長期前受金	318,914,468	31.7	316,070,268	33.1	313,509,268	33.8	△ 2,561,000	△ 0.8
収益化累計額	△ 283,059,655	△ 28.2	△ 283,448,886	△ 29.6	△ 283,573,349	△ 30.6	△ 124,463	△ 0.0
資本	337,816,661	33.6	318,279,459	33.3	312,625,597	33.7	△ 5,653,862	△ 1.8
資本金	620,866,217	61.8	620,866,217	64.9	620,866,217	67.0	0	—
剰余金	△ 283,049,556	△ 28.2	△ 302,586,758	△ 31.6	△ 308,240,620	△ 33.3	△ 5,653,862	△ 1.9
資本剰余金	183,023,647	18.2	183,023,647	19.1	183,023,647	19.7	0	—
受贈財産評価額	33,703,010	3.4	33,703,010	3.5	33,703,010	3.6	0	—
国庫補助金	112,273,379	11.2	112,273,379	11.7	112,273,379	12.1	0	—
一般会計補助金	36,982,258	3.7	36,982,258	3.9	36,982,258	4.0	0	—
その他剰余金	65,000	0.0	65,000	0.0	65,000	0.0	0	—
利益剰余金	△ 466,073,203	△ 46.4	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 491,264,267	△ 53.0	△ 5,653,862	△ 1.2
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 466,073,203	△ 46.4	△ 485,610,405	△ 50.8	△ 491,264,267	△ 53.0	△ 5,653,862	△ 1.2
合 計	1,004,875,857	100.0	956,120,846	100.0	926,734,314	100.0	△ 29,386,532	△ 3.1

※ 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てるための企業債

# 旅客自動車運送事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,700,065	△ 12,896,429	△ 1,891,811	11,004,618	85.3
当年度純利益 (△は純損失)	37,987,254	△ 19,537,202	△ 5,653,862	13,883,340	71.1
減価償却費	17,921,834	13,616,913	11,799,204	△ 1,817,709	△ 13.3
固定資産除却費	2,629,595	515,882	179,144	△ 336,738	△ 65.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,006,285	△ 5,638,188	5,678,548	11,316,736	200.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	916,000	197,000	△ 1,773,000	△ 1,970,000	△ 1,000.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	286,000	81,000	△ 386,000	△ 467,000	△ 576.5
長期前受金戻入額	△ 7,696,681	△ 3,940,592	△ 2,872,463	1,068,129	27.1
受取利息及び配当金	△ 9,157	△ 7,842	△ 8,090	△ 248	△ 3.2
支払利息	1,238,892	1,032,057	824,968	△ 207,089	△ 20.1
未収金の増減額 (△は増加)	286,978	4,406,496	△ 68,332	△ 4,474,828	△ 101.6
未払金の増減額 (△は減少)	11,221,865	△ 3,075,307	△ 8,843,317	△ 5,768,010	△ 187.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,375	354,679	127,067	△ 227,612	△ 64.2
前払金の増減額 (△は増加)	650	△ 900	△ 100	800	88.9
預り金の増減額 (△は減少)	△ 127,090	123,790	△ 78,700	△ 202,490	△ 163.6
小 計	67,929,800	△ 11,872,214	△ 1,074,933	10,797,281	90.9
利息及び配当金の受取額	9,157	7,842	8,090	248	3.2
利息の支払額	△ 1,238,892	△ 1,032,057	△ 824,968	207,089	20.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,913,667	△ 1,211,260	△ 1,421,091	△ 209,831	△ 17.3
有形固定資産の取得による支出	△ 2,295,667	△ 1,884,260	△ 1,608,091	276,169	14.7
国・県補助金による収入	382,000	373,000	187,000	△ 186,000	△ 49.9
寄附金による収入	—	300,000	—	△ 300,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,720,904	△ 17,672,673	△ 15,644,738	2,027,935	11.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 19,720,904	△ 17,672,673	△ 15,644,738	2,027,935	11.5
資金増減額 (△は減少)	45,065,494	△ 31,780,362	△ 18,957,640	12,822,722	40.3
資 金 期 首 残 高	300,617,483	345,682,977	313,902,615	△ 31,780,362	△ 9.2
資 金 期 末 残 高	345,682,977	313,902,615	294,944,975	△ 18,957,640	△ 6.0

(注)間接法により作成されている。

# 市民病院事業会計





# 市 民 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況 [審査資料：業務実績比較表（140～141ページ）参照]

当年度の業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

### (1) 各科別患者数

第1表 各科別入院・外来患者数の推移

(単位：人・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				患 者 数	増 減 率
内 科	51,120	60,792	62,311	1,519	2.5
入院患者	24,255	28,631	29,037	406	1.4
外来患者	26,865	32,161	33,274	1,113	3.5
外 科	31,808	32,763	31,407	△ 1,356	△ 4.1
入院患者	16,439	16,155	15,084	△ 1,071	△ 6.6
外来患者	15,369	16,608	16,323	△ 285	△ 1.7
脳神経外科	19,366	16,712	13,415	△ 3,297	△ 19.7
入院患者	9,135	8,296	5,611	△ 2,685	△ 32.4
外来患者	10,231	8,416	7,804	△ 612	△ 7.3
整 形 外 科	32,138	34,552	38,025	3,473	10.1
入院患者	23,858	23,820	26,751	2,931	12.3
外来患者	8,280	10,732	11,274	542	5.1
小 児 科	11,783	7,845	7,497	△ 348	△ 4.4
入院患者	4,534	3,526	3,420	△ 106	△ 3.0
外来患者	7,249	4,319	4,077	△ 242	△ 5.6
産 婦 人 科	20,112	20,705	21,377	672	3.2
入院患者	10,478	10,214	10,495	281	2.8
外来患者	9,634	10,491	10,882	391	3.7
耳 鼻 咽 喉 科	7,218	7,512	7,386	△ 126	△ 1.7
入院患者	2,130	2,200	2,106	△ 94	△ 4.3
外来患者	5,088	5,312	5,280	△ 32	△ 0.6
眼 科	4,780	4,705	4,348	△ 357	△ 7.6
入院患者	182	195	96	△ 99	△ 50.8
外来患者	4,598	4,510	4,252	△ 258	△ 5.7
皮 膚 科	3,440	3,336	3,040	△ 296	△ 8.9
入院患者	330	206	120	△ 86	△ 41.7
外来患者	3,110	3,130	2,920	△ 210	△ 6.7
放 射 線 科	4,421	4,306	3,944	△ 362	△ 8.4
外来患者	4,421	4,306	3,944	△ 362	△ 8.4
泌 尿 器 科	12,152	13,014	15,502	2,488	19.1
入院患者	2,925	3,578	4,647	1,069	29.9
外来患者	9,227	9,436	10,855	1,419	15.0
心 療 内 科	383	731	826	95	13.0
外来患者	383	731	826	95	13.0
形 成 外 科	347	237	183	△ 54	△ 22.8
外来患者	347	237	183	△ 54	△ 22.8
合 計	199,068	207,210	209,261	2,051	1.0
入院患者	94,266	96,821	97,367	546	0.6
外来患者	104,802	110,389	111,894	1,505	1.4

※ 入院患者数＝在院患者（毎日24時現在に在院している患者）＋退院患者の数

当年度における延患者数は20万9,261人で、前年度に比べて2,051人（1.0%）の増加となっている。この内訳は、入院患者数が9万7,367人（1日平均266.0人）で、前年度に比べて546人（0.6%）の増加となり、外来患者数が11万1,894人（1日平均462.4人）で、前年度に比べて1,505人（1.4%）の増加となっている。

## (2) 病床利用状況等

第2表 病床利用状況及び入退院患者数

(単位：床・%・日・人)

		30年度	元年度	対前年度比較
年延稼働病床数		122,275	122,610	335
病床利用率		79.2	79.4	0.2
平均在院日数		11.3	10.9	△ 0.4
新入院患者数	延患者数	7,912	8,179	267
	1日平均	21.7	22.3	0.6
退院患者数	延患者数	7,891	8,142	251
	1日平均	21.6	22.2	0.6

病床利用率は79.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。平均在院日数は、10.9日で前年度に比べて0.4日短縮し、また、1日平均新入院患者数は、22.3人で0.6人増加している。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、第3表及び第4表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第3表 収益的収支の状況

(収益的収入)

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	11,008,512,000	10,910,830,623	△ 97,681,377	99.1
医業収益	9,516,210,000	9,426,653,288	△ 89,556,712	99.1
医業外収益	1,487,302,000	1,483,627,961	△ 3,674,039	99.8
特別利益	5,000,000	549,374	△ 4,450,626	11.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,171,366円を含む。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	11,121,599,000	10,823,160,101	298,438,899	97.3
医業費用	10,702,487,000	10,444,759,264	257,727,736	97.6
医業外費用	389,112,000	350,469,515	38,642,485	90.1
特別損失	25,000,000	27,931,322	△ 2,931,322	111.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—

※ 特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書によるものである。

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税294,939,078円を含む。

#### ア 収益的収入

決算額は109億1,083万1千円で、予算額110億851万2千円に対し、執行率99.1%、9,768万1千円の減収となっている。

##### [主な増減額]

医業収益	外来収益	61,698千円
	入院収益	△ 149,305千円
医業外収益	補助金	4,532千円
	他会計補助金	△ 5,348千円

#### イ 収益的支出

決算額は108億2,316万円で、予算額111億2,159万9千円に対し、執行率97.3%、2億9,843万9千円が不用額となっている。

##### [主な不用額]

医業費用	経費	142,688千円
	給与費	88,033千円
	材料費	13,078千円
	研究研修費	11,799千円
医業外費用	院内保育施設運営業務委託料	18,150千円

(2) 資本的収入及び支出

第4表 資本的収支の状況

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	うち繰越に係る 財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	810,891,000	—	760,136,547	△ 50,754,453	93.7
企 業 債	230,000,000	—	178,200,000	△ 51,800,000	77.5
負 担 金	580,891,000	—	580,891,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	65,047	65,047	—
補 助 金	0	—	980,500	980,500	—

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税4,818円を含む。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,207,768,000	1,160,970,231	3,817,000	42,980,769	96.1
建 設 改 良 費	248,910,000	202,112,411	3,817,000	42,980,589	81.2
企 業 債 償 還 金	958,858,000	958,857,820	—	180	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税16,119,972円を含む。

ア 資本的収入

決算額は7億6,013万7千円で、予算額8億1,089万1千円に対し、執行率93.7%、5,075万4千円の減収となっている。

[主な増減額]

企業債 △ 51,800千円

イ 資本的支出

決算額は11億6,097万円で、予算額12億776万8千円に対し、執行率96.1%、381万7千円が翌年度繰越額となり、4,298万1千円が不用額となっている。

[翌年度への繰越額]

建設改良費

職員用駐車場ブロック塀改修工事 3,817千円

[主な不用額]

建設改良費 資産購入費 42,980千円

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億83万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額98万1千円、過年度分損益勘定留保資金3億9,985万3千円で補てんしている。

### (3) 予算に定められた限度条項等

当年度予算に定められた限度条項及び流用禁止項目のうち、当事業に係る該当事項は次のとおりである。いずれも、予算の範囲内で執行されている。なお、流用禁止項目については、相互又は他の経費との流用は認められなかった。

ア	企業債借入限度額			
	医療機械器具等整備事業			
	(限度額)	230,000千円	(借入額)	178,200千円
イ	一時借入金限度額			
	(限度額)	1,500,000千円	(最高借入額)	0千円
ウ	議会の議決を経なければ流用することのできない経費			
	職員給与費			
	(予算額)	5,078,594千円	(決算額)	4,990,607千円
	交際費			
	(予算額)	300千円	(決算額)	96千円
エ	他会計からの補助金			
	一般会計からの補助金			
	(予算額)	294,021千円	(決算額)	288,673千円
オ	たな卸資産購入限度額			
	(限度額)	1,494,000千円	(購入額)	869,835千円

(4) 他会計からの繰入金

最近5か年間における一般会計からの繰入金の推移は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
補 助 金	研究研修費補助	19,621	22,556	21,258	18,959	20,754
	共済基礎年金拠出金補助	104,177	107,922	110,782	114,299	119,931
	共済追加費用補助	80,450	38,136	48,970	45,654	39,638
	児童手当補助	18,476	19,432	19,734	19,688	21,720
	経営基盤安定化支援補助	69,973	74,617	—	91	91
	新病院医療機器支援補助	79,324	73,016	56,379	—	—
	医師確保対策補助	78,019	79,200	78,438	78,204	81,181
	院内保育施設運営補助	—	—	—	5,249	5,358
補助金計		450,040	414,879	335,561	282,144	288,673
負 担 金	救急医療負担金	427,989	438,365	428,165	423,894	422,341
	高度特殊医療負担金	158,074	164,210	223,210	170,791	159,998
	保健衛生行政事務経費負担金	7,673	7,503	15,186	15,336	15,428
	企業債利息負担金	195,850	188,998	183,549	174,277	166,744
	リハビリテーション医療経費負担金	27,620	33,684	31,397	51,160	61,519
	周産期医療経費負担金	41,537	59,087	59,178	104,905	91,705
	収益的収入に係る負担金計	858,743	891,847	940,685	940,363	917,735
	企業債元金償還負担金	384,806	408,891	475,597	552,727	573,036
	建設改良費負担金	13,322	6,855	8,205	7,455	7,855
	災害時救急医療整備費負担金	—	500	—	—	—
	資本的収入に係る負担金計	398,128	416,246	483,802	560,182	580,891
負担金計		1,256,871	1,308,093	1,424,487	1,500,545	1,498,626
合 計		1,706,911	1,722,972	1,760,048	1,782,689	1,787,299

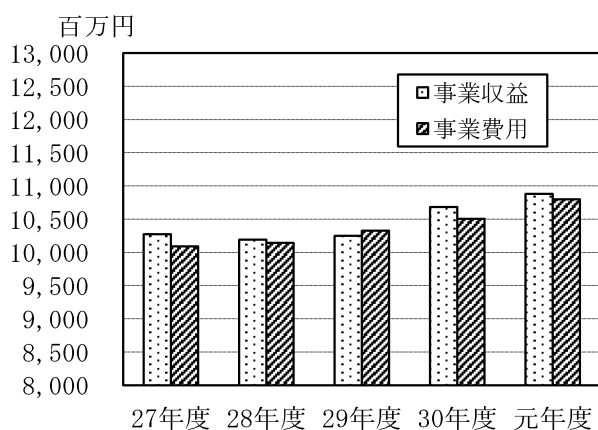
3 経営成績 [審査資料：比較損益計算書（142～143ページ）・比較キャッシュ・フロー計算書（148ページ）参照]

最近5か年間における経営収支の推移は、第6表のとおりである。

第6表 経営収支の推移

(単位：円)

区分	事業収益	事業費用	純利益(△純損失)
27年度	10,272,989,786	10,091,523,709	181,466,077
28年度	10,192,771,658	10,144,529,582	48,242,076
29年度	10,250,767,941	10,327,754,265	△ 76,986,324
30年度	10,683,502,081	10,504,167,021	179,335,060
元年度	10,880,659,257	10,795,805,909	84,853,348



当年度の経営収支は、事業収益108億8,065万9千円に対し、事業費用107億9,580万6千円で、8,485万3千円の純利益が生じている。

なお、当年度の純利益により、当年度未処理欠損金は、前年度に比べて0.9%減少し、96億3,029万5千円となっている。

(1) 収益

収益を項目別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

第7表 収益項目別比較

(単位：円・%)

区分	30年度		元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業収益	9,243,026,156	86.5	9,404,052,439	86.4	161,026,283	1.7
医業外収益	1,438,507,401	13.5	1,476,076,465	13.6	37,569,064	2.6
特別利益	1,968,524	0.0	530,353	0.0	△ 1,438,171	△ 73.1
合計	10,683,502,081	100.0	10,880,659,257	100.0	197,157,176	1.8

事業収益108億8,065万9千円の内訳は、医業収益94億405万2千円、医業外収益14億7,607万6千円、特別利益53万円で、前年度に比べて全体で1億9,715万7千円（1.8%）の増収となっている。

ア 医業収益

医業収益94億405万2千円は、前年度に比べて1億6,102万6千円（1.7%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

入院収益		169,983 千円
その他医業収益	△	10,642 千円

なお、入院・外来収益の収入内訳を前年度と比較すると、第8表のとおりである。



第8表 入院・外来収益の収入内訳比較

(単位：円)

区 分	入 院 収 益					
	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
投 薬 収 入	19,454,588	201	22,795,745	234	3,341,157	33
注 射 収 入	66,003,691	682	73,663,053	757	7,659,362	75
手 術 ・ 処 置 料	2,031,021,864	20,977	2,113,876,606	21,710	82,854,742	733
検 査 収 入	47,041,645	486	49,320,223	507	2,278,578	21
放 射 線 収 入	23,029,852	238	23,103,944	237	74,092	△ 1
入 院 料	3,571,544,038	36,888	3,643,734,629	37,423	72,190,591	535
食 事 療 養 収 入	148,408,489	1,533	151,480,291	1,556	3,071,802	23
そ の 他 の 収 入	331,305,150	3,422	329,817,695	3,387	△ 1,487,455	△ 35
小 計	6,237,809,317	64,426	6,407,792,186	65,811	169,982,869	1,385
区 分	外 来 収 益					
	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり	金 額	患者1 人1日 当たり
初 診 料	50,473,115	457	45,069,375	403	△ 5,403,740	△ 54
再 診 料	71,359,297	646	71,983,506	643	624,209	△ 3
投 薬 収 入	73,308,972	664	77,244,945	690	3,935,973	26
注 射 収 入	860,843,771	7,798	888,227,736	7,938	27,383,965	140
手 術 ・ 処 置 料	170,358,078	1,543	155,376,463	1,389	△ 14,981,615	△ 154
検 査 収 入	516,021,167	4,675	534,530,775	4,777	18,509,608	102
放 射 線 収 入	376,415,055	3,410	355,362,653	3,176	△ 21,052,402	△ 234
そ の 他 の 収 入	184,630,766	1,673	178,761,424	1,598	△ 5,869,342	△ 75
小 計	2,303,410,221	20,866	2,306,556,877	20,614	3,146,656	△ 252
合 計	8,541,219,538	—	8,714,349,063	—	173,129,525	—

イ 医業外収益

医業外収益14億7,607万6千円は、前年度に比べて3,756万9千円（2.6%）の増収となっている。

[主な対前年度増減額]

長期前受金戻入		57,455 千円
他会計補助金		6,529 千円
他会計負担金	△	21,167 千円
その他医業外収益	△	4,493 千円

ウ 特別利益

特別利益53万円は、前年度に比べて143万8千円（73.1%）の減収となっている。

[対前年度増減額]

固定資産売却益		10 千円
過年度損益修正益	△	1,448 千円

(2) 費用

費用を項目別に前年度と比較すると、第9表のとおりである。

第9表 費用項目別比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
医 業 費 用	9,903,191,338	94.3	10,150,861,831	94.0	247,670,493	2.5
医業外費用	572,025,673	5.4	617,022,247	5.7	44,996,574	7.9
特別損失	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	△ 1,028,179	△ 3.6
合 計	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	291,638,888	2.8

事業費用107億9,580万6千円の内訳は、医業費用101億5,086万2千円、医業外費用6億1,702万2千円、特別損失2,792万2千円で、前年度に比べて全体で2億9,163万9千円（2.8%）の増加となっている。

ア 医業費用

医業費用101億5,086万2千円は、前年度に比べて2億4,767万円（2.5%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	器械備品減価償却費	87,849 千円
材料費	薬品費	57,726 千円
	診療材料費	46,480 千円
給与費	給料	55,034 千円

	手当等	51,211 千円
経費	修繕費	27,394 千円
	賃借料	△ 89,342 千円

イ 医業外費用

医業外費用6億1,702万2千円は、前年度に比べて4,499万7千円（7.9%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

雑損失	その他雑損失	44,818 千円
-----	--------	-----------

ウ 特別損失

特別損失2,792万2千円は、前年度に比べて102万8千円（3.6%）の減少となっている。

[対前年度増減額]

過年度損益修正損	△	1,028 千円
----------	---	----------

また、費用を性質別に前年度と比較すると、第10表のとおりである。

第10表 性質別費用構成

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
職員給与費	4,842,678,989	46.1	4,987,736,912	46.2	145,057,923	3.0
医療材料費	2,437,947,003	23.2	2,542,162,559	23.5	104,215,556	4.3
光熱水費	218,600,281	2.1	219,562,083	2.0	961,802	0.4
修繕費	79,055,183	0.8	106,448,777	1.0	27,393,594	34.7
委託料	985,710,003	9.4	970,577,809	9.0	△ 15,132,194	△ 1.5
減価償却費	895,221,199	8.5	982,990,152	9.1	87,768,953	9.8
支払利息	262,161,432	2.5	250,954,864	2.3	△ 11,206,568	△ 4.3
その他	782,792,931	7.5	735,372,753	6.8	△ 47,420,178	△ 6.1
合 計	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	291,638,888	2.8

### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 キャッシュ・フロー比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			金 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,954,500	△ 380,164,770	△ 1,422,119,270	△ 136.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,471,764	380,814,646	514,286,410	385.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,300,518	△ 780,657,820	△ 531,357,302	△ 213.1
資金増減額 (△は減少)	659,182,218	△ 780,007,944	△ 1,439,190,162	△ 218.3
資 金 期 首 残 高	822,374,611	1,481,556,829	659,182,218	80.2
資 金 期 末 残 高	1,481,556,829	701,548,885	△ 780,007,944	△ 52.6

当年度末における資金(現金・預金)残高は7億154万9千円で、前年度末に比べて全体で7億8,000万8千円(52.6%)の減少となっている。また、資金減少額7億8,000万8千円の内訳は、業務活動によるキャッシュ・フロー△3億8,016万5千円、投資活動によるキャッシュ・フロー3億8,081万5千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△7億8,065万8千円で、前年度に比べて全体で14億3,919万円(218.3%)の減少となっている。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△3億8,016万5千円は、前年度に比べて14億2,211万9千円(136.5%)の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

減価償却費	87,769 千円
未払金の増減額	△ 1,413,209 千円
当年度純利益	△ 94,482 千円

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー3億8,081万5千円は、前年度に比べて5億1,428万6千円(385.3%)の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産の取得による支出	492,607 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,709 千円

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△7億8,065万8千円は、前年度に比べて5億3,135万7千円(213.1%)の減少となっている。

[対前年度増減額]

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	△	494,600 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	36,757 千円

#### (4) 経営分析

最近3か年間ににおける収益及び費用に関する主要な比率等の推移は、第12表のとおりである。

第12表 収益及び費用に関する比率等の推移

(単位：％・円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	全 国 平 均 (30 年 度)
総 収 支 比 率	99.3	101.7	100.8	98.0
医 業 収 支 比 率	90.6	93.3	92.6	91.7
職員1人当たり医業収益	20,521,912	21,495,410	21,276,137	15,632,831
職員1人当たり医業費用	22,642,097	23,030,678	22,965,751	17,055,568

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照

#### 4 財政状態 [審査資料：比較貸借対照表（146～147ページ）参照]

##### (1) 資 産

資産を前年度と比較すると、第13表のとおりである。

第13表 資 産 比 較

(単位：円・％)

区 分	30 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	11,604,636,213	80.0	10,809,839,423	83.1	△ 794,796,790	△ 6.8
流 動 資 産	2,895,469,536	20.0	2,194,223,757	16.9	△ 701,245,779	△ 24.2
合 計	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	△ 1,496,042,569	△ 10.3

当年度末における資産総額は130億406万3千円で、その内訳は、固定資産108億983万9千円、流動資産21億9,422万4千円、前年度末に比べて全体で14億9,604万3千円（10.3％）の減少となっている。

##### ア 固定資産

固定資産108億983万9千円は、前年度末に比べて7億9,479万7千円（6.8％）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

有形固定資産	建物	△	532,308 千円
	器械備品	△	235,622 千円
	リース資産	△	11,709 千円
	構築物	△	10,515 千円

イ 流動資産

流動資産21億9,422万4千円は、前年度末に比べて7億124万6千円（24.2%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

未収金	83,154 千円
現金・預金	△ 780,008 千円

なお、当年度末における未収金は14億9,154万4千円となっており、その内訳は、第14表のとおりである。

第14表 未収金の内訳

(単位：円)

区 分	16~28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	合 計	
医 業 収 益	入院収益	17,165,639	2,589,759	1,249,599	20,625,123	41,630,120
	外来収益	2,645,954	392,014	568,526	1,272,963	4,879,457
	室料差額収益	4,219,020	237,600	201,000	6,069,460	10,727,080
	文書料収益	244,540	12,750	16,740	470,840	744,870
	保険請求分	—	—	—	1,350,620,330	1,350,620,330
	クレジットカード利用分	—	—	—	23,504,624	23,504,624
	その他医業収益	—	—	—	17,375,675	17,375,675
	小 計	24,275,153	3,232,123	2,035,865	1,419,939,015	1,449,482,156
医 業 外 収 益	243,062	—	—	39,621,862	39,864,924	
そ の 他 未 収 金	—	—	—	2,196,484	2,196,484	
合 計	24,518,215	3,232,123	2,035,865	1,461,757,361	1,491,543,564	

上表のうち、当年度の未収金の大半は保険診療報酬請求分であり、制度上納入が2か月遅れになるものである。

また、未収金に対する当年度末の貸倒引当金は2,614万円となっている。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本を前年度と比較すると、第15表のとおりである。

第15表 負債・資本比較

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負 債	18,422,903,048	127.1	16,834,143,023	129.5	△ 1,588,760,025	△ 8.6
固定負債	15,081,871,405	104.0	14,104,232,854	108.5	△ 977,638,551	△ 6.5
流動負債	3,114,438,639	21.5	2,513,974,078	19.3	△ 600,464,561	△ 19.3
繰延収益	226,593,004	1.6	215,936,091	1.7	△ 10,656,913	△ 4.7
資 本	△ 3,922,797,299	△27.1	△ 3,830,079,843	△29.5	92,717,456	2.4
資本金	2,681,501,501	18.5	2,681,501,501	20.6	0	—
剰余金	△ 6,604,298,800	△45.5	△ 6,511,581,344	△50.1	92,717,456	1.4
合 計	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	△ 1,496,042,569	△ 10.3

当年度末における負債及び資本総額は130億406万3千円で、その内訳は、負債168億3,414万3千円、資本△38億3,008万円であり、前年度末に比べて全体で14億9,604万3千円（10.3%）の減少となっている。

### ア 負債

負債168億3,414万3千円は、前年度末に比べて15億8,876万円（8.6%）の減少となっている。

[主な対前年度増減額]

流動負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,695千円
	未払金		△ 759,328千円
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	△ 927,353千円

また、最近5か年間における企業債借入償還の推移は、第16表のとおりである。

第16表 企業債借入償還の推移

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
27年度	14,934,345	474,500	1,038,282	14,370,563
28年度	14,370,563	732,100	641,909	14,460,754
29年度	14,460,754	261,800	771,621	13,950,933
30年度	13,950,933	672,800	922,100	13,701,633
元年度	13,701,633	178,200	958,858	12,920,975

## イ 資 本

資本△38億3,008万円は、前年度末に比べて9,271万7千円（2.4%）の増加となっている。

[主な対前年度増減額]

剰余金	利益剰余金	当年度未処分利益剰余金（欠損金）	84,853千円
	資本剰余金	他会計補助金	7,864千円

## (3) 経営分析

最近3か年間に於ける財政状態に関する主要な構成比率及び財務比率の推移は、第17表のとおりである。

第17表 構成比率及び財務比率の推移

(単位：%)

区 分		29年度	30年度	元年度	全国平均 (30年度)
構 成 比 率	固定資産構成比率	84.5	80.0	83.1	75.1
	流動資産構成比率	15.5	20.0	16.9	24.9
	固定負債構成比率	110.7	104.0	108.5	55.2
	流動負債構成比率	17.2	21.5	19.3	14.0
	自己資本構成比率	△ 28.0	△ 25.5	△ 27.8	30.8
財 務 比 率	流 動 比 率	89.8	93.0	87.3	178.5
	当座（酸性試験）比率	88.6	92.0	86.2	174.7
	現 金 預 金 比 率	34.1	47.6	27.9	104.7

※ 経営分析比率計算式一覧表（152～153ページ）参照



## 5 む す び

以上が当年度における決算審査の概要である。

当年度の業務実績をみると、延患者数は20万9,261人で、内訳は入院患者が9万7,367人（1日平均266.0人）、外来患者が11万1,894人（1日平均462.4人）となっている。前年度と比較すると、延患者数では2,051人（1.0%）の増加で、内訳は入院患者が546人（0.6%）増加し、外来患者は1,505人（1.4%）増加している。1日平均の新入院患者数は22.3人で前年度に比べて0.6人増加しており、平均在院日数は10.9日で0.4日短縮している。また、病床利用率は前年度に比べて0.2ポイント上昇し、79.4%となっている。

経営成績をみると、総収益は108億8,065万9千円で、前年度に比べて1億9,715万7千円（1.8%）の増収となっている。これは、入院患者数及び外来患者数の増加により、医業収益が前年度に比べて1億6,102万6千円（1.7%）増収となったことなどによるものである。一方、総費用は107億9,580万6千円で、前年度に比べて2億9,163万9千円（2.8%）増加している。これは、経費等が減少したものの、給与費、材料費及び減価償却費の増加により、医業費用が前年度に比べて2億4,767万円（2.5%）増加したことなどによるものである。この結果、当年度は8,485万3千円の純利益が生じ、累積欠損金は前年度に比べて0.9%減少し、96億3,029万5千円となっている。

また、経営活動の成果を表す収益率については、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は100.8%（前年度101.7%）、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は92.6%（前年度93.3%）といずれも低下している。

次に財政状態をみると、資産は130億406万3千円で前年度に比べて14億9,604万3千円（10.3%）減少している。これは、固定資産において建物、器械備品等の減価償却により有形固定資産が減少し、流動資産において現金・預金が減少したことなどによるものである。一方、負債は168億3,414万3千円で前年度に比べて15億8,876万円（8.6%）減少している。これは、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少し、流動負債において未払金が減少したことなどによるものである。資本は△38億3,008万円で、当年度未処理欠損金が減少したことなどにより、前年度に比べて9,271万7千円（2.4%）増加しているが、負債が資産を上回る資本不足の状態が続いている。

当年度は「徳島市民病院経営強化プラン」（平成27年度～令和2年度）の5年目に当たり、急性期医療や政策医療を担う地域の中核病院として、引き続き経営の安定化と質の高い医療の提供に努めるとともに、当プランに掲げる目標達成に取り組んだ。地域周産期母子医療センターの機能強化の一環として助産師外来を設置し、前立腺がん治療として密封小線源療法を開始に向けた施設整備を行うなど、患者に有益で特色ある医療の提供に努めた。

また、地域医療機関との連携強化による紹介患者の受け入れに努め、新規患者の確保に繋げるとともに、ゴールデンウィーク中の臨時開院、救急患者の可能な限りの受け入れを行うなど、公立病院としての使命を果たすため、地域医療への貢献にも努めた。

その結果、当年度は、給与費や材料費等の増により医業費用が増加したものの、入院患者数及び外来患者数がともに増加し、医業収益が増収となったことにより、総収支においては前年度に引き続き純利益が生じている。

しかしながら、純利益の額は前年度の1億7,933万5千円から9,448万2千円（52.7%）減少し、費用面では給与費や材料費等の増による医業費用の増加傾向が続いている。また、当事業が抱える累積欠損金と企業債残高はなお多額で推移しており、今後も高度医療機器の導入・更新等に多額の費用支出が見込まれるだけでなく、働き方改革への対応に伴う給与費・委託料の増加や新型コロナウイルス感染症による影響なども想定され、厳しい経営環境が続くものと考えられる。

このような状況にあっても、公立病院である市民病院には、急性期医療や政策医療などを担う地域の中核病院として、市民がいつでも安心して適切な医療を受けられる体制を維持すべきことが求められている。

今後においても、収益の確保と経費の適正な執行に取り組み、未収金の縮減を図るなど、令和2年度に最終年度となる「徳島市民病院経営強化プラン」に掲げる目標達成に向けて、経営の健全化に努められたい。

また、引き続き地域医療機関との機能分担及び連携を強化し、高度専門医療を担う医師等の人材確保及び養成に積極的に行きとられたい。また、「地域周産期母子医療センター」、「関節治療センター」及び「がんセンター」の3本の柱を中心とした特色のある医療の提供に努め、市民に信頼され、安心・安全で良質な医療サービスを提供できる地域医療体制づくりに鋭意努力されたい。

# 審 查 資 料

## 市 民 病 院 事 業 会 計

区 分	単位	29 年 度	30 年 度
病 床 数	床	335	335
外 来 診 療 日 数	日	244	244
延 患 者 数	人	199,068	207,210
年 間 入 院 患 者 数	人	94,266	96,821
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	258.3	265.3
年 間 外 来 患 者 数	人	104,802	110,389
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	429.5	452.4
病 床 利 用 率	%	76.2	79.2
職 員 数	人	429	430
特 別 職	人	1	1
医 師 部 門	人	61	63
看 護 部 門	人	276	275
医 療 技 術 部 門	人	64	66
事 務 部 門	人	27	25
医 業 収 益	円	8,803,900,280	9,243,026,156
医 業 費 用	円	9,713,459,661	9,903,191,338
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 収 益	円	44,226	44,607
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用	円	48,795	47,793
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 収 益	円	20,521,912	21,495,410
職 員 年 間 1 人 当 た り 医 業 費 用	円	22,642,097	23,030,678
薬 品 費	円	1,310,262,352	1,408,353,780
患 者 1 人 1 日 当 た り 薬 品 費	円	6,582	6,797
医 業 収 益 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	54.6	52.4
医 業 費 用 対 する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	49.5	48.9

# 業務実績比較表

元 年 度	前年度比較増減		すう勢比率		
	数 量	率 (%)	29年度	30年度	元年度
335	0	—	100	100.0	100.0
242	△ 2	△ 0.8	100	100.0	99.2
209,261	2,051	1.0	100	104.1	105.1
97,367	546	0.6	100	102.7	103.3
266.0	0.7	0.3	100	102.7	103.0
111,894	1,505	1.4	100	105.3	106.8
462.4	10.0	2.2	100	105.3	107.7
79.4	0.2	0.3	100	103.9	104.2
442	12	2.8	100	100.2	103.0
1	0	—	100	100.0	100.0
63	0	—	100	103.3	103.3
282	7	2.5	100	99.6	102.2
67	1	1.5	100	103.1	104.7
29	4	16.0	100	92.6	107.4
9,404,052,439	161,026,283	1.7	100	105.0	106.8
10,150,861,831	247,670,493	2.5	100	102.0	104.5
44,939	332	0.7	100	100.9	101.6
48,508	715	1.5	100	97.9	99.4
21,276,137	△ 219,273	△ 1.0	100	104.7	103.7
22,965,751	△ 64,927	△ 0.3	100	101.7	101.4
1,466,079,875	57,726,095	4.1	100	107.5	111.9
7,006	209	3.1	100	103.3	106.4
53.0	0.6	1.1	100	96.0	97.1
49.1	0.2	0.4	100	98.8	99.2

# 市民病院事業会計

科 目	借				方		前年度比較増減	
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		金 額	率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
医業費用	9,713,459,661	94.1	9,903,191,338	94.3	10,150,861,831	94.0	247,670,493	2.5
給与費	4,828,207,663	46.7	4,865,383,989	46.3	5,012,851,912	46.4	147,467,923	3.0
材料費	2,289,915,031	22.2	2,439,764,422	23.2	2,543,440,249	23.6	103,675,827	4.2
経費	1,652,764,319	16.0	1,663,048,510	15.8	1,579,476,811	14.6	△ 83,571,699	△ 5.0
減価償却費	901,944,317	8.7	895,221,199	8.5	982,990,152	9.1	87,768,953	9.8
資産減耗費	4,061,861	0.0	4,287,208	0.0	1,961,312	0.0	△ 2,325,896	△ 54.3
研究研修費	36,566,470	0.4	35,486,010	0.3	30,141,395	0.3	△ 5,344,615	△ 15.1
医業外費用	569,791,669	5.5	572,025,673	5.4	617,022,247	5.7	44,996,574	7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	273,820,970	2.7	262,161,432	2.5	250,954,864	2.3	△ 11,206,568	△ 4.3
院内保育施設運営業務委託料	—	—	—	—	11,384,885	0.1	11,384,885	—
雑損失	295,970,699	2.9	309,864,241	2.9	354,682,498	3.3	44,818,257	14.5
特別損失	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	△ 1,028,179	△ 3.6
過年度損益修正損	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	△ 1,028,179	△ 3.6
小 計	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	291,638,888	2.8
当年度純利益	—	—	179,335,060	—	84,853,348	—	△ 94,481,712	△ 52.7
合 計	10,327,754,265	—	10,683,502,081	—	10,880,659,257	—	197,157,176	1.8

# 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	貸				方		前年度比較増減			
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		金 額		率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	△	△
医業収益	8,803,900,280	85.9	9,243,026,156	86.5	9,404,052,439	86.4	161,026,283			1.7
入院収益	6,048,194,925	59.0	6,237,809,317	58.4	6,407,792,186	58.9	169,982,869			2.7
外来収益	2,062,899,896	20.1	2,303,410,221	21.6	2,306,556,877	21.2	3,146,656			0.1
他会計負担金	443,351,000	4.3	439,230,000	4.1	437,769,000	4.0	△ 1,461,000	△		0.3
その他医業収益	249,454,459	2.4	262,576,618	2.5	251,934,376	2.3	△ 10,642,242	△		4.1
医業外収益	1,443,547,802	14.1	1,438,507,401	13.5	1,476,076,465	13.6	37,569,064			2.6
受取利息及び配当金	3,770	0.0	1,584	0.0	50	0.0	△ 1,534	△		96.8
他会計負担金	497,334,000	4.9	501,133,000	4.7	479,966,000	4.4	△ 21,167,000	△		4.2
他会計補助金	335,561,000	3.3	282,144,000	2.6	288,673,000	2.7	6,529,000			2.3
補助金	34,078,198	0.3	38,700,431	0.4	37,946,895	0.3	△ 753,536	△		1.9
長期前受金戻入	491,839,661	4.8	527,209,300	4.9	584,664,305	5.4	57,455,005			10.9
その他医業外収益	84,731,173	0.8	89,319,086	0.8	84,826,215	0.8	△ 4,492,871	△		5.0
特別利益	3,319,859	0.0	1,968,524	0.0	530,353	0.0	△ 1,438,171	△		73.1
固定資産売却益	—	—	—	—	9,771	0.0	9,771			—
過年度損益修正益	3,319,859	0.0	1,968,524	0.0	520,582	0.0	△ 1,447,942	△		73.6
小 計	10,250,767,941	100.0	10,683,502,081	100.0	10,880,659,257	100.0	197,157,176			1.8
当年度純損失	76,986,324	—	—	—	—	—	—			—
合 計	10,327,754,265	—	10,683,502,081	—	10,880,659,257	—	197,157,176			1.8
前年度繰越欠損金	9,817,496,849	—	9,894,483,173	—	9,715,148,113	—	△ 179,335,060	△		1.8
当年度未処理欠損金	9,894,483,173	—	9,715,148,113	—	9,630,294,765	—	△ 84,853,348	△		0.9

# 市民病院事業会計

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
給料	1,702,877,943	16.5	1,731,580,814	16.5	1,786,615,043	16.5	55,034,229	3.2
手当等	1,428,124,047	13.8	1,514,247,135	14.4	1,565,457,929	14.5	51,210,794	3.4
賞与引当金繰入額	230,448,253	2.2	242,116,360	2.3	252,533,800	2.3	10,417,440	4.3
賃金	428,057,125	4.1	393,830,380	3.7	393,784,550	3.6	△ 45,830	△ 0.0
報酬	89,758,520	0.9	93,403,771	0.9	88,657,820	0.8	△ 4,745,951	△ 5.1
退職給付費	244,011,994	2.4	168,353,132	1.6	185,347,932	1.7	16,994,800	10.1
法定福利費	660,802,628	6.4	675,083,643	6.4	692,062,882	6.4	16,979,239	2.5
法定福利費引当金繰入額	44,127,153	0.4	46,768,754	0.4	48,391,956	0.4	1,623,202	3.5
薬品費	1,310,262,352	12.7	1,408,353,780	13.4	1,466,079,875	13.6	57,726,095	4.1
診療材料費	966,453,079	9.4	1,017,424,270	9.7	1,063,904,099	9.9	46,479,829	4.6
給食材料費	965,264	0.0	1,817,419	0.0	1,277,690	0.0	△ 539,729	△ 29.7
医療消耗備品費	12,234,336	0.1	12,168,953	0.1	12,178,585	0.1	9,632	0.1
厚生福利費	11,104,588	0.1	11,553,937	0.1	11,550,769	0.1	△ 3,168	△ 0.0
報償費	78,816,404	0.8	68,375,448	0.7	62,070,355	0.6	△ 6,305,093	△ 9.2
旅費交通費	795,190	0.0	481,160	0.0	499,087	0.0	17,927	3.7
職員被服費	5,040,046	0.0	4,121,554	0.0	4,459,784	0.0	338,230	8.2
消耗品費	31,090,782	0.3	28,360,429	0.3	29,668,744	0.3	1,308,315	4.6
消耗備品費	5,332,099	0.1	2,121,346	0.0	4,032,459	0.0	1,911,113	90.1
光熱水費	207,819,656	2.0	218,600,281	2.1	219,562,083	2.0	961,802	0.4
燃料費	238,721	0.0	294,302	0.0	221,965	0.0	△ 72,337	△ 24.6
食糧費	103,873	0.0	98,284	0.0	41,070	0.0	△ 57,214	△ 58.2
印刷製本費	4,654,677	0.0	6,718,719	0.1	6,832,944	0.1	114,225	1.7
修繕費	92,552,763	0.9	79,055,183	0.8	106,448,777	1.0	27,393,594	34.7
保険料	19,238,800	0.2	18,201,208	0.2	17,659,163	0.2	△ 542,045	△ 3.0
賃借料	163,001,115	1.6	148,410,610	1.4	59,068,790	0.5	△ 89,341,820	△ 60.2
交際費	112,110	0.0	98,447	0.0	87,793	0.0	△ 10,654	△ 10.8



# 費用節別決算比較表

(単位:円・%)

節 別	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
通信運搬費	11,760,429	0.1	11,246,819	0.1	11,485,868	0.1	239,049	2.1
委託料	950,690,613	9.2	985,710,003	9.4	970,577,809	9.0	△ 15,132,194	△ 1.5
手数料	66,723,116	0.6	73,266,398	0.7	71,084,823	0.7	△ 2,181,575	△ 3.0
広告費	—	—	176,400	0.0	100,800	0.0	△ 75,600	△ 42.9
諸会費	1,589,800	0.0	1,721,760	0.0	1,824,310	0.0	102,550	6.0
負担金	1,103,133	0.0	1,185,218	0.0	1,121,148	0.0	△ 64,070	△ 5.4
貸倒引当金繰入額	916,884	0.0	3,084,054	0.0	1,000,120	0.0	△ 2,083,934	△ 67.6
雑費	79,520	0.0	166,950	0.0	78,150	0.0	△ 88,800	△ 53.2
建物減価償却費	550,829,211	5.3	532,308,227	5.1	532,308,227	4.9	0	—
構築物減価償却費	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	10,515,214	0.1	0	—
器械備品減価償却費	323,947,862	3.1	336,026,163	3.2	423,875,224	3.9	87,849,061	26.1
車両減価償却費	1,185,605	0.0	905,170	0.0	797,309	0.0	△ 107,861	△ 11.9
リース資産減価償却費	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	0	—
無形固定資産減価償却費	3,757,065	0.0	3,757,065	0.0	3,784,818	0.0	27,753	0.7
たな卸資産減耗費	1,218,850	0.0	962,391	0.0	797,409	0.0	△ 164,982	△ 17.1
固定資産除却費	2,843,011	0.0	3,324,817	0.0	1,163,903	0.0	△ 2,160,914	△ 65.0
研究材料費	68,000	0.0	—	—	60,300	0.0	60,300	—
謝金	1,123,571	0.0	585,863	0.0	912,165	0.0	326,302	55.7
図書費	7,769,824	0.1	8,296,353	0.1	8,321,929	0.1	25,576	0.3
旅費	19,517,520	0.2	18,905,620	0.2	13,414,176	0.1	△ 5,491,444	△ 29.0
研究雑費	8,087,555	0.1	7,698,174	0.1	7,432,825	0.1	△ 265,349	△ 3.4
企業債利息	273,820,970	2.7	262,161,432	2.5	250,954,864	2.3	△ 11,206,568	△ 4.3
院内保育施設運営 業務委託料	—	—	—	—	11,384,885	0.1	11,384,885	—
その他雑損失	295,970,699	2.9	309,864,241	2.9	354,682,498	3.3	44,818,257	14.5
過年度損益修正損	44,502,935	0.4	28,950,010	0.3	27,921,831	0.3	△ 1,028,179	△ 3.6
合 計	10,327,754,265	100.0	10,504,167,021	100.0	10,795,805,909	100.0	291,638,888	2.8

# 市民病院事業会計

借 方								
科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
固定資産	11,819,318,585	84.5	11,604,636,213	80.0	10,809,839,423	83.1	△ 794,796,790	△ 6.8
有形固定資産	11,811,804,459	84.5	11,600,740,374	80.0	10,809,728,402	83.1	△ 791,011,972	△ 6.8
土地	818,353,824	5.9	818,353,824	5.6	818,353,824	6.3	0	—
建物	9,366,680,687	67.0	8,834,372,460	60.9	8,302,064,233	63.8	△ 532,308,227	△ 6.0
構築物	68,417,787	0.5	57,902,573	0.4	47,387,359	0.4	△ 10,515,214	△ 18.2
器械備品	1,522,196,708	10.9	1,866,570,594	12.9	1,630,948,961	12.5	△ 235,621,633	△ 12.6
車両	4,086,041	0.0	3,180,871	0.0	2,323,333	0.0	△ 857,538	△ 27.0
リース資産	32,069,412	0.2	20,360,052	0.1	8,650,692	0.1	△ 11,709,360	△ 57.5
無形固定資産	7,514,126	0.1	3,895,839	0.0	111,021	0.0	△ 3,784,818	△ 97.2
ソフトウェア	7,514,126	0.1	3,895,839	0.0	111,021	0.0	△ 3,784,818	△ 97.2
流動資産	2,163,590,928	15.5	2,895,469,536	20.0	2,194,223,757	16.9	△ 701,245,779	△ 24.2
現金・預金	822,374,611	5.9	1,481,556,829	10.2	701,548,885	5.4	△ 780,007,944	△ 52.6
未収金	1,335,273,184	9.5	1,408,389,363	9.7	1,491,543,564	11.5	83,154,201	5.9
貸倒引当金	△ 22,055,456	△ 0.2	△ 25,139,510	△ 0.2	△ 26,139,630	△ 0.2	△ 1,000,120	△ 4.0
貯蔵品	27,783,474	0.2	30,563,574	0.2	27,215,938	0.2	△ 3,347,636	△ 11.0
前払費用	215,115	0.0	99,280	0.0	55,000	0.0	△ 44,280	△ 44.6
合 計	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	△ 1,496,042,569	△ 10.3

# 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 方							
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
負 債	18,092,789,332	129.4	18,422,903,048	127.1	16,834,143,023	129.5	△ 1,588,760,025	△ 8.6
固定負債	15,482,950,585	110.7	15,081,871,405	104.0	14,104,232,854	108.5	△ 977,638,551	△ 6.5
企業債	13,028,832,533	93.2	12,742,774,713	87.9	11,815,421,854	90.9	△ 927,352,859	△ 7.3
建設改良企業債(※)	13,028,832,533	93.2	12,742,774,713	87.9	11,815,421,854	90.9	△ 927,352,859	△ 7.3
引当金	2,433,758,000	17.4	2,330,446,000	16.1	2,288,811,000	17.6	△ 41,635,000	△ 1.8
退職給付引当金	2,433,758,000	17.4	2,330,446,000	16.1	2,288,811,000	17.6	△ 41,635,000	△ 1.8
リース債務	20,360,052	0.1	8,650,692	0.1	—	—	△ 8,650,692	—
流動負債	2,410,390,223	17.2	3,114,438,639	21.5	2,513,974,078	19.3	△ 600,464,561	△ 19.3
企業債	922,100,518	6.6	958,857,820	6.6	1,105,552,859	8.5	146,695,039	15.3
建設改良企業債(※)	922,100,518	6.6	958,857,820	6.6	1,105,552,859	8.5	146,695,039	15.3
未払金	1,171,545,664	8.4	1,825,426,761	12.6	1,066,098,957	8.2	△ 759,327,804	△ 41.6
前受金	90,132	0.0	—	—	—	—	—	—
引当金	274,575,406	2.0	288,885,114	2.0	300,925,756	2.3	12,040,642	4.2
賞与引当金	230,448,253	1.6	242,116,360	1.7	252,533,800	1.9	10,417,440	4.3
法定福利費引当金	44,127,153	0.3	46,768,754	0.3	48,391,956	0.4	1,623,202	3.5
リース債務	11,709,360	0.1	11,709,360	0.1	8,650,692	0.1	△ 3,058,668	△ 26.1
その他流動負債	30,369,143	0.2	29,559,584	0.2	32,745,814	0.3	3,186,230	10.8
繰延収益	199,448,524	1.4	226,593,004	1.6	215,936,091	1.7	△ 10,656,913	△ 4.7
長期前受金	2,682,110,148	19.2	3,236,463,928	22.3	3,810,471,320	29.3	574,007,392	17.7
収益化累計額	△ 2,482,661,624	△ 17.8	△ 3,009,870,924	△ 20.8	△ 3,594,535,229	△ 27.6	△ 584,664,305	△ 19.4
資 本	△ 4,109,879,819	△ 29.4	△ 3,922,797,299	△ 27.1	△ 3,830,079,843	△ 29.5	92,717,456	2.4
資本金	2,681,501,501	19.2	2,681,501,501	18.5	2,681,501,501	20.6	0	—
剰余金	△ 6,791,381,320	△ 48.6	△ 6,604,298,800	△ 45.5	△ 6,511,581,344	△ 50.1	92,717,456	1.4
資本剰余金	3,103,101,853	22.2	3,110,849,313	21.5	3,118,713,421	24.0	7,864,108	0.3
他会計補助金	3,062,343,472	21.9	3,070,090,932	21.2	3,077,955,040	23.7	7,864,108	0.3
受贈財産評価額	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	40,758,381	0.3	0	—
利益剰余金	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 9,715,148,113	△ 67.0	△ 9,630,294,765	△ 74.1	84,853,348	0.9
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 9,894,483,173	△ 70.8	△ 9,715,148,113	△ 67.0	△ 9,630,294,765	△ 74.1	84,853,348	0.9
合 計	13,982,909,513	100.0	14,500,105,749	100.0	13,004,063,180	100.0	△ 1,496,042,569	△ 10.3

※ 建設改良企業債…建設改良費等の財源に充てるための企業債

# 市民病院事業会計比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,685,390	1,041,954,500	△ 380,164,770	△ 1,422,119,270	△ 136.5
当年度純利益 (△は純損失)	△ 76,986,324	179,335,060	84,853,348	△ 94,481,712	△ 52.7
減価償却費	901,944,317	895,221,199	982,990,152	87,768,953	9.8
固定資産除却費	2,843,011	3,324,817	1,163,903	△ 2,160,914	△ 65.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,803,000	△ 103,312,000	△ 41,635,000	61,677,000	59.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	916,884	3,084,054	1,000,120	△ 2,083,934	△ 67.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 231,774	11,668,107	10,417,440	△ 1,250,667	△ 10.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	625,310	2,641,601	1,623,202	△ 1,018,399	△ 38.6
長期前受金戻入額	△ 491,839,661	△ 527,209,300	△ 584,664,305	△ 57,455,005	△ 10.9
受取利息及び配当金	△ 3,770	△ 1,584	△ 50	1,534	96.8
支払利息	273,820,970	262,161,432	250,954,864	△ 11,206,568	△ 4.3
有形固定資産売却益	—	—	△ 9,771	△ 9,771	—
未収金の増減額 (△は増加)	68,515,042	△ 73,116,179	△ 83,154,201	△ 10,038,022	△ 13.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,638,715	653,881,097	△ 759,327,804	△ 1,413,208,901	△ 216.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,031,646	△ 2,780,100	3,347,636	6,127,736	220.4
前払費用の増減額 (△は増加)	37,340	115,835	44,280	△ 71,555	△ 61.8
前受金の増減額 (△は減少)	△ 87,897	△ 90,132	—	90,132	—
預り金の増減額 (△は減少)	359,211	△ 809,559	3,186,230	3,995,789	493.6
小 計	642,502,590	1,304,114,348	△ 129,209,956	△ 1,433,324,304	△ 109.9
利息及び配当金の受取額	3,770	1,584	50	△ 1,534	△ 96.8
利息の支払額	△ 273,820,970	△ 262,161,432	△ 250,954,864	11,206,568	4.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,221,005	△ 133,471,764	380,814,646	514,286,410	385.3
有形固定資産の取得による支出	△ 279,580,995	△ 693,733,792	△ 201,126,854	492,606,938	71.0
有形固定資産の売却による収入	—	—	70,000	70,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△ 139,212	—	139,212	—
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	483,802,000	560,182,000	580,891,000	20,709,000	3.7
国・県からの補助金による収入	—	219,240	980,500	761,260	347.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,820,865	△ 249,300,518	△ 780,657,820	△ 531,357,302	△ 213.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	261,800,000	672,800,000	178,200,000	△ 494,600,000	△ 73.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 771,620,865	△ 922,100,518	△ 958,857,820	△ 36,757,302	△ 4.0
資金増減額 (△は減少)	63,085,530	659,182,218	△ 780,007,944	△ 1,439,190,162	△ 218.3
資金期首残高	759,289,081	822,374,611	1,481,556,829	659,182,218	80.2
資金期末残高	822,374,611	1,481,556,829	701,548,885	△ 780,007,944	△ 52.6

(注)間接法により作成されている。





## 經營分析比率計算式一覽表

# 經營分析比率

	分析項目	算式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 (酸性試験) 比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率他	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	不良債務比率 (%)	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良企業債} \times 1 - \text{PFI リース債務} \times 2) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 建設改良企業債・・・建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金

※2 PFIリース債務・・・PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務



# 計 算 式 一 覧 表

説	明
	<p>(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資            流動資産構成比率 } 産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好            であるといえる。</p>
	<p>固定負債構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本            流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 }            自己資本構成比率 } (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経            営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の合計は100となる。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、            100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。            流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は20            0%以上である。</p>
	<p>当座（酸性試験）比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と            流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して            業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>不良債務比率は、営業収益に占める不良債務額で、比率が小さいほど経営状態は良好といえる。</p>





